

令和6年度

下呂市特別会計予算書
下呂市公営企業会計予算書

岐阜県下呂市

目 次

令和6年度	下呂市国民健康保険事業特別会計（事業勘定）予算	-----	1
令和6年度	下呂市後期高齢者医療特別会計予算	-----	39
令和6年度	下呂市介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）予算	-----	51
令和6年度	下呂市介護保険特別会計（保険事業勘定）予算	-----	83
令和6年度	下呂市国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）予算	-----	131
令和6年度	下呂市下呂財産区特別会計予算	-----	163
令和6年度	下呂市学校給食費特別会計予算	-----	175
令和6年度	下呂市水道事業会計予算	-----	181
令和6年度	下呂市下水道事業会計予算	-----	219
令和6年度	下呂市下呂温泉合掌村事業会計予算	-----	259
令和6年度	下呂市立金山病院事業会計予算	-----	293

議第41号

令和6年度下呂市国民健康保険事業特別会計（事業勘定）予算

令和6年度下呂市の国民健康保険事業特別会計（事業勘定）の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,146,750千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

（歳出予算の流用）

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（1）各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和6年2月22日提出

下呂市長 山内 登

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
01. 国民健康保険税		559,386
	01. 国民健康保険税	559,386
02. 使用料及び手数料		1
	01. 手数料	1
06. 県支出金		2,253,717
	01. 県負担金	2,242,111
	02. 県補助金	11,606
08. 財産収入		135
	01. 財産運用収入	135
09. 繰入金		303,207
	01. 繰入金	303,207
10. 繰越金		30,000
	01. 繰越金	30,000
11. 諸収入		304
	01. 延滞金及び加算金	100
	02. 過料	2
	04. 第三者納付金	100
	05. 返納金	100
	07. 雑入	2

(単位：千円)

款	項	金額
歳入	合計	3,146,750

(歳出)

(単位：千円)

款	項	金額
01. 総務費		67,931
	01. 総務管理費	41,697
	02. 徴税費	20,498
	03. 運営協議会費	245
	04. 特別対策事業費	5,491
02. 保険給付費		2,171,078
	01. 療養諸費	1,884,256
	02. 高額療養費	278,105
	03. 移送費	110
	04. 出産育児諸費	5,000
	05. 葬祭諸費	2,800
	06. 傷病手当金	807
03. 国民健康保険事業費納付金		817,994
	01. 医療給付費分	561,337
	02. 後期高齢者支援金等分	191,368
	03. 介護納付金分	65,289
04. 保健事業費		31,672
	01. 疾病予防費	31,672
05. 基金積立金		134
	01. 基金積立金	134

(単位：千円)

款	項	金額
06. 公債費		50
	01. 公債費	50
07. 諸支出金		27,891
	01. 償還金及び還付加算金	4,800
	02. 繰出金	23,091
08. 予備費		30,000
	01. 予備費	30,000
歳出	合計	3,146,750

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
01. 国民健康保険税	559,386	587,338	△27,952
02. 使用料及び手数料	1	1	0
06. 県支出金	2,253,717	2,486,288	△232,571
08. 財産収入	135	175	△40
09. 繰入金	303,207	336,954	△33,747
10. 繰越金	30,000	30,000	0
11. 諸収入	304	304	0
歳入合計	3,146,750	3,441,060	△294,310

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
01. 総務費	67,931	71,490	△3,559			62,702	5,229
02. 保険給付費	2,171,078	2,406,765	△235,687	2,163,278		3,333	4,467
03. 国民健康保険事業費納付金	817,994	869,606	△51,612	58,295		166,011	593,688
04. 保健事業費	31,672	32,751	△1,079	9,053		166	22,453
05. 基金積立金	134	175	△41			134	
06. 公債費	50	50	0				50
07. 諸支出金	27,891	30,223	△2,332	23,091			4,800
08. 予備費	30,000	30,000	0				30,000
歳出合計	3,146,750	3,441,060	△294,310	2,253,717		232,346	660,687

2 歳入

(款) 01. 国民健康保険税

(項) 01. 国民健康保険税

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 一般国民健康保険税	558,486	586,438	△27,952	01. 医療給付費現年度分	370,463	医療給付費現年度分
				02. 介護納付金現年度分	43,446	介護納付金現年度分
				03. 医療給付費滞納繰越分	10,000	医療給付費滞納繰越分
				04. 介護納付金滞納繰越分	1,000	介護納付金滞納繰越分
				05. 後期高齢者支援金現年分	132,577	後期高齢者支援金現年分
				06. 後期高齢者支援金滞納繰越分	1,000	後期高齢者支援金滞納繰越分
02. 退職国民健康保険税	900	900	0	03. 医療給付費滞納繰越分	700	医療給付費滞納繰越分
				04. 介護納付金滞納繰越分	100	介護納付金滞納繰越分
				06. 後期高齢者支援金滞納繰越分	100	後期高齢者支援金滞納繰越分
計	559,386	587,338	△27,952			

(款) 02. 使用料及び手数料

(項) 01. 手数料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 督促手数料	1	1	0	01. 督促手数料	1	督促手数料
計	1	1	0			

(款) 06. 県支出金

(項) 01. 県負担金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
03. 保険給付費等交付金	2,242,111	2,474,425	△232,314	01. 普通交付金	2,162,471	普通交付金
				02. 特別交付金	79,640	保険者努力支援分 13,475 特別調整交付金分 26,966 県繰入金（2号分） 30,516 特定健康審査等負担金 8,683
計	2,242,111	2,474,425	△232,314			

(款) 06. 県支出金

(項) 02. 県補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 県補助金	11,606	11,863	△257	01. 県補助金	11,606	減額措置対策費補助金 11,236 健康増進事業費補助金 370
計	11,606	11,863	△257			

(款) 08. 財産収入

(項) 01. 財産運用収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 利子及び配当金	135	175	△40	01. 基金運用収入	135	国民健康保険基金利子 134 高額医療費貸付基金利子 1
計	135	175	△40			

(款) 09. 繰入金

(項) 01. 繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 一般会計繰入金	232,212	246,954	△14,742	01. 保険基盤安定（保険税軽減分）	88,323	保険基盤安定（保険税軽減分）
				02. 保険基盤安定（保険者支援分）	47,848	保険基盤安定（保険者支援分）
				03. 出産育児一時金	3,333	出産育児一時金
				04. 財政安定化支援	12,843	財政安定化支援
				05. 職員給与費等	62,702	職員給与費等
				06. 福祉医療の影響分等	15,170	福祉医療の影響分等
				07. 未就学児均等割軽減分	993	未就学児均等割軽減分
				08. 産前産後保険料免除分	1,000	産前産後保険料免除分
02. 基金繰入金	70,995	90,000	△19,005	01. 国民健康保険基金繰入金	70,995	国民健康保険基金繰入金
計	303,207	336,954	△33,747			

(款) 10. 繰越金

(項) 01. 繰越金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 繰越金	30,000	30,000	0	01. 前年度繰越金	30,000	純繰越金
計	30,000	30,000	0			

(款) 11. 諸収入

(項) 01. 延滞金及び加算金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 延滞金及び加算金	100	100	0	01. 延滞金及び加算金	100	延滞金及び加算金
計	100	100	0			

(款) 11. 諸収入

(項) 02. 過料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 過料	2	2	0	01. 過料	2	過料
計	2	2	0			

(款) 11. 諸収入

(項) 04. 第三者納付金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 第三者納付金	100	100	0	01. 第三者納付金	100	第三者納付金
計	100	100	0			

(款) 11. 諸収入

(項) 05. 返納金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 返納金	100	100	0	01. 返納金	100	返納金
計	100	100	0			

(款) 11. 諸収入

(項) 07. 雑入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 雑入	2	2	0	01. 雑入	2	コピー料等 1 保険給付費等交付金返還金 1
計	2	2	0			

(款) 01. 総務費

(項) 01. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
								共済組合職員恩給条例に基づくもの	3	委託料	6,509
								職員公務災害補償基金	44	電算委託料	4,176
										保守点検委託料	253
										諸委託料	2,080
										負担金補助及び交付金	157
								10. 需用費	1,737	負担金	
								消耗品費	1,571	オンライン資格確認等運営負担金	
								印刷製本費	146		
								修繕料	20		
								11. 役務費	4,199		
								郵便料	1,774		
								手数料	2,425		
								12. 委託料	6,509		
								電算委託料	4,176		
								保守点検委託料	253		
								諸委託料	2,080		
								18. 負担金補助及び交付金	2,524		
								負担金	2,524		
02. 連合会負担金	677	1,879	△1,202				677	18. 負担金補助及び交付金	677	連合会負担金	677
							677	負担金	677	負担金補助及び交付金	677
										負担金	
										県国民健康保険団体連合会負担金	
計	41,697	46,071	△4,374			41,020	677				

(款) 01. 総務費
(項) 02. 徴税費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								電算委託料 諸委託料	4,027 516	
計	20,498	19,758	740			20,498				

(款) 01. 総務費
(項) 03. 運営協議会費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 運営協議会費	245	233	12			245		01. 報酬 非常勤職員報酬	192 192	運営協議会費 報酬 245 192
						<繰入金 245>		08. 旅費 費用弁償	53 53	非常勤職員報酬 国民健康保険運営協議会委員 旅費 費用弁償 53
計	245	233	12			245				

(款) 01. 総務費
(項) 04. 特別対策事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 特別対策事業費	5,491	5,428	63			939	4,552	10. 需用費 消耗品費	52 52	医療費適正化特別対策事業費 需用費 5,491 52
						<繰入金 939>	4,552	12. 委託料 諸委託料	5,439 5,439	需用費 消耗品費 委託料 諸委託料 5,439

(款) 01. 総務費

(項) 04. 特別対策事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
計	5,491	5,428	63			939	4,552			

(款) 02. 保険給付費

(項) 01. 療養諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 一般被保険者療養給付費	1,866,006	2,060,145	△194,139	1,866,006				18. 負担金補助及び交付金 負担金	1,866,006	
				1,866,006 <県支出金 1,866,006>					1,866,006	一般被保険者療養給付費 負担金補助及び交付金 負担金 療養給付費
02. 退職被保険者等療養給付費	50	50	0	50				18. 負担金補助及び交付金 負担金	50	
				50 <県支出金 50>					50	退職被保険者等療養給付費 負担金補助及び交付金 負担金 療養給付費
03. 一般被保険者療養費	10,670	13,312	△2,642	10,670				18. 負担金補助及び交付金 負担金	10,670	
				10,670 <県支出金 10,670>					10,670	一般被保険者療養費 負担金補助及び交付金 負担金 療養費
04. 退職被保険者等療養費	10	10	0	10				18. 負担金補助及び交付金 負担金	10	
				10 <県支出金 10>					10	退職被保険者等療養費 負担金補助及び交付金 負担金 療養費
05. 審査支払手数料	7,520	7,520	0	7,520				11. 役務費 手数料	7,520	
				7,520					7,520	審査支払手数料

(款) 02. 保険給付費
(項) 01. 療養諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
				<県支出金 7,520>					役務費 手数料	7,520
計	1,884,256	2,081,037	△196,781	1,884,256						

(款) 02. 保険給付費
(項) 02. 高額療養費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
01. 一般被保険者高額療養費	278,065	316,012	△37,947	278,065				18. 負担金補助及び交付金 負担金	278,065		
				278,065						一般被保険者高額療養費	278,065
				<県支出金 278,065>						負担金補助及び交付金 負担金	278,065
										高額療養費	277,265
02. 退職被保険者等高額療養費	40	40	0	40				18. 負担金補助及び交付金 負担金	40		
				40						退職被保険者等高額療養費	40
				<県支出金 40>						負担金補助及び交付金 負担金	40
										高額療養費	30
計	278,105	316,052	△37,947	278,105							

(款) 02. 保険給付費

(項) 03. 移送費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
01. 一般被保険者移送費	100	100	0	100				18. 負担金補助及び交付金負担金	100	一般被保険者移送費 負担金補助及び交付金負担金 移送費	100 100
				100							
				<県支出金 100>							
02. 退職被保険者等移送費	10	10	0	10				18. 負担金補助及び交付金負担金	10	退職被保険者等移送費 負担金補助及び交付金負担金 移送費	10 10
				10							
				<県支出金 10>							
計	110	110	0	110							

(款) 02. 保険給付費

(項) 04. 出産育児諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
01. 出産育児一時金	5,000	5,000	0			3,333	1,667	18. 負担金補助及び交付金負担金	5,000	出産育児一時金 負担金補助及び交付金負担金 出産育児一時金	5,000 5,000
						3,333	1,667				
						<繰入金 3,333>					
計	5,000	5,000	0			3,333	1,667				

(款) 02. 保険給付費
(項) 05. 葬祭諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 葬祭費	2,800	2,550	250				2,800	18. 負担金補助及び交付金負担金	2,800	葬祭費 負担金補助及び交付金負担金 葬祭費
計	2,800	2,550	250				2,800			

(款) 02. 保険給付費
(項) 06. 傷病手当金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 傷病手当金	807	2,016	△1,209	807				18. 負担金補助及び交付金負担金	807	傷病手当金 負担金補助及び交付金負担金 傷病手当金
計	807	2,016	△1,209	807						

(款) 03. 国民健康保険事業費納付金
(項) 01. 医療給付費分

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 一般被保険者医療給付費金分	561,337	600,820	△39,483	43,749		119,336	398,252	18. 負担金補助及び交付金負担金	561,337	一般医療給付費納付事業 負担金補助及び交付金負担金 一般医療給付費分
計	561,337	600,820	△39,483	43,749		119,336	398,252			

【国民健康保険事業特別会計（事業勘定）】

(款) 03. 国民健康保険事業費納付金

(項) 02. 後期高齢者支援金等分

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
01. 一般被保険者後期高齢者支援金分	191,368	202,286	△10,918	10,948		35,128	145,292	18. 負担金補助及び交付金負担金	191,368	一般後期高齢者支援金納付事業 負担金補助及び交付金負担金 一般後期高齢者支援分	191,368 191,368
計	191,368	202,286	△10,918	10,948		35,128	145,292				

(款) 03. 国民健康保険事業費納付金

(項) 03. 介護納付金分

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
01. 介護納付金分	65,289	66,500	△1,211	3,598		11,547	50,144	18. 負担金補助及び交付金負担金	65,289	介護分納付事業 負担金補助及び交付金負担金 介護納付金分	65,289 65,289
計	65,289	66,500	△1,211	3,598		11,547	50,144				

(款) 04. 保健事業費

(項) 01. 疾病予防費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
01. 疾病予防費	31,672	32,751	△1,079	9,053		166	22,453	01. 報酬	472		
							2,106	会計年度任用職員報酬	472	医療費通知事業 役務費	2,106 1,418
								07. 報償費	205	郵便料	
								報償費	205	委託料	688
								08. 旅費	68	電算委託料	

(款) 04. 保健事業費
(項) 01. 疾病予防費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			区分	金額			
				国県支出金	地方債	その他					
				8,686		166	19,434	費用弁償	68	特定健康診査事業	28,286
				<県支出金 8,686>		<繰入金 166>		10. 需用費	302	報償費	15
								消耗品費	302	報償費	
								11. 役務費	2,236	健診結果提供謝礼	
								郵便料	2,236	需用費	212
								12. 委託料	27,993	消耗品費	
								電算委託料	688	役務費	818
								保守点検委託料	132	郵便料	
								諸委託料	27,173	委託料	27,173
								13. 使用料及び 賃借料	278	負担金補助及び交付金	68
								諸使用料	278	負担金	
										小坂診療所負担金	
				367			913	18. 負担金補助 及び交付金	118	特定保健指導事業	1,280
				<県支出金 367>				負担金	68	報酬	472
								補助金	50	会計年度任用職員報酬	
										特定保健指導業務補助員	
										報償費	190
										報償費	
										講師謝礼	150
										医師等謝礼	40
										旅費	68
										費用弁償	
										需用費	90
										消耗品費	
										委託料	132
										保守点検委託料	
										使用料及び賃借料	278
										諸使用料	

(款) 04. 保健事業費

(項) 01. 疾病予防費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									負担金補助及び交付金 補助金 運動施設利用助成金	50
計	31,672	32,751	△1,079	9,053		166	22,453			

(款) 05. 基金積立金

(項) 01. 基金積立金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 基金積立金	134	175	△41			134		24. 積立金	134	
						134		基金積立金	134	国民健康保険基金費 積立金 基金積立金 国民健康保険基金積立金
						<財産収入 134>				134
計	134	175	△41			134				

(款) 06. 公債費

(項) 01. 公債費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 利子	50	50	0				50	22. 償還金、利 子及び割引 料	50	一時借入金利子 償還金、利子及び割引料
							50	一時借入金 利子	50	一時借入金利子
計	50	50	0				50			

(款) 07. 諸支出金

(項) 01. 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
01. 一般被保険者保険税還付金	4,300	5,300	△1,000				4,300	22. 償還金、利子及び割引料	4,300	一般被保険者保険税還付金	4,300
							4,300	償還金、利子及び割引料		償還金、利子及び割引料	4,300
								過誤納還付金	4,000	過誤納還付金	4,000
								還付加算金	300	還付加算金	300
02. 退職被保険者等保険税還付金	500	500	0				500	22. 償還金、利子及び割引料	500	退職被保険者等保険税還付金	500
							500	償還金、利子及び割引料		償還金、利子及び割引料	500
								過誤納還付金	450	過誤納還付金	450
								還付加算金	50	還付加算金	50
計	4,800	5,800	△1,000				4,800				

(款) 07. 諸支出金

(項) 02. 繰出金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
01. 直診勘定会計繰出金	23,091	24,423	△1,332	23,091				27. 繰出金	23,091	国民健康保険特別会計（診療施設勘定）繰出金	23,091
				23,091				特別会計繰出金	23,091	繰出金	23,091
				<県支出金 23,091>						特別会計繰出金	
										国民健康保険特別会計（診療施設勘定）繰出金	
計	23,091	24,423	△1,332	23,091							

(款) 08. 予備費

(項) 01. 予備費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 予備費	30,000	30,000	0				30,000			
							30,000			予備費 30,000
計	30,000	30,000	0				30,000			

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	調整手当 (千円)	寒冷地 手 当 (千円)	その他 の手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	10	192					192		192	
	計	10	192					192		192	
前 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	10	192					192		192	
	計	10	192					192		192	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	0	0					0		0	
	計	0	0					0		0	

2. 一般職

ア 常時勤務を要する職員（会計年度任用職員以外の一般職）

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	6	0	20,207	13,166	33,373	6,611	39,984	
前年度	6	0	22,121	13,844	35,965	7,002	42,967	
比較	0	0	-1,914	-678	-2,592	-391	-2,983	

職員手当 の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外 及び休 日勤務 手当	夜間勤務 手当	管理職 特別勤務 手当	宿日直 手当	管理職 手当	期末手当	勤勉手当	児童手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	636	336	850	0	2,900	0	0	0	0	4,526	3,678	240
	前年度	1,194	336	926	0	2,900	0	0	0	0	4,652	3,596	240
	比較	-558	0	-76	0	0	0	0	0	0	-126	82	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考										
給料	-1,914	給与改定に伴う増減分	1,511	給与改定の状況(令和5年4月1日) 1,511千円 <table border="1"> <tr> <td>区分</td> <td colspan="2">行政職</td> </tr> <tr> <td>実質改定率</td> <td colspan="2">1.071</td> </tr> <tr> <td>実施時期</td> <td colspan="2">R5.4.1</td> </tr> </table>	区分	行政職		実質改定率	1.071		実施時期	R5.4.1		
		区分	行政職											
		実質改定率	1.071											
実施時期	R5.4.1													
昇給に伴う増加分	280	平均昇給率 280千円 <table border="1"> <tr> <td>区分</td> <td colspan="2">行政職</td> </tr> <tr> <td>平均昇給率</td> <td colspan="2">1.016</td> </tr> </table>	区分	行政職		平均昇給率	1.016							
区分	行政職													
平均昇給率	1.016													
その他の増減分	-3,705	その他による増減 -3,705千円												
職員手当	-678	制度改正に伴う増減分	844	期末手当支給率の改正 474千円 <table border="1"> <tr> <td>区分</td> <td>R5年度</td> <td>R6年度</td> </tr> <tr> <td>支給率</td> <td>2.400</td> <td>2.450</td> </tr> </table>	区分	R5年度	R6年度	支給率	2.400	2.450				
				区分	R5年度	R6年度								
		支給率	2.400	2.450										
勤勉手当支給率の改正 370千円 <table border="1"> <tr> <td>区分</td> <td>R5年度</td> <td>R6年度</td> </tr> <tr> <td>支給率</td> <td>2.000</td> <td>2.050</td> </tr> </table>	区分	R5年度	R6年度	支給率	2.000	2.050								
区分	R5年度	R6年度												
支給率	2.000	2.050												
その他の増減分	-1,522	その他による増減 扶養手当 -558千円 通勤手当 -76千円 期末手当 -600千円 勤勉手当 -288千円	-1,522千円											

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職	医 療 職
令和6年4月1日現在	平均給料月額(円)	280,633		
	平均給与月額(円)	304,267		
	平均年齢(歳)	35.75		
令和5年4月1日現在	平均給料月額(円)	307,233		
	平均給与月額(円)	340,500		
	平均年齢(歳)	39.92		

(注) 平均給与月額は、期末手当、勤勉手当、時間外手当、宿日直手当及び児童手当等を除いたものである。

イ. 初任給

	区分		国の制度									
			行政職 (一)	行政職 (二)	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)	行政職 (一)	行政職 (二)	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)
令和6年4月1日現在	大学卒	6年	円	円	円 345,000 医師	円 222,700 薬剤師	円	円	円	円 345,000 医師	円 222,700 薬剤師	円
		4年	196,200			202,800 <small>薬剤師・栄養士・技師</small>	228,500 <small>保健師・看護師</small>	196,200			202,800 <small>薬剤師・栄養士・技師</small>	228,500 <small>保健師</small>
	短大卒	3年				193,500 技師	218,800 <small>保健師・看護師</small>				193,500 技師	218,800 <small>保健師・看護師</small>
		2年	179,100			182,700 栄養士	211,000 看護師	179,100			182,700 栄養士	211,000 看護師
	高校卒		166,600	164,000			195,000 准看護師	166,600	164,000			195,000 准看護師
	中学卒			155,300			183,500 准看護師		155,300			183,500 准看護師
令和5年4月1日現在	大学卒	6年	円	円	円 337,300 医師	円 213,600 薬剤師	円	円	円	円 337,300 医師	円 213,600 薬剤師	円
		4年	185,200			191,500 薬剤師	216,000 保健師	185,200			191,500 薬剤師	216,000 保健師
	短大卒	3年				181,100 技師	204,900 <small>保健師・看護師</small>				181,100 技師	204,900 <small>保健師・看護師</small>
		2年	167,100			170,500 栄養士	197,000 看護師	167,100			170,500 栄養士	197,000 看護師
	高校卒		154,600	151,900			181,300 准看護師	154,600	151,900			181,300 准看護師
	中学卒			143,800			169,900 准看護師		143,800			169,900 准看護師

ウ. 級別職員数

区 分	行 政 職 (一)			行 政 職 (二)			医 療 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年4月1日現在	1級	3	50.0	1級			1級		
	2級			2級			2級		
	3級			3級			3級		
	4級	1	16.7	4級			4級		
	5級	2	33.3	5級			5級		
	6級								
	7級								
	計	6	100.0	計			計		
令和5年4月1日現在	1級	2	33.4	1級			1級		
	2級			2級			2級		
	3級			3級			3級		
	4級	2	33.3	4級			4級		
	5級	2	33.3				5級		
	6級								
	7級								
	計	6	100.0	計			計		

(級別基準職務表)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主事の職務	主任の職務	主査の職務	主任主査の職務	課長補佐の職務	課長の職務	部長の職務
技能労務職	運転手、用務員、調理員、看護助手、観光施設員、環境施設員、清掃作業員、学校図書員及び体育施設員の職務	主任運転手、主任用務員、主任調理員、主任看護助手、主任観光施設員、主任環境施設員、主任清掃作業員、主任学校図書員及び主任体育施設員の職務	高度の経験を積んだ主任の職務	主査の職務	高度の経験を積んだ主査の職務		
医療職（一）	技師の職務	医長の職務	部長の職務	医療機関の副院長(副所長を含む。)の職務	医療機関の長の職務		
医療職（二）	技術又は経験を必要とする業務を行う職務	高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	特に高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	著しく高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	(1)薬局の長の職務 (2)技師長の職務		
医療職（三）	技術又は経験を必要とする業務を行う職務	高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	特に高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	(1)著しく高度の知識経験を必要とする業務を行う職務 (2)看護師長の職務	看護部長又は総看護師長の職務		

エ. 昇給期間短縮

区分		合 計	代表的な職種			
			行政職（一）	行政職（二）	行政職（三）	
本 年 度	職員数 (A) (人)	6	6			
	昇給期間短縮に係る職員数 (B) (人)					
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月 (人)				
		6月 (人)				
		9月 (人)				
		12月 (人)				
	比率 (B) / (A) (%)					
特別昇給に係る職員数 (人)						
前 年 度	職員数 (A) (人)	6	6			
	昇給期間短縮に係る職員数 (B) (人)					
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月 (人)				
		6月 (人)				
		9月 (人)				
		12月 (人)				
	比率 (B) / (A) (%)					
特別昇給に係る職員数 (人)						

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階・ 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
前 年 度	2.200	2.200	4.400	有	
国 の 制 度	2.250	2.250	4.500	有	

カ. 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	なし	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	なし	

キ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	一部異なる	自動車等を使用することを常例とする職員の通勤距離及び支給額

イ 会計年度任用職員

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				社会保険料 (千円)	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)				
本 年 度	(1) 0	472	0	0	472	0	0	472	
前 年 度	(2) 0	621	0	0	621	0	0	621	
比 較	(-1) 0	-149	0	0	-149	0	0	-149	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 及 び 休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
		本 年 度	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0

備考 ()内はパートタイムの会計年度任用職員について外書き。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
報酬	-149	その他の増減分	-149	その他による増減 -149 千円	職員の雇用状況 -1人 パートタイム雇用者数 -1

議第42号

令和6年度下呂市後期高齢者医療特別会計予算

令和6年度下呂市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ679,700千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000千円と定める。

令和6年2月22日提出

下呂市長 山内 登

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
01. 後期高齢者医療保険料		476,184
	01. 後期高齢者医療保険料	476,184
02. 使用料及び手数料		1
	01. 手数料	1
03. 後期高齢者医療広域連合支出金		21,361
	01. 委託金	21,361
04. 繰入金		181,650
	01. 一般会計繰入金	181,650
06. 諸収入		504
	01. 延滞金、加算金及び過料	2
	02. 償還金及び還付加算金	502
歳入合計		679,700

(歳出)

(単位：千円)

款	項	金額
01. 総務費		6,969
	01. 総務管理費	4,048
	02. 徴収費	2,921
02. 後期高齢者医療広域連合納付金		650,098
	01. 後期高齢者医療広域連合納付金	650,098
03. 保健事業費		21,998
	01. 健康保持増進事業費	21,998
04. 公債費		33
	01. 公債費	33
05. 諸支出金		502
	01. 償還金及び還付加算金	502
06. 予備費		100
	01. 予備費	100
歳出	合計	679,700

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
01. 後期高齢者医療保険料	476,184	423,594	52,590
02. 使用料及び手数料	1	1	0
03. 後期高齢者医療広域連合支出金	21,361	21,207	154
04. 繰入金	181,650	171,157	10,493
06. 諸収入	504	401	103
歳入合計	679,700	616,360	63,340

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
01. 総務費	6,969	6,745	224			6,969	
02. 後期高齢者医療広域連合納付金	650,098	587,380	62,718			173,912	476,186
03. 保健事業費	21,998	21,703	295			21,998	
04. 公債費	33	33	0			33	
05. 諸支出金	502	399	103			502	
06. 予備費	100	100	0			100	
歳出合計	679,700	616,360	63,340			203,514	476,186

2 歳入

(款) 01. 後期高齢者医療保険料

(項) 01. 後期高齢者医療保険料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 特別徴収保険料	351,011	307,430	43,581	01. 現年度分	351,011	現年度分
02. 普通徴収保険料	125,173	116,164	9,009	01. 現年度分	122,442	現年度分
				02. 滞納繰越分	2,731	滞納繰越分
計	476,184	423,594	52,590			

(款) 02. 使用料及び手数料

(項) 01. 手数料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
02. 督促手数料	1	1	0	01. 督促手数料	1	督促手数料
計	1	1	0			

(款) 03. 後期高齢者医療広域連合支出金

(項) 01. 委託金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 保健事業費委託金	21,361	21,207	154	01. 保健事業費委託金	21,361	保健事業費委託金
計	21,361	21,207	154			

(款) 04. 繰入金

(項) 01. 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 事務費繰入金	36,374	32,863	3,511	01. 事務費繰入金	36,374	事務費繰入金
02. 保険基盤安定繰入金	136,651	130,177	6,474	01. 保険基盤安定繰入金	136,651	保険基盤安定繰入金
03. 保健事業費繰入金	8,625	8,117	508	01. 保健事業費繰入金	8,625	保健事業費繰入金
計	181,650	171,157	10,493			

(款) 06. 諸収入

(項) 01. 延滞金、加算金及び過料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 延滞金	1	1	0	01. 延滞金	1	延滞金
02. 過料	1	1	0	01. 過料	1	過料
計	2	2	0			

(款) 06. 諸収入

(項) 02. 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 保険料還付金	502	399	103	01. 保険料還付金	502	保険料還付金
計	502	399	103			

3 歳出

(款) 01. 総務費

(項) 01. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 一般管理費	4,048	4,005	43			4,048	10. 需用費	102	一般管理諸経費 4,048 需用費 102 消耗品費 39 印刷製本費 63 11. 役務費 3,946 郵便料 3,946 消耗品費 39 印刷製本費 63 役務費 3,946 郵便料	
						4,048	消耗品費	39		
						<繰入金 4,048>	印刷製本費	63		
							11. 役務費	3,946		
							郵便料	3,946		
計	4,048	4,005	43			4,048				

(款) 01. 総務費

(項) 02. 徴収費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 徴収費	2,921	2,740	181			2,921	10. 需用費	816	徴収諸経費 2,921 需用費 816 11. 役務費 1,226 郵便料 1,104 手数料 122 12. 委託料 879 電算委託料 879 消耗品費 役務費 郵便料 手数料 委託料 電算委託料	
						2,921	消耗品費	816		
						<繰入金 2,920>	11. 役務費	1,226		
							郵便料	1,104		
						<手数料 1>	手数料	122		
							12. 委託料	879		
							電算委託料	879		
計	2,921	2,740	181			2,921				

(款) 02. 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 01. 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 後期高齢者医療広域連合納付金	650,098	587,380	62,718			173,912	476,186	18. 負担金補助及び交付金 負担金	650,098 650,098	後期高齢者医療広域連合納付金 負担金補助及び交付金 負担金 後期高齢者医療広域連合納付金
計	650,098	587,380	62,718			173,912	476,186			

(款) 03. 保健事業費

(項) 01. 健康保持増進事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 健康診査費	21,998	21,703	295			21,998		10. 需用費 消耗品費	240 240	健康保持増進事業 需用費
						21,998		11. 役務費 郵便料	928 928	需用費 消耗品費
						21,998		12. 委託料 諸委託料	20,830 20,830	役務費 郵便料 委託料 諸委託料
計	21,998	21,703	295			21,998				

(款) 04. 公債費

(項) 01. 公債費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
02. 利子	33	33	0			33		22. 償還金、利子及び割引料	33	一時借入金利子 償還金、利子及び割引料
						33				

(款) 04. 公債費

(項) 01. 公債費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
						<繰入金 33>		一時借入金 利子	33	一時借入金 利子
計	33	33	0			33				

(款) 05. 諸支出金

(項) 01. 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 保険料還付 金	402	299	103			402		22. 償還金、利 子及び割引 料	402	保険料還付金 402
						<諸収入 402>		過誤納還付 金	402	償還金、利子及び割引料 402 過誤納還付金
02. 還付加算金	100	100	0			100		22. 償還金、利 子及び割引 料	100	保険料還付加算金 100
						<諸収入 100>		過誤納還付 金	100	償還金、利子及び割引料 100 過誤納還付金
計	502	399	103			502				

(款) 06. 予備費

(項) 01. 予備費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 予備費	100	100	0			100				
						100				予備費 100

【後期高齢者医療特別会計】

(款) 06. 予備費

(項) 01. 予備費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
						<繰入金 100>				
計	100	100	0			100				

議第43号

令和6年度下呂市介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）予算

令和6年度下呂市の介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ309,790千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000千円と定める。

（歳出予算の流用）

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（1）各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和6年2月22日提出

下呂市長 山内 登

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
01. サービス収入		156,671
	01. 介護給付費収入	99,608
	02. 自己負担金収入	38,575
	03. 予防給付費収入	16,588
	04. 特定入所者介護サービス等収入	1,900
03. 県支出金		3,417
	01. 県補助金	3,417
06. 繰入金		149,678
	01. 一般会計繰入金	149,678
08. 諸収入		24
	02. 雑収入	24
歳入合計		309,790

(歳出)

(単位：千円)

款	項	金額
01. 総務費		55,617
	01. 総務管理費	55,617
02. サービス事業費		237,902
	02. 施設介護サービス事業費	183,623
	03. 居宅予防サービス計画事業費	54,279
03. 施設整備費		8,889
	01. 施設整備費	8,889
05. 公債費		6,382
	01. 公債費	6,382
07. 予備費		1,000
	01. 予備費	1,000
歳出合計		309,790

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
01. サービス収入	156,671	109,447	47,224
03. 県支出金	3,417	-	3,417
06. 繰入金	149,678	110,029	39,649
08. 諸収入	24	24	0
歳入合計	309,790	219,500	90,290

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
01. 総務費	55,617	35,655	19,962			23,291	32,326
02. サービス事業費	237,902	179,277	58,625			117,810	120,092
03. 施設整備費	8,889	-	8,889	3,417		2,252	3,220
05. 公債費	6,382	3,568	2,814			6,349	33
07. 予備費	1,000	1,000	0				1,000
歳出合計	309,790	219,500	90,290	3,417		149,702	156,671

2 歳入

(款) 01. サービス収入

(項) 01. 介護給付費収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 居宅介護サービス費収入	42,264	-	42,264	04. 短期入所療養介護費収入	40,284	小坂老健施設分 33,173 小坂介護医療院分 7,111
				05. 訪問リハビリテーション費収入	1,980	訪問リハビリ分
02. 施設介護サービス費収入	57,344	66,300	△8,956	01. 施設介護サービス費収入	57,344	小坂老健施設分 37,019 小坂介護医療院分 20,325
計	99,608	66,300	33,308			

(款) 01. サービス収入

(項) 02. 自己負担金収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 自己負担金収入	38,575	28,000	10,575	01. 自己負担収入	38,575	小坂老健施設分 30,050 小坂介護医療院分 8,250 訪問リハビリ分 275
計	38,575	28,000	10,575			

(款) 01. サービス収入

(項) 03. 予防給付費収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
02. 居宅予防サービス計画費収入	15,643	14,470	1,173	01. 居宅予防サービス計画費収入	15,643	居宅予防サービス計画費収入
06. 介護予防サービス費収入	945	-	945			

(款) 01. サービス収入

(項) 03. 予防給付費収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				01. 介護予防短期入所療養 介護費収入	450	小坂老健施設分
				02. 介護予防訪問リハビリ テーション	495	訪問リハビリ分
計	16,588	14,470	2,118			

(款) 01. サービス収入

(項) 04. 特定入所者介護サービス等収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 特定入所者介護サービス 費収入	1,900	677	1,223	01. 特定入所者介護サービ ス費収入	1,900	小坂老健施設分 1,835 小坂介護医療院分 65
計	1,900	677	1,223			

(款) 03. 県支出金

(項) 01. 県補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 県補助金	3,417	-	3,417	02. 施設整備補助金	3,417	施設整備補助金
計	3,417	-	3,417			

(款) 06. 繰入金

(項) 01. 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 一般会計繰入金	149,678	110,029	39,649	01. 一般会計繰入金	149,678	小坂老健施設分 83,170 居宅予防サービス計画事業分 38,736 小坂介護医療院分 27,772
計	149,678	110,029	39,649			

(款) 08. 諸収入

(項) 02. 雑入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 雑入	24	24	0	01. 雑入	24	小坂老健施設分
計	24	24	0			

3 歳出

(款) 01. 総務費

(項) 01. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
01. 一般管理費	55,617	35,655	19,962			23,291	32,326	02. 給料	4,565		
						3,990	5,250	一般職給	4,565	小坂老人保健施設職員給与費	9,240
						<繰入金 3,990>		03. 職員手当等	2,620	給料	4,565
								職員扶養手当	180	一般職給	
								職員時間外勤務手当	400	職員手当等	2,620
								職員期末手当	1,062	職員扶養手当	180
								職員勤勉手当	858	職員時間外勤務手当	400
								職員児童手当	120	職員期末手当	1,062
										職員勤勉手当	858
										職員児童手当	120
						共済費	1,455	職員児童手当	120		
						04. 共済費	1,455	共済費	1,455		
						共済組合職員普通経理負担金	1,368	共済組合職員普通経理負担金	1,368		
						共済組合職員事務費負担金	12	共済組合職員事務費負担金	12		
						共済組合職員追加費用	65	共済組合職員追加費用	65		
						共済組合職員恩給条例に基づくもの	1	共済組合職員恩給条例に基づくもの	1		
						職員公務災害補償基金	9	職員公務災害補償基金	9		
						負担金補助及び交付金	600	負担金補助及び交付金	600		
						負担金		負担金			
						職員退職手当組合負担金		職員退職手当組合負担金			
						13,455	18,409	小坂老人保健施設一般経費	31,864		
						<繰入金 13,431>		需用費	7,364		
						<諸収入 24>		消耗品費	570		
								電気料	4,376		
								水道料	467		
								ガス代	951		
								修繕料	1,000		
								役員費	525		
								郵便料	84		
								電話料	305		
								10. 需用費	11,034		

(款) 01. 総務費

(項) 01. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
								消耗品費	770	手数料	28
								電気料	6,845	保険料	108
								水道料	612	委託料	21,917
								ガス代	1,707	保守点検委託料	1,635
								修繕料	1,100	施設業務委託料	2,098
								11. 役務費	706	諸委託料	18,184
								郵便料	108	使用料及び賃借料	817
								電話料	462	機器使用料	13
								手数料	28	諸使用料	804
								保険料	108	備品購入費	1,000
								12. 委託料	31,790	備品購入費	
								保守点検委託料	2,642	負担金補助及び交付金	241
								施設業務委託料	3,158	負担金	
								諸委託料	25,990	職員研修参加負担金	121
										全国老人保健施設協会負担金	65
								13. 使用料及び	1,220	県栄養士会負担金	14
								賃借料		会議・研修等負担金	41
						5,846	8,667	機器使用料	13	小坂介護医療院一般経費	14,513
						<諸収入		諸使用料	1,207	需用費	3,670
						5,846>		17. 備品購入費	1,258	消耗品費	200
								備品購入費	1,258	電気料	2,469
								18. 負担金補助	969	水道料	145
								及び交付金		ガス代	756
								負担金	969	修繕料	100
										役務費	181
										郵便料	24
										電話料	157
										委託料	9,873
										保守点検委託料	1,007

(款) 01. 総務費

(項) 01. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									施設業務委託料 1,060 諸委託料 7,806 使用料及び賃借料 403 諸使用料 備品購入費 258 備品購入費 負担金補助及び交付金 128 負担金 職員研修参加負担金 38 会議・研修会負担金 90	
計	55,617	35,655	19,962			23,291	32,326			

(款) 02. サービス事業費

(項) 02. 施設介護サービス事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 施設介護サービス事業費	183,623	128,481	55,142			79,074	104,549	01. 報酬 1,440		
						53,616	70,549	会計年度任用職員報酬 1,440	小坂老人保健施設職員給与費 124,165 給料 65,350	
						<繰入金 53,616>		02. 給料 95,765	一般職給	
								一般職給 86,314	職員手当等 33,496	
								会計年度任用職給 9,451	職員扶養手当 1,260	
								03. 職員手当等 45,285	職員住居手当 816	
								職員扶養手当 1,380	職員通勤手当 1,660	
								職員住居手当 816	職員特殊勤務手当 2,781	
									職員時間外勤務手当 700	
									職員期末手当 12,842	
									職員勤勉手当 10,357	

【介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）】

(款) 02. サービス事業費
 (項) 02. 施設介護サービス事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
								職員通勤手当	1,995	職員児童手当	780
								職員夜間勤務手当		職員夜間勤務手当	2,300
								職員特殊勤務手当	2,991	共済費	18,744
								職員時間外勤務手当	1,200	共済組合職員普通経理負担金	17,522
								職員期末手当	16,728	共済組合職員事務費負担金	205
								職員勤勉手当	13,496	共済組合職員追加費用	879
								職員児童手当	960	共済組合職員恩給条例に基づくもの	6
								職員夜間勤務手当	2,300	職員公務災害補償基金	132
								会計年度任用職員通勤手当	150	負担金補助及び交付金	6,575
								会計年度任用職員時間外勤務手当	334	負担金	
								会計年度任用職員期末手当	1,064	職員退職手当組合負担金	
								会計年度任用職員特殊勤務手当	1,122	小坂老人保健施設介護サービス事業費	9,879
								会計年度任用職員勤勉手当	749	報酬	1,440
										会計年度任用職員報酬	
										看護師	
										給料	2,708
										職員手当等	633
										会計年度任用職員時間外勤務手当	71
										会計年度任用職員期末手当	305
										共済費	678
										会計年度任用職員公務災害補償基金	4
										共済組合会計年度任用職員普通経理負担金	641
										共済組合会計年度任用職員追加費用	32
										共済組合会計年度任用職員恩給条例に基づくもの	1

(款) 02. サービス事業費

(項) 02. 施設介護サービス事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
								04. 共済費	26,038	旅 費	68
								共済組合職員普通経理負担金	22,017	費用弁償	
								共済組合職員事務費負担金	215	需用費	3,447
								共済組合職員追加費用	1,158	消耗品費	310
								共済組合職員恩給条例に基づくものの職員公務災害補償基金	8	燃料費	70
								会計年度任用職員公務災害補償基金	172	修繕料	68
						14,641	20,969	小坂介護医療院職員給与費	4	医薬材料費	2,999
						<諸収入 14,641>		給料		役務費	15
								一般職給		保険料	
								職員手当等		使用料及び賃借料	619
								職員扶養手当		自動車借上料	440
								職員通勤手当		諸使用料	179
								職員特殊勤務手当		負担金補助及び交付金	271
								職員時間外勤務手当		負担金	
								職員期末手当		会計年度任用職員退職手当組合負担金	
								職員勤勉手当		小坂介護医療院職員給与費	35,610
								職員児童手当		給料	20,964
								共済費		一般職給	
								共済組合職員普通経理負担金	2,344	職員手当等	8,370
								共済組合職員事務費負担金	118	職員扶養手当	120
										職員通勤手当	335
										職員特殊勤務手当	210
										職員時間外勤務手当	500
										職員期末手当	3,886
										職員勤勉手当	3,139
										職員児童手当	180
										共済費	4,826
										共済組合職員普通経理負担金	4,495
										共済組合職員事務費負担金	10

(款) 02. サービス事業費

(項) 02. 施設介護サービス事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								2	共済組合職員追加費用 279 共済組合職員恩給条例に基づくもの 2 職員公務災害補償基金 40 負担金補助及び交付金 1,450 負担金	
							08. 旅費 68 費用弁償 68		職員退職手当組合負担金 13,969	
					6,591 <繰入金 6,591>	7,378	10. 需用費 5,116 消耗品費 472 燃料費 104 修繕料 101 医薬材料費 4,439		小坂介護医療院介護サービス事業費 6,743 給料 2,786 会計年度任用職員通勤手当 150 会計年度任用職員時間外勤務手当 263 職員手当等 759 会計年度任用職員期末手当 1,080 会計年度任用職員特殊勤務手当 534 共済費 1,790 共済組合会計年度任用職員普通経理負担金 1,703 共済組合会計年度任用職員追加費用 86	
							11. 役務費 22 保険料 22		共済組合会計年度任用職員恩給条例に基づくもの 1 需用費 1,669 消耗品費 162 燃料費 34 修繕料 33 医薬材料費 1,440 役務費 7 保険料	
							13. 使用料及び賃借料 918 自動車借上料 653 諸使用料 265		使用料及び賃借料 299	
							18. 負担金補助及び交付金 8,971 負担金 8,971			

(款) 02. サービス事業費

(項) 02. 施設介護サービス事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									自動車借上料 213 諸使用料 86 負担金補助及び交付金 675 負担金 会計年度任用職員退職手当組合負担金	
計	183,623	128,481	55,142			79,074	104,549			

(款) 02. サービス事業費

(項) 03. 居宅予防サービス計画事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 居宅予防サービス計画事業費	54,279	50,796	3,483			38,736 22,175 <繰入金 22,175>	15,543 7,956	01. 報酬 9,570 会計年度任用職員報酬 9,570 02. 給料 15,117 一般職給 15,117 03. 職員手当等 10,157 職員扶養手当 480 職員住居手当 270 職員通勤手当 734 職員特殊勤務手当 8 職員時間外勤務手当 600	居宅予防サービス計画事業職員給与費 30,131 給料 15,117 一般職給 職員手当等 8,321 職員扶養手当 480 職員住居手当 270 職員通勤手当 734 職員特殊勤務手当 8 職員時間外勤務手当 600 職員期末手当 3,371 職員勤勉手当 2,738 職員児童手当 120 共済費 4,727 共済組合職員普通経理負担金 4,437 共済組合職員事務費負担金 47 共済組合職員追加費用 215	

(款) 02. サービス事業費

(項) 03. 居宅予防サービス計画事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
								職員期末手当	3,371	職員公務災害補償基金 負担金補助及び交付金	28 1,966
								職員勤勉手当	2,738	負担金 職員退職手当組合負担金	
						16,561 <繰入金 16,561>	7,587	職員児童手当	120	居宅予防サービス計画事業 報酬	24,148 9,570
								会計年度任用職員期末手当	1,078	会計年度任用職員報酬 介護支援専門員 職員手当等	1,836
								会計年度任用職員勤勉手当	758	会計年度任用職員期末手当 会計年度任用職員勤勉手当	1,078 758
								共済費	1,995	共済費	1,995
								04. 共済費	6,722	会計年度任用職員に係る社会保険料	
								共済組合職員普通経理負担金	4,437	共済組合会計年度任用職員普通経理負担金	1,088
								共済組合職員事務費負担金	47	金 旅費	703 379
								共済組合職員追加費用	215	普通旅費 費用弁償	8 371
								職員公務災害補償基金	28	需用費 消耗品費	87 10,106
								会計年度任用職員に係る社会保険料	1,088	委託料 保守点検委託料 諸委託料	640 9,466
										備品購入費 備品購入費 負担金補助及び交付金 負担金	60 60 115

(款) 02. サービス事業費

(項) 03. 居宅予防サービス計画事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								会計年度任用職員雇用保険料	204	会議研修負担金
								共済組合会計年度任用職員普通経理負担金	703	
								08. 旅費	379	
								普通旅費	8	
								費用弁償	371	
								10. 需用費	87	
								消耗品費	87	
								12. 委託料	10,106	
								保守点検委託料	640	
								諸委託料	9,466	
								17. 備品購入費	60	
								備品購入費	60	
								18. 負担金補助及び交付金	2,081	
								負担金	2,081	
計	54,279	50,796	3,483			38,736	15,543			

(款) 03. 施設整備費

(項) 01. 施設整備費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 施設整備費	8,889	-	8,889	3,417		2,252	3,220	12. 委託料	7,195	

【介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）】

(款) 03. 施設整備費

(項) 01. 施設整備費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
				2,008		1,558	2,133	諸委託料	7,195	小坂老人保健施設整備事業	5,699
				<県支出金 2,008>		<繰入金 1,558>		17. 備品購入費	1,694	委託料	4,852
								備品購入費	1,694	諸委託料	
								備品購入費		備品購入費	847
				1,409		694	1,087			小坂介護医療院施設整備事業	3,190
				<県支出金 1,409>		<諸収入 694>				委託料	2,343
										諸委託料	
										備品購入費	847
計	8,889	-	8,889	3,417		2,252	3,220				

(款) 05. 公債費

(項) 01. 公債費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
01. 元金	5,883	3,013	2,870			5,883		22. 償還金、利 子及び割引 料	5,883	市債償還元金	5,883
								元金償還	5,883	償還金、利子及び割引料	5,883
								元金償還		元金償還	
02. 利子	499	555	△56			466	33	22. 償還金、利 子及び割引 料	499	市債償還利子	466
								利子償還		償還金、利子及び割引料	466
								利子償還	466	利子償還	
							33	一時借入金 利子	33	一時借入金利子	33
										償還金、利子及び割引料	33
										一時借入金利子	
計	6,382	3,568	2,814			6,349	33				

(款) 07. 予備費

(項) 01. 予備費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 予備費	1,000	1,000	0				1,000			
							1,000		予備費	
計	1,000	1,000	0				1,000		1,000	

【介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）】

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

ア 常時勤務を要する職員（会計年度任用職員以外の一般職）

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	29	0	105,996	52,807	158,803	29,752	188,555	
前 年 度	23	0	81,485	40,909	122,394	22,407	144,801	
比 較	6	0	24,511	11,898	36,409	7,345	43,754	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 及 び 休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	管 理 職 特 別 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	2,040	1,086	2,729	2,999	2,200	2,300	0	0	0	21,161	17,092	1,200
	前 年 度	1,998	792	1,882	2,789	2,092	2,300	0	0	0	15,648	12,328	1,080
	比 較	42	294	847	210	108	0	0	0	0	5,513	4,764	120

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考										
給料	24,511	給与改定に伴う増減分	1,126	給与改定の状況(令和5年4月1日) 1,126千円 <table border="1"> <tr> <td>区分</td> <td>行政職</td> <td>医療職</td> </tr> <tr> <td>実質改定率</td> <td>1.014</td> <td>1.019</td> </tr> <tr> <td>実施時期</td> <td colspan="2">R5.4.1</td> </tr> </table>	区分	行政職	医療職	実質改定率	1.014	1.019	実施時期	R5.4.1		
		区分	行政職	医療職										
		実質改定率	1.014	1.019										
実施時期	R5.4.1													
昇給に伴う増加分	1,048	平均昇給率 1,048千円 <table border="1"> <tr> <td>区分</td> <td>行政職</td> <td>医療職</td> </tr> <tr> <td>平均昇給率</td> <td>1.012</td> <td>1.007</td> </tr> </table>	区分	行政職	医療職	平均昇給率	1.012	1.007						
区分	行政職	医療職												
平均昇給率	1.012	1.007												
その他の増減分	22,337	その他による増減 22,337千円	職員数の異動状況 他会計から異動 6人 6											
職員手当	11,898	制度改正に伴う増減分	2,652	期末手当支給率の改正 1,004千円 <table border="1"> <tr> <td>区分</td> <td>R5年度</td> <td>R6年度</td> </tr> <tr> <td>支給率</td> <td>2.400</td> <td>2.450</td> </tr> </table>	区分	R5年度	R6年度	支給率	2.400	2.450				
				区分	R5年度	R6年度								
		支給率	2.400	2.450										
勤勉手当支給率の改正 1,648千円 <table border="1"> <tr> <td>区分</td> <td>R5年度</td> <td>R6年度</td> </tr> <tr> <td>支給率</td> <td>2.000</td> <td>2.050</td> </tr> </table>	区分	R5年度	R6年度	支給率	2.000	2.050								
区分	R5年度	R6年度												
支給率	2.000	2.050												
その他の増減分	9,246	その他による増減 9,246千円 扶養手当 42千円 住居手当 294千円 通勤手当 847千円 特殊勤務手当 210千円 時間外及び休日勤務手当 108千円 期末手当 4,509千円 勤勉手当 3,116千円 児童手当 120千円												

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区		分	行政職	技能労務職	医療職
令和6年4月1日現在	平均給料月額(円)		287,505		279,910
	平均給与月額(円)		306,437		297,969
	平均年齢(歳)		47.67		51.83
令和5年4月1日現在	平均給料月額(円)		279,651		299,600
	平均給与月額(円)		299,462		311,140
	平均年齢(歳)		47.42		56.25

(注) 平均給与月額は、期末手当、勤勉手当、時間外手当、宿日直手当及び児童手当等を除いたものである。

イ. 初任給

	区分		国の制度									
			行政職 (一)	行政職 (二)	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)	行政職 (一)	行政職 (二)	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)
令和6年4月1日現在	大学卒	6年	円	円	円 345,000 医師	円 222,700 薬剤師	円	円	円	円 345,000 医師	円 222,700 薬剤師	円
		4年	196,200			202,800 <small>薬剤師・栄養士・技師</small>	228,500 <small>保健師・看護師</small>	196,200			202,800 <small>薬剤師・栄養士・技師</small>	228,500 <small>保健師</small>
	短大卒	3年				193,500 技師	218,800 <small>保健師・看護師</small>				193,500 技師	218,800 <small>保健師・看護師</small>
		2年	179,100			182,700 栄養士	211,000 看護師	179,100			182,700 栄養士	211,000 看護師
	高校卒		166,600	164,000			195,000 准看護師	166,600	164,000			195,000 准看護師
	中学卒			155,300			183,500 准看護師		155,300			183,500 准看護師
令和5年4月1日現在	大学卒	6年	円	円	円 337,300 医師	円 213,600 薬剤師	円	円	円	円 337,300 医師	円 213,600 薬剤師	円
		4年	185,200			191,500 薬剤師	216,000 保健師	185,200			191,500 薬剤師	216,000 保健師
	短大卒	3年				181,100 技師	204,900 <small>保健師・看護師</small>				181,100 技師	204,900 <small>保健師・看護師</small>
		2年	167,100			170,500 栄養士	197,000 看護師	167,100			170,500 栄養士	197,000 看護師
	高校卒		154,600	151,900			181,300 准看護師	154,600	151,900			181,300 准看護師
	中学卒			143,800			169,900 准看護師		143,800			169,900 准看護師

ウ. 級別職員数

区 分	行 政 職 (一)			行 政 職 (二)			医 療 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年4月1日現在	1級			1級			1級	1	10.0
	2級	6	31.6	2級			2級	7	70.0
	3級	8	42.1	3級			3級	2	20.0
	4級	2	10.5	4級			4級		
	5級	3	15.8	5級			5級		
	6級								
	7級								
	計	19	100.0	計			計	10	100.0
令和5年4月1日現在	1級			1級			1級		
	2級	5	27.8	2級			2級	3	60.0
	3級	8	44.4	3級			3級	2	40.0
	4級	3	16.7	4級			4級		
	5級	2	11.1				5級		
	6級								
	7級								
	計	18	100.0	計			計	5	100.0

(級別基準職務表)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主事の職務	主任の職務	主査の職務	主任主査の職務	課長補佐の職務	課長の職務	部長の職務
技能労務職	運転手、用務員、調理員、看護助手、観光施設員、環境施設員、清掃作業員、学校図書員及び体育施設員の職務	主任運転手、主任用務員、主任調理員、主任看護助手、主任観光施設員、主任環境施設員、主任清掃作業員、主任学校図書員及び主任体育施設員の職務	高度の経験を積んだ主任の職務	主査の職務	高度の経験を積んだ主査の職務		
医療職（一）	技師の職務	医長の職務	部長の職務	医療機関の副院長(副所長を含む。)の職務	医療機関の長の職務		
医療職（二）	技術又は経験を必要とする業務を行う職務	高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	特に高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	著しく高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	(1)薬局の長の職務 (2)技師長の職務		
医療職（三）	技術又は経験を必要とする業務を行う職務	高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	特に高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	(1)著しく高度の知識経験を必要とする業務を行う職務 (2)看護師長の職務	看護部長又は総看護師長の職務		

エ. 昇給期間短縮

区分		合 計	代表的な職種			
			行政職（一）	行政職（二）	医療職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	29	19		10	
	昇給期間短縮に係る職員数 (B) (人)					
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月 (人)				
		6月 (人)				
		9月 (人)				
		12月 (人)				
	比率 (B) / (A) (%)					
特別昇給に係る職員数 (人)						
前 年 度	職員数 (A) (人)	23	18		5	
	昇給期間短縮に係る職員数 (B) (人)					
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月 (人)				
		6月 (人)				
		9月 (人)				
		12月 (人)				
	比率 (B) / (A) (%)					
特別昇給に係る職員数 (人)						

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階・ 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
前 年 度	2.200	2.200	4.400	有	
国 の 制 度	2.250	2.250	4.500	有	

カ. 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	なし	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	なし	

キ. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		行 政 職	技 能 労 務 職	医 療 職
給料総額に対する比率 (%)	0.9	0.6		1.5
支給対象職員の比率 (%) (令和6年4月1日現在)	79.3	68.4		100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間看護手当、夜間介護手当			

ク. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	一部異なる	自動車等を使用することを常例とする職員の通勤距離及び支給額

イ 会計年度任用職員

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				社会保険料 (千円)	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)				
本 年 度	(5) 4	11,010	9,451	5,255	25,716	1,292	3,171	30,179	
前 年 度	(5) 1	10,504	2,578	1,361	14,443	1,449	1,130	17,022	
比 較	(0) 3	506	6,873	3,894	11,273	-157	2,041	13,157	

職員手当 の内訳	区分	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 及 び 休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	期末手当	勤勉手当 (千円)
	本 年 度		150	1,122	334	0	0	2,142
前 年 度		0	0	50	0	0	1,311	0
比 較		150	1,122	284	0	0	831	1,507

備考 ()内はパートタイムの会計年度任用職員について外書き。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
報酬	506	その他の増減分	506 その他による増減	506千円
給料	6,873	その他の増減分	6,873 会計年度任用職員の雇用に伴う増減 その他による増減	6,743千円 130千円 職員の雇用状況 フルタイム雇用者数 3人 3
職員 手当	3,894	制度改正に伴う増減分	1,507 勤勉手当支給に伴う増	1,507千円
		その他の増減分	2,387 会計年度任用職員の雇用に伴う増減 通勤手当 150千円 特殊勤務手当 1,080千円 時間外及び休日勤務手当 263千円 期末手当 759千円 その他による増減 特殊勤務手当 42千円 時間外及び休日勤務手当 21千円 期末手当 72千円	2,252千円 135千円

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書(過年度分)

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末まで の支出見込額		当該年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 老人保健施設給食管理業務 (小坂診療所管理課) (5)	31,119	—	—	令6~8	31,119	0	0	0	31,119
2 介護医療院給食管理業務 (小坂診療所管理課) (5)	15,015	—	—	令6~8	15,015	0	0	0	15,015

()内は債務負担行為実行年度

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末現在高 見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
介護サービス施設整備事業債	67,337	64,324		5,883	58,441
合 計	67,337	64,324	0	5,883	58,441

議第44号

令和6年度下呂市介護保険特別会計（保険事業勘定）予算

令和6年度下呂市の介護保険特別会計（保険事業勘定）の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,591,830千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

（歳出予算の流用）

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（1）各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和6年2月22日提出

下呂市長 山内 登

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
01. 保 險 料		704,732
	01. 介 護 保 險 料	704,732
03. 使 用 料 及 び 手 数 料		1
	02. 手 数 料	1
04. 国 庫 支 出 金		868,598
	01. 国 庫 負 担 金	610,135
	02. 国 庫 補 助 金	258,463
05. 支 払 基 金 交 付 金		922,462
	01. 支 払 基 金 交 付 金	922,462
06. 県 支 出 金		495,117
	01. 県 負 担 金	470,558
	03. 県 補 助 金	24,559
08. 財 産 収 入		203
	01. 財 産 運 用 収 入	203
10. 繰 入 金		580,522
	01. 一 般 会 計 繰 入 金	559,994
	02. 基 金 繰 入 金	20,528
11. 繰 越 金		20,000
	01. 繰 越 金	20,000

(単位：千円)

款	項	金額
13. 諸	収 入	195
	01. 延滞金、加算金及び過料	1
	04. 雑 入	194
歳	入 合 計	3,591,830

(歳出)

(単位：千円)

款	項	金額
01. 総務費		140,394
	01. 総務管理費	100,322
	02. 徴収費	6,135
	03. 介護認定審査会費	33,937
02. 保険給付費		3,338,976
	01. 介護サービス等諸費	3,128,350
	02. 介護予防サービス等諸費	55,494
	04. その他諸費	4,008
	05. 高額介護サービス等費	47,966
	06. 高額医療合算介護サービス等費	9,542
	07. 市町村特別給付費	13,762
	08. 特定入所者介護サービス等費	79,854
05. 地域支援事業費		110,577
	02. 包括的支援事業・任意事業費	17,756
	03. 介護予防・生活支援サービス事業費	91,390
	04. 一般介護予防事業費	1,153
	05. その他諸費	278
07. 基金積立金		203
	01. 基金積立金	203
08. 公債費		34

(単位：千円)

款	項	金額
	01. 公 債 費	34
09. 諸 支 出 金		646
	01. 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	646
10. 予 備 費		1,000
	01. 予 備 費	1,000
歳 出 合 計		3,591,830

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
01. 保険料	704,732	696,316	8,416
03. 使用料及び手数料	1	1	0
04. 国庫支出金	868,598	874,291	△5,693
05. 支払基金交付金	922,462	925,948	△3,486
06. 県支出金	495,117	494,831	286
08. 財産収入	203	188	15
10. 繰入金	580,522	596,060	△15,538
11. 繰越金	20,000	20,000	0
13. 諸収入	195	195	0
歳入合計	3,591,830	3,607,830	△16,000

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
01. 総務費	140,394	148,638	△8,244	29,173		99,603	11,618
02. 保険給付費	3,338,976	3,367,905	△28,929	1,280,205		1,313,458	745,313
05. 地域支援事業費	110,577	89,417	21,160	44,499		40,997	25,081
07. 基金積立金	203	189	14			203	
08. 公債費	34	34	0				34
09. 諸支出金	646	647	△1				646
10. 予備費	1,000	1,000	0				1,000
歳出合計	3,591,830	3,607,830	△16,000	1,353,877		1,454,261	783,692

2 歳入

(款) 01. 保険料

(項) 01. 介護保険料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 第1号被保険者保険料	704,732	696,316	8,416	01. 現年度分特別徴収保険料	654,536	第1号被保険者特別徴収保険料
				02. 現年度分普通徴収保険料	50,100	第1号被保険者普通徴収保険料
				03. 滞納繰越分普通徴収保険料	96	普通徴収滞納保険料
計	704,732	696,316	8,416			

(款) 03. 使用料及び手数料

(項) 02. 手数料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
02. 督促手数料	1	1	0	01. 督促手数料	1	介護保険料督促手数料
計	1	1	0			

(款) 04. 国庫支出金

(項) 01. 国庫負担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 介護給付費負担金	610,135	616,002	△5,867	01. 現年度分	610,135	介護給付費国庫負担金
計	610,135	616,002	△5,867			

(款) 04. 国庫支出金

(項) 02. 国庫補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 調整交付金	204,078	205,006	△928	01. 現年度分調整交付金	204,078	調整交付金
国庫補助金	-	519	△519			(廢 目)
07. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	18,263	15,212	3,051	01. 現年度分	18,263	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）
08. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	26,284	22,957	3,327	01. 現年度分	26,284	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）
09. 保険者機能強化推進交付金	4,286	7,413	△3,127	01. 現年度分	4,286	保険者機能強化推進交付金
10. 介護保険保険者努力支援交付金	5,552	7,182	△1,630	01. 現年度分	5,552	介護保険保険者努力支援交付金
計	258,463	258,289	174			

(款) 05. 支払基金交付金

(項) 01. 支払基金交付金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 介護給付費交付金	897,807	905,411	△7,604	01. 現年度分	897,807	保険給付費支払基金交付金
02. 地域支援事業支援交付金	24,655	20,537	4,118	01. 現年度分	24,655	地域支援事業支援交付金
計	922,462	925,948	△3,486			

(款) 06. 県支出金
(項) 01. 県負担金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 介護給付費負担金	470,558	473,845	△3,287	01. 現年度分	470,558	介護給付費県負担金
計	470,558	473,845	△3,287			

(款) 06. 県支出金
(項) 03. 県補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
04. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	11,415	9,508	1,907	01. 現年度分	11,415	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）
05. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	13,144	11,478	1,666	01. 現年度分	13,144	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）
計	24,559	20,986	3,573			

(款) 08. 財産収入
(項) 01. 財産運用収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
02. 利子及び配当金	203	188	15	01. 基金運用収入	203	介護保険基金利子
計	203	188	15			

(款) 10. 繰入金

(項) 01. 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 介護給付費繰入金	415,651	419,170	△3,519	01. 現年度分	415,651	介護給付費繰入金
02. その他一般会計繰入金	118,470	126,295	△7,825	01. 職員給与費等繰入金	42,671	職員給与費等繰入金
				02. 事務費繰入金	47,206	事務費繰入金
				03. 保険料軽減繰入金	28,593	保険料軽減繰入金
05. 地域支援事業繰入金（その他）	1,314	1,419	△105	01. 現年度分	1,314	地域支援事業繰入金（その他）
06. 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	11,415	9,508	1,907	01. 現年度分	11,415	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）
07. 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	13,144	11,478	1,666	01. 現年度分	13,144	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）
計	559,994	567,870	△7,876			

(款) 10. 繰入金

(項) 02. 基金繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 介護保険基金繰入金	20,528	28,190	△7,662	01. 介護保険基金繰入金	20,528	介護保険基金繰入金
計	20,528	28,190	△7,662			

(款) 11. 繰越金

(項) 01. 繰越金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 繰越金	20,000	20,000	0	01. 前年度繰越金	20,000	純繰越金
計	20,000	20,000	0			

(款) 13. 諸収入

(項) 01. 延滞金、加算金及び過料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 第1号被保険者延滞金	1	1	0	01. 第1号被保険者延滞金	1	第1号被保険者延滞金
計	1	1	0			

(款) 13. 諸収入

(項) 04. 雑入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
07. 雑入	194	194	0	01. 雑入	194	総合事業利用者負担金
計	194	194	0			

3 歳出

(款) 01. 総務費

(項) 01. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 一般管理費	49,806	62,237	△12,431			49,806	01. 報酬	1,791		
						42,671	非常勤職員報酬	288	職員給与費	42,671
						<繰入金 42,671>	会計年度任用職員報酬	1,503	給料 一般職給	20,930
							02. 給料	20,930	職員手当等	12,200
							一般職給	20,930	職員扶養手当	840
							03. 職員手当等	12,489	職員住居手当	120
							職員扶養手当	840	職員通勤手当	759
							職員住居手当	120	職員特殊勤務手当	8
							職員通勤手当	759	職員時間外勤務手当	800
							職員特殊勤務手当	8	職員管理職手当	567
							職員時間外勤務手当	800	職員期末手当	4,687
							職員管理職手当	567	職員勤勉手当	4,119
							職員期末手当	4,687	職員児童手当	300
							職員勤勉手当	4,119	共済費	6,820
							職員児童手当	300	共済組合職員普通経理負担金	6,412
						7,135	会計年度任用職員期末手当	170	共済組合職員事務費負担金	52
						<繰入金 7,135>			共済組合職員追加費用	303
									共済組合職員恩給条に基づくもの	3
									職員公務災害補償基金	50
									負担金補助及び交付金	2,721
									負担金	
									職員退職手当組合負担金	
									一般管理諸経費	7,135
									報酬	1,791
									非常勤職員報酬	288
									介護保険運営協議会委員	
									会計年度任用職員報酬	1,503
									事務補助員	

(款) 01. 総務費

(項) 01. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								会計年度任用職員勤勉手当	119	職員手当等 289 会計年度任用職員期末手当 170 会計年度任用職員勤勉手当 119
							04. 共済費	7,169	共済費	349
							共済組合職員普通経理負担金	6,412	会計年度任用職員に係る社会保険料	190
							共済組合職員事務費負担金	52	会計年度任用職員雇用保険料	35
							共済組合職員追加費用	303	共済組合会計年度任用職員普通経理負担金	124
							共済組合職員恩給条例に基づくものの	3	旅費	202
							職員公務災害補償基金	50	費用弁償	
							会計年度任用職員に係る社会保険料	190	需用費	1,855
							会計年度任用職員雇用保険料	35	消耗品費	1,397
							共済組合会計年度任用職員普通経理負担金	124	燃料費	209
							共済組合会計年度任用職員普通経理負担金	124	印刷製本費	149
							共済組合会計年度任用職員普通経理負担金	124	修繕料	100
							共済組合会計年度任用職員普通経理負担金	124	役務費	898
							共済組合会計年度任用職員普通経理負担金	124	郵便料	780
							共済組合会計年度任用職員普通経理負担金	124	手数料	71
							共済組合会計年度任用職員普通経理負担金	124	保険料	47
							共済組合会計年度任用職員普通経理負担金	124	委託料	970
							共済組合会計年度任用職員普通経理負担金	124	電算委託料	685
							共済組合会計年度任用職員普通経理負担金	124	保守点検委託料	37
							共済組合会計年度任用職員普通経理負担金	124	諸委託料	248
							共済組合会計年度任用職員普通経理負担金	124	使用料及び賃借料	777
							共済組合会計年度任用職員普通経理負担金	124	機器使用料	660
							共済組合会計年度任用職員普通経理負担金	124	諸使用料	117
							共済組合会計年度任用職員普通経理負担金	124	公課費	4
							共済組合会計年度任用職員普通経理負担金	124	自動車重量税	

(款) 01. 総務費

(項) 01. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								08. 旅費 費用弁償	202 202	
								10. 需用費 消耗品費 燃料費 印刷製本費 修繕料	1,855 1,397 209 149 100	
								11. 役務費 郵便料 手数料 保険料	898 780 71 47	
								12. 委託料 電算委託料 保守点検委託料 諸委託料	970 685 37 248	
								13. 使用料及び 賃借料 機器使用料 諸使用料	777 660 117	
								18. 負担金補助 及び交付金 負担金	2,721 2,721	
								26. 公課費 自動車重量 税	4 4	
03. 地域包括支 援センター 管理費	50,516	47,888	2,628	29,173		9,725	11,618	02. 給料 一般職給	25,282 25,282	地域包括支援センター管理費 3,146
				1,817		606	723	03. 職員手当等	11,324	旅費 45

(款) 01. 総務費

(項) 01. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								10. 需用費	548	職員勤勉手当	4,544
								消耗品費	153	共済費	7,477
								燃料費	345	共済組合職員普通経理負担金	7,016
								修繕料	50	共済組合職員事務費負担金	72
								11. 役務費	384	共済組合職員追加費用	336
								郵便料	16	共済組合職員恩給条例に基づくもの	3
								電話料	300	職員公務災害補償基金	50
								手数料	21	負担金補助及び交付金	3,287
								保険料	47	負担金	
								12. 委託料	1,605	職員退職手当組合負担金	
								保守点検委託料	960		
								諸委託料	645		
								13. 使用料及び賃借料	540		
								機器使用料	540		
								18. 負担金補助及び交付金	3,307		
								負担金	3,307		
								26. 公課費	4		
								自動車重量税	4		
計	100,322	110,125	△9,803	29,173		59,531	11,618				

(款) 01. 総務費
(項) 02. 徴収費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 賦課徴収費	6,135	6,233	△98			6,135	10. 需用費	1,142	賦課徴収費 6,135 需用費 1,142 消耗品費 1,059 印刷製本費 83 11. 役務費 2,959 郵便料 2,890 手数料 69 12. 委託料 1,898 電算委託料 1,853 保守点検委託料 45 18. 負担金補助及び交付金 136 負担金 136 特別徴収に係る経由機関業務負担金	
						6,135	消耗品費	1,059		
							印刷製本費	83		
							11. 役務費	2,959		
							郵便料	2,890		
							手数料	69		
							12. 委託料	1,898		
							電算委託料	1,853		
							保守点検委託料	45		
							18. 負担金補助及び交付金	136		
							負担金	136		
計	6,135	6,233	△98			6,135				

(款) 01. 総務費
(項) 03. 介護認定審査会費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 介護認定審査会費	7,739	7,924	△185			7,739	01. 報酬	6,140	介護認定審査会費 7,739 報酬 6,140 非常勤職員報酬 4,200 会計年度任用職員報酬 1,940 03. 職員手当等 373 会計年度任用職員期末手当 219 職員手当等 373 会計年度任用職員期末手当 219	
						7,739	非常勤職員報酬	4,200		
							会計年度任用職員報酬	1,940		
							03. 職員手当等	373		
							会計年度任用職員期末手当	219		
							職員手当等	373		
							会計年度任用職員期末手当	219		

【介護保険特別会計（保険事業勘定）】

(款) 01. 総務費

(項) 03. 介護認定審査会費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明		
				特 定 財 源				区 分	金 額			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他						
								会計年度任用職員勤勉手当	154	会計年度任用職員勤勉手当	154	
								共済費	422	共済費	422	
								会計年度任用職員に係る社会保険料	230	会計年度任用職員に係る社会保険料	230	
							04. 共済費	422	会計年度任用職員雇用保険料	43	会計年度任用職員雇用保険料	43
								会計年度任用職員に係る社会保険料	230	共済組合会計年度任用職員普通経理負担金	149	
								旅費	232	旅費	232	
								費用弁償		費用弁償		
								需用費	90	需用費	90	
								消耗品費		消耗品費		
								保険料	43	役務費	235	
								共済組合会計年度任用職員普通経理負担金	149	郵便料		
										委託料	66	
										保守点検委託料		
										使用料及び賃借料	23	
								08. 旅費	232	諸使用料		
								費用弁償	232	備品購入費	158	
								10. 需用費	90	備品購入費		
								消耗品費	90			
								11. 役務費	235			
								郵便料	235			
								12. 委託料	66			
								保守点検委託料	66			
								13. 使用料及び賃借料	23			
								諸使用料	23			
								17. 備品購入費	158			
								備品購入費	158			

(款) 01. 総務費

(項) 03. 介護認定審査会費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
02. 認定調査費	26,198	24,356	1,842			26,198		01. 報酬	11,625	認定調査費	26,198
						26,198		会計年度任用職員報酬	11,625	報酬	11,625
						<繰入金 26,198>		03. 職員手当等	2,229	会計年度任用職員報酬	
								会計年度任用職員期末手当	1,308	介護認定調査員	
								職員手当等	2,229	職員手当等	2,229
								会計年度任用職員勤勉手当	921	会計年度任用職員期末手当	1,308
								共済費	2,503	会計年度任用職員勤勉手当	921
								04. 共済費	2,503	共済費	2,503
								会計年度任用職員に係る社会保険料	1,365	会計年度任用職員に係る社会保険料	1,365
								旅費	496	旅費	496
								費用弁償	496	費用弁償	496
								需用費	310	需用費	310
								消耗品費	140	消耗品費	140
								印刷製本費	170	印刷製本費	170
								役務費	8,705	役務費	8,705
								郵便料	300	郵便料	300
								手数料	8,405	手数料	8,405
								委託料	330	委託料	330
								諸委託料		諸委託料	

(款) 01. 総務費

(項) 03. 介護認定審査会費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
								手数料	8,405	
								12. 委託料	330	
								諸委託料	330	
計	33,937	32,280	1,657			33,937				

(款) 02. 保険給付費

(項) 01. 介護サービス等諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
01. 居宅介護サービス給付費	1,146,924	1,168,584	△21,660	441,565		453,027	252,332	18. 負担金補助及び交付金 負担金	1,146,924		
				441,565		453,027	252,332		1,146,924	居宅介護サービス給付費 負担金補助及び交付金 負担金 居宅介護サービス給付費	1,146,924 1,146,924
				<国庫支出金 298,200> <県支出金 143,365>		<繰入金 143,364> <支払基金 交付金 309,663>					
02. 特例居宅介護サービス給付費	3,100	3,520	△420	1,194		1,225	681	18. 負担金補助及び交付金 負担金 交付金	3,100		
				1,194		1,225	681		3,000	特例居宅介護サービス給付費 負担金補助及び交付金 負担金 特例居宅介護サービス給付費 交付金 特例居宅介護サービス給付費	3,100 3,100 3,000 100
				<国庫支出金 806> <県支出金 388>		<繰入金 388> <支払基金 交付金 837>					
03. 地域密着型介護サービス給付費	660,624	665,880	△5,256	254,340		260,946	145,338	18. 負担金補助及び交付金 負担金	660,624		
				254,340		260,946	145,338		660,624	地域密着型介護サービス給付費 負担金補助及び交付金 負担金 地域密着型介護サービス給付費	660,624 660,624
				<国庫支出金 171,762>		<繰入金 82,578>					

(款) 02. 保険給付費

(項) 01. 介護サービス等諸費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
				<県支出金 82,578>		<支払基金 交付金 178,368>				
04. 特例地域密着型介護サービス給付費	50	50	0	19		20	11	18. 負担金補助及び交付金 交付金	50	特例地域密着型介護サービス給付費 負担金補助及び交付金 交付金 特例地域密着型介護サービス給付費
				<国庫支出金 13> <県支出金 6>		<繰入金 6> <支払基金 交付金 14>	11		50	
05. 施設介護サービス給付費	1,098,132	1,093,464	4,668	422,781		433,763	241,588	18. 負担金補助及び交付金 負担金	1,098,132	施設介護サービス給付費 負担金補助及び交付金 負担金 施設介護サービス給付費
				<国庫支出金 230,608> <県支出金 192,173>		<繰入金 137,267> <支払基金 交付金 296,496>	241,588		1,098,132	
06. 特例施設介護サービス給付費	50	50	0	19		20	11	18. 負担金補助及び交付金 交付金	50	特例施設介護サービス給付費 負担金補助及び交付金 交付金 特例施設介護サービス給付費
				<国庫支出金 13> <県支出金 6>		<繰入金 6> <支払基金 交付金 14>	11		50	
07. 居宅介護福祉用具購入費	4,152	4,560	△408	1,598		1,640	914	18. 負担金補助及び交付金 交付金	4,152	居宅介護福祉用具購入費 負担金補助及び交付金 交付金 居宅介護福祉用具購入費
				<国庫支出金 1,079>		<繰入金 519>	914		4,152	

【介護保険特別会計（保険事業勘定）】

(款) 02. 保険給付費

(項) 01. 介護サービス等諸費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
				<県支出金 519>		<支払基金 交付金 1,121>				
08. 居宅介護住 宅改修費	9,240	9,000	240	3,557		3,650	2,033	18. 負担金補助 及び交付金 交付金	9,240	居宅介護住宅改修費 9,240
				3,557		3,650	2,033		9,240	負担金補助及び交付金 9,240
				<国庫支出 金 2,402>		<繰入金 1,155>				交付金 居宅介護住宅改修費
				<県支出金 1,155>		<支払基金 交付金 2,495>				
09. 居宅介護サ ービス計画 給付費	206,028	210,000	△3,972	79,322		81,382	45,324	18. 負担金補助 及び交付金 負担金	206,028	居宅介護サービス計画給付費 206,028
				79,322		81,382	45,324		206,028	負担金補助及び交付金 206,028
				<国庫支出 金 53,568>		<繰入金 25,754>				負担金 居宅介護サービス計画給付費
				<県支出金 25,754>		<支払基金 交付金 55,628>				
10. 特例居宅介 護サービス 計画給付費	50	50	0	19		20	11	18. 負担金補助 及び交付金 交付金	50	特例居宅介護サービス計画給付費 50
				19		20	11		50	負担金補助及び交付金 50
				<国庫支出 金 13>		<繰入金 6>				交付金 特例居宅介護サービス計画給付費
				<県支出金 6>		<支払基金 交付金 14>				
計	3,128,350	3,155,158	△26,808	1,204,414		1,235,693	688,243			

(款) 02. 保険給付費

(項) 02. 介護予防サービス等諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
01. 介護予防サービス給付費	35,856	36,480	△624	13,804		14,163	7,889	18. 負担金補助及び交付金負担金	35,856	介護予防サービス給付費 負担金補助及び交付金 負担金 介護予防サービス給付費	35,856 35,856
				13,804		14,163	7,889				
				<国庫支出金 9,322>		<繰入金 4,482>					
				<県支出金 4,482>		<支払基金 交付金 9,681>					
02. 特例介護予防サービス給付費	50	50	0	19		20	11	18. 負担金補助及び交付金交付金	50	特例介護予防サービス給付費 負担金補助及び交付金 交付金 特例介護予防サービス給付費	50 50
				19		20	11				
				<国庫支出金 13>		<繰入金 6>					
				<県支出金 6>		<支払基金 交付金 14>					
03. 地域密着型介護予防サービス給付費	120	2,400	△2,280	46		47	27	18. 負担金補助及び交付金負担金	120	地域密着型介護予防サービス給付費 負担金補助及び交付金 負担金 地域密着型介護予防サービス給付費	120 120
				46		47	27				
				<国庫支出金 31>		<繰入金 15>					
				<県支出金 15>		<支払基金 交付金 32>					
04. 特例地域密着型介護予防サービス給付費	50	50	0	19		20	11	18. 負担金補助及び交付金交付金	50	特例地域密着型介護予防サービス給付費 負担金補助及び交付金 交付金 特例地域密着型介護予防サービス給付費	50 50
				19		20	11				
				<国庫支出金 13>		<繰入金 6>					
				<県支出金 6>		<支払基金 交付金 14>					

(款) 02. 保険給付費

(項) 02. 介護予防サービス等諸費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
05. 介護予防福祉用具購入費	1,536	1,500	36	591		607	338	18. 負担金補助及び交付金 交付金	1,536		
				591		607	338			介護予防福祉用具購入費	1,536
				<国庫支出金 399> <県支出金 192>		<繰入金 192> <支払基金 交付金 415>				負担金補助及び交付金 交付金 介護予防福祉用具購入費	1,536
06. 介護予防住宅改修費	3,708	3,960	△252	1,428		1,465	815	18. 負担金補助及び交付金 交付金	3,708		
				1,428		1,465	815			介護予防住宅改修費	3,708
				<国庫支出金 964> <県支出金 464>		<繰入金 464> <支払基金 交付金 1,001>				負担金補助及び交付金 交付金 介護予防住宅改修費	3,708
07. 介護予防サービス計画給付費	14,124	14,400	△276	5,438		5,579	3,107	18. 負担金補助及び交付金 負担金	14,124		
				5,438		5,579	3,107			介護予防サービス計画給付費	14,124
				<国庫支出金 3,672> <県支出金 1,766>		<繰入金 1,766> <支払基金 交付金 3,813>				負担金補助及び交付金 負担金 介護予防サービス計画給付費	14,124
08. 特例介護予防サービス計画給付費	50	50	0	19		20	11	18. 負担金補助及び交付金 交付金	50		
				19		20	11			特例介護予防サービス計画給付費	50
				<国庫支出金 13> <県支出金 6>		<繰入金 6> <支払基金 交付金 14>				負担金補助及び交付金 交付金 特例介護予防サービス計画給付費	50
計	55,494	58,890	△3,396	21,364		21,921	12,209				

(款) 02. 保険給付費

(項) 04. その他諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
01. 審査支払手数料	4,008	4,200	△192	1,543		1,583	882	11. 役務費 手数料	4,008 4,008	審査支払手数料 役務費 手数料	4,008 4,008
計	4,008	4,200	△192	1,543		1,583	882				

(款) 02. 保険給付費

(項) 05. 高額介護サービス等費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
01. 高額介護サービス費	47,916	49,080	△1,164	18,448		18,928	10,540	18. 負担金補助 及び交付金	47,916	高額介護サービス費 負担金補助及び交付金	47,916 47,916
				18,448		18,928	10,540	負担金 交付金	1,032 46,884	負担金 高額介護サービス費 交付金	1,032 46,884
				<国庫支出金 12,458>		<繰入金 5,990>					
				<県支出金 5,990>		<支払基金 交付金 12,938>					
03. 高額介護予防サービス費	50	50	0	19		20	11	18. 負担金補助 及び交付金	50	高額介護予防サービス費 負担金補助及び交付金	50 50
				19		20	11	交付金	50	交付金 高額介護予防サービス費	
				<国庫支出金 13>		<繰入金 6>					
				<県支出金 6>		<支払基金 交付金 14>					
計	47,966	49,130	△1,164	18,467		18,948	10,551				

(款) 02. 保険給付費

(項) 06. 高額医療合算介護サービス等費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
01. 高額医療合算介護サービス費	9,492	9,000	492	3,655		3,750	2,087	18. 負担金補助及び交付金 交付金	9,492 9,492	高額医療合算介護サービス費 負担金補助及び交付金 交付金 高額医療合算介護サービス費	9,492 9,492
				3,655 <国庫支出金 2,468> <県支出金 1,187>		3,750 <繰入金 1,187> <支払基金 交付金 2,563>	2,087				
02. 高額医療合算介護予防サービス費	50	50	0	19		20	11	18. 負担金補助及び交付金 交付金	50 50	高額医療合算介護予防サービス費 負担金補助及び交付金 交付金 高額医療合算介護予防サービス費	50 50
				19 <国庫支出金 13> <県支出金 6>		20 <繰入金 6> <支払基金 交付金 14>	11				
計	9,542	9,050	492	3,674		3,770	2,098				

(款) 02. 保険給付費

(項) 07. 市町村特別給付費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
01. 市町村特別給付費	13,762	14,527	△765				13,762	10. 需用費 印刷製本費	146 146	在宅介護支援事業（在宅介護支援券支給事業）	
							13,762	11. 役務費 郵便料	26 26	需用費	13,762 146
								19. 扶助費 老人福祉費 扶助	13,590 13,590	印刷製本費 役務費 郵便料 扶助費 老人福祉費扶助	26 13,590

(款) 02. 保険給付費

(項) 07. 市町村特別給付費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
計	13,762	14,527	△765				13,762			

(款) 02. 保険給付費

(項) 08. 特定入所者介護サービス等費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
01. 特定入所者 介護サービス費	79,704	76,800	2,904	30,686		31,483	17,535	18. 負担金補助 及び交付金 負担金	79,704 79,704	特定入所者介護サービス費 負担金補助及び交付金 負担金 特定入所者介護サービス費	79,704 79,704
				30,686		31,483	17,535				
				<国庫支出 金 20,723>		<繰入金 9,963>					
				<県支出金 9,963>		<支払基金 交付金 21,520>					
02. 特例特定入 所者介護サ ービス費	50	50	0	19		20	11	18. 負担金補助 及び交付金 交付金	50 50	特例特定入所者介護サービス費 負担金補助及び交付金 交付金 特例特定入所者介護サービス費	50 50
				19		20	11				
				<国庫支出 金 13>		<繰入金 6>					
				<県支出金 6>		<支払基金 交付金 14>					
05. 特定入所者 介護予防サ ービス費	50	50	0	19		20	11	18. 負担金補助 及び交付金 負担金	50 50	特定入所者介護予防サービス費 負担金補助及び交付金 負担金 特定入所者介護予防サービス費	50 50
				19		20	11				
				<国庫支出 金 13>		<繰入金 6>					
				<県支出金 6>		<支払基金 交付金 14>					

(款) 02. 保険給付費

(項) 08. 特定入所者介護サービス等費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
06. 特例特定入所者介護予防サービス費	50	50	0	19		20	11	18. 負担金補助及び交付金交付金	50	特例特定入所者介護予防サービス費 負担金補助及び交付金 交付金 特例特定入所者介護予防サービス費
				19		20	11		50	
				<国庫支出金 13>		<繰入金 6>				
				<県支出金 6>		<支払基金 交付金 14>				
計	79,854	76,950	2,904	30,743		31,543	17,568			

(款) 05. 地域支援事業費

(項) 02. 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
02. 総合相談事業費	252	242	10	146		49	57	10. 需用費	193	総合相談事業費
				146		49	57	消耗品費 燃料費	26 167	需用費
				<国庫支出金 97>		<繰入金 49>		11. 役務費	59	消耗品費
				<県支出金 49>				郵便料 電話料	11 48	燃料費 役務費 郵便料 電話料
03. 権利擁護事業費	96	111	△15	55		18	23	07. 報償費	72	権利擁護事業費
				55		18	23	報償費	72	報償費
				<国庫支出金 37>		<繰入金 18>		10. 需用費	24	報償費
				<県支出金 18>				消耗品費	24	高年齢虐待防止協議会委員謝礼 需用費 消耗品費

(款) 05. 地域支援事業費

(項) 02. 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明				
				特定財源			一般財源	区分		金額			
				国庫支出金	地方債	その他							
05. 任意事業	4,840	3,849	991	2,795		932	1,113	07. 報償費	80	任意事業 報償費 報償費 講師謝礼 需用費 消耗品費 役務費 郵便料 手数料 委託料 保守点検委託料 諸委託料 扶助費 後見人等報酬扶助	4,840 80 714 714 209 43 166 209 43 166 2,829 1,650 1,179 1,008 1,008 1,650 1,179 1,008		
				2,795		932	1,113	10. 需用費	714			報償費	80
				<国庫支出金 1,863>		<繰入金 932>		11. 役務費	209			講師謝礼	
				<県支出金 932>				郵便料	43			需用費	714
								手数料	166			消耗品費	
								12. 委託料	2,829			役務費	209
								保守点検委託料	1,650			郵便料	43
				諸委託料	1,179	手数料	166						
						委託料	2,829						
						保守点検委託料	1,650						
						諸委託料	1,179						
						扶助費	1,008						
						後見人等報酬扶助	1,008						
07. 生活支援体制整備事業費	11,178	6,618	4,560	6,456		2,152	2,570	10. 需用費	12	生活支援体制整備事業費 需用費 消耗品費 役務費 郵便料 委託料 諸委託料	11,178 12 6 6 6 11,160 11,160		
				6,456		2,152	2,570	消耗品費	12				
				<国庫支出金 4,304>		<繰入金 2,152>		11. 役務費	6			需用費	12
				<県支出金 2,152>				郵便料	6			消耗品費	
						12. 委託料	11,160	役務費	6				
						諸委託料	11,160	郵便料					
								委託料	11,160				
								諸委託料					
08. 認知症総合支援事業費	479	600	△121	276		92	111	07. 報償費	396	認知症総合支援事業費 報償費 報償費 普通旅費 負担金補助及び交付金	479 396 396 45 276		
				276		92	111	報償費	396				
				<国庫支出金 184>		<繰入金 92>		08. 旅費	45			報償費	396
								普通旅費	45			報償費	
						負担金補助及び交付金	38	認知症初期集中支援チーム員報償費					

(款) 05. 地域支援事業費

(項) 02. 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
				<県支出金 92>				負担金	38	認知症検討委員会委員報償費 旅費 普通旅費 負担金補助及び交付金 負担金 会議・研修等負担金	120 45 38
09. 在宅医療・ 介護連携推 進事業費	777	225	552	449		150	178	07. 報償費	116		
				449		150	178	報償費	116	在宅医療・介護連携推進事業費	777
				<国庫支出 金 299>		<繰入金 150>		10. 需用費	585	報償費	116
				<県支出金 150>				消耗品費	31	報償費	
								食糧費	4	講師謝礼	
								印刷製本費	550	需用費	585
								11. 役務費	6	消耗品費	31
								郵便料	6	食糧費	4
								13. 使用料及び 賃借料	70	印刷製本費	550
								諸使用料	70	役務費	6
										郵便料	
										使用料及び賃借料 諸使用料	70
10. 地域ケア会 議推進事業 費	134	97	37	78		26	30	07. 報償費	60		
				78		26	30	報償費	60	地域ケア会議推進事業費	134
				<国庫支出 金 52>		<繰入金 26>		10. 需用費	74	報償費	60
				<県支出金 26>				消耗品費	74	報償費 講師謝礼	
										需用費	74
										消耗品費	
計	17,756	11,742	6,014	10,255		3,419	4,082				

(款) 05. 地域支援事業費

(項) 03. 介護予防・生活支援サービス事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
01. 介護予防・生活支援サービス事業費	87,000	71,711	15,289	32,552		34,483	19,965	10. 需用費	12	介護予防・生活支援サービス事業費 87,000 需用費 12 消耗品費 12 役務費 6 郵便料 6 委託料 1,440 諸委託料 1,440 負担金補助及び交付金 85,542 負担金 85,242 補助金 100 交付金 200 委託料 1,440 諸委託料 1,440 負担金補助及び交付金 85,542 負担金 85,242 介護予防・生活支援サービス事業費補助金 100 訪問型サービスD運営補助金交付金 200 高額介護予防サービス費相当交付金 100 高額医療合算介護予防サービス費相当交付金 100
				32,552		34,483	19,965	11. 役務費	6	
				<国庫支出金 21,701>		<繰入金 10,851>		12. 委託料	1,440	
				<県支出金 10,851>		<諸収入 194>		18. 負担金補助及び交付金	85,542	
						<支払基金交付金 23,438>		負担金	85,242	
				補助金	100					
				交付金	200					
02. 介護予防ケアマネジメント事業費	4,390	4,590	△200	1,154		2,530	706	12. 委託料	4,232	介護予防ケアマネジメント事業費 4,390 委託料 4,232 負担金補助及び交付金 158 負担金 158 介護予防ケアマネジメント財政調整負担金
				1,154		2,530	706	18. 負担金補助及び交付金	158	
				<国庫支出金 769>		<繰入金 1,699>		負担金	158	
		<県支出金 385>		<支払基金交付金 831>						
計	91,390	76,301	15,089	33,706		37,013	20,671			

(款) 05. 地域支援事業費

(項) 04. 一般介護予防事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
01. 一般介護予防事業費	1,153	1,088	65	433		455	265	07. 報償費	303	
				433		455	265	報償費	303	一般介護予防事業費 1,153
				<国庫支出金 289>		<繰入金 144>		10. 需用費	137	報償費 303
				<県支出金 144>		<支払基金 交付金 311>		消耗品費 89		報償費 303
								食糧費 1		講師謝礼 137
								印刷製本費 47		需用費 137
								12. 委託料	660	消耗品費 89
								諸委託料	660	食糧費 1
								13. 使用料及び賃借料	53	印刷製本費 47
								賃借料		委託料 660
								機器使用料	33	諸委託料 660
								諸使用料	20	使用料及び賃借料 53
										機器使用料 33
										諸使用料 20
計	1,153	1,088	65	433		455	265			

(款) 05. 地域支援事業費

(項) 05. その他諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
01. 審査支払手数料	278	286	△8	105		110	63	11. 役務費	278	
				105		110	63	手数料	278	審査支払手数料 278
				<国庫支出金 70>		<繰入金 35>				役務費 278
				<県支出金 35>		<支払基金 交付金 75>				手数料 278
計	278	286	△8	105		110	63			

(款) 07. 基金積立金

(項) 01. 基金積立金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 介護保険基金積立金	203	189	14			203		24. 積立金	203	介護保険基金費 積立金 基金積立金 介護保険基金積立金
						203		基金積立金	203	
						<財産収入 203>				
計	203	189	14			203				

(款) 08. 公債費

(項) 01. 公債費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
02. 利子	34	34	0				34	22. 償還金、利子及び割引料	34	一時借入金利子 償還金、利子及び割引料 一時借入金利子
							34	子及び割引料		
								一時借入金利子	34	
計	34	34	0				34			

(款) 09. 諸支出金

(項) 01. 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 第1号被保険者保険料還付金	646	647	△1				646	22. 償還金、利子及び割引料	646	第1号被保険者保険料還付金 償還金、利子及び割引料 諸返還金等
							646	子及び割引料		
								諸返還金等	646	
計	646	647	△1				646			

(款) 10. 予備費

(項) 01. 予備費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 予備費	1,000	1,000	0				1,000			
							1,000			予備費 1,000
計	1,000	1,000	0				1,000			

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	調整手当 (千円)	寒冷地 手 当 (千円)	その他 の手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	44	4,488						4,488		4,488
	計	44	4,488						4,488		4,488
前 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	43	4,060						4,060		4,060
	計	43	4,060						4,060		4,060
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	1	428						428		428
	計	1	428						428		428

2. 一般職

ア 常時勤務を要する職員（会計年度任用職員以外の一般職）

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	12	0	46,212	23,524	69,736	14,297	84,033	
前 年 度	12	0	47,425	22,894	70,319	14,316	84,635	
比 較	0	0	-1,213	630	-583	-19	-602	

職員手当 の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 及 び 休 日 勤 務 手 当	夜間勤務 手 当	管理職 特別勤務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 手 当	期末手当	勤勉手当	児童手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	840	240	1,380	16	1,400	0	0	0	567	10,118	8,663	300
	前 年 度	1,080	270	1,477	16	1,684	0	0	0	567	9,538	7,962	300
	比 較	-240	-30	-97	0	-284	0	0	0	0	580	701	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考							
給料	-1,213	給与改定に伴う増減分	545	給与改定の状況(令和5年4月1日) 545千円 <table border="1"> <tr><td>区分</td><td>行政職</td></tr> <tr><td>実質改定率</td><td>1.012</td></tr> <tr><td>実施時期</td><td>R5.4.1</td></tr> </table>	区分	行政職	実質改定率	1.012	実施時期	R5.4.1	
		区分	行政職								
		実質改定率	1.012								
実施時期	R5.4.1										
昇給に伴う増加分	593	平均昇給率 593千円 <table border="1"> <tr><td>区分</td><td>行政職</td></tr> <tr><td>平均昇給率</td><td>1.013</td></tr> </table>	区分	行政職	平均昇給率	1.013					
区分	行政職										
平均昇給率	1.013										
その他の増減分	-2,351	その他による増減	-2,351千円								
職員手当	630	制度改正に伴う増減分	675	期末手当支給率の改正 352千円 <table border="1"> <tr><td>区分</td><td>R5年度</td><td>R6年度</td></tr> <tr><td>支給率</td><td>2.400</td><td>2.450</td></tr> </table>	区分	R5年度	R6年度	支給率	2.400	2.450	
				区分	R5年度	R6年度					
		支給率	2.400	2.450							
勤勉手当支給率の改正 323千円 <table border="1"> <tr><td>区分</td><td>R5年度</td><td>R6年度</td></tr> <tr><td>支給率</td><td>2.000</td><td>2.050</td></tr> </table>	区分	R5年度	R6年度	支給率	2.000	2.050					
区分	R5年度	R6年度									
支給率	2.000	2.050									
その他の増減分	-45	その他による増減	-45千円 扶養手当 -240千円 住居手当 -30千円 通勤手当 -97千円 時間外及び休日勤務手当 -284千円 期末手当 228千円 勤勉手当 378千円								

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区		分	行 政 職	技 能 労 務 職	医 療 職
令和6年4月1日現在	平均給料月額 (円)		320,908		
	平均給与月額 (円)		340,250		
	平均年齢 (歳)		43.75		
令和5年4月1日現在	平均給料月額 (円)		329,333		
	平均給与月額 (円)		351,017		
	平均年齢 (歳)		45.92		

(注) 平均給与月額は、期末手当、勤勉手当、時間外手当、宿日直手当及び児童手当等を除いたものである。

イ. 初任給

	区分		国の制度									
			行政職 (一)	行政職 (二)	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)	行政職 (一)	行政職 (二)	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)
令和6年4月1日現在	大学卒	6年	円	円	円 345,000 医師	円 222,700 薬剤師	円	円	円	円 345,000 医師	円 222,700 薬剤師	円
		4年	196,200			202,800 <small>薬剤師・栄養士・技師</small>	228,500 <small>保健師・看護師</small>	196,200			202,800 <small>薬剤師・栄養士・技師</small>	228,500 <small>保健師</small>
	短大卒	3年				193,500 技師	218,800 <small>保健師・看護師</small>				193,500 技師	218,800 <small>保健師・看護師</small>
		2年	179,100			182,700 栄養士	211,000 看護師	179,100			182,700 栄養士	211,000 看護師
	高校卒		166,600	164,000			195,000 准看護師	166,600	164,000			195,000 准看護師
	中学卒			155,300			183,500 准看護師		155,300			183,500 准看護師
令和5年4月1日現在	大学卒	6年	円	円	円 337,300 医師	円 213,600 薬剤師	円	円	円	円 337,300 医師	円 213,600 薬剤師	円
		4年	185,200			191,500 薬剤師	216,000 保健師	185,200			191,500 薬剤師	216,000 保健師
	短大卒	3年				181,100 技師	204,900 <small>保健師・看護師</small>				181,100 技師	204,900 <small>保健師・看護師</small>
		2年	167,100			170,500 栄養士	197,000 看護師	167,100			170,500 栄養士	197,000 看護師
	高校卒		154,600	151,900			181,300 准看護師	154,600	151,900			181,300 准看護師
	中学卒			143,800			169,900 准看護師		143,800			169,900 准看護師

ウ. 級別職員数

区 分	行 政 職 (一)			行 政 職 (二)			医 療 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年4月1日現在	1級	2	16.7	1級			1級		
	2級	1	8.3	2級			2級		
	3級	2	16.7	3級			3級		
	4級	3	25.0	4級			4級		
	5級	3	25.0	5級			5級		
	6級	1	8.3						
	7級								
	計	12	100.0	計			計		
令和5年4月1日現在	1級	1	8.3	1級			1級		
	2級	1	8.3	2級			2級		
	3級	2	16.7	3級			3級		
	4級	3	25.0	4級			4級		
	5級	4	33.4				5級		
	6級	1	8.3						
	7級								
	計	12	100.0	計			計		

(級別基準職務表)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主事の職務	主任の職務	主査の職務	主任主査の職務	課長補佐の職務	課長の職務	部長の職務
技能労務職	運転手、用務員、調理員、看護助手、観光施設員、環境施設員、清掃作業員、学校図書員及び体育施設員の職務	主任運転手、主任用務員、主任調理員、主任看護助手、主任観光施設員、主任環境施設員、主任清掃作業員、主任学校図書員及び主任体育施設員の職務	高度の経験を積んだ主任の職務	主査の職務	高度の経験を積んだ主査の職務		
医療職（一）	技師の職務	医長の職務	部長の職務	医療機関の副院長(副所長を含む。)の職務	医療機関の長の職務		
医療職（二）	技術又は経験を必要とする業務を行う職務	高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	特に高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	著しく高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	(1)薬局の長の職務 (2)技師長の職務		
医療職（三）	技術又は経験を必要とする業務を行う職務	高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	特に高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	(1)著しく高度の知識経験を必要とする業務を行う職務 (2)看護師長の職務	看護部長又は総看護師長の職務		

エ. 昇給期間短縮

区分		合 計	代表的な職種			
			行政職（一）	行政職（二）	行政職（三）	
本 年 度	職員数 (A) (人)	12	12			
	昇給期間短縮に係る職員数 (B) (人)					
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月 (人)				
		6月 (人)				
		9月 (人)				
		12月 (人)				
	比率 (B) / (A) (%)					
特別昇給に係る職員数 (人)						
前 年 度	職員数 (A) (人)	12	12			
	昇給期間短縮に係る職員数 (B) (人)					
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月 (人)				
		6月 (人)				
		9月 (人)				
		12月 (人)				
	比率 (B) / (A) (%)					
特別昇給に係る職員数 (人)						

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階・ 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
前 年 度	2.200	2.200	4.400	有	
国 の 制 度	2.250	2.250	4.500	有	

カ. 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	なし	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	なし	

キ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	一部異なる	自動車等を使用することを常例とする職員の通勤距離及び支給額

イ 会計年度任用職員

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				社会保険料 (千円)	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)				
本 年 度	(8) 0	15,068	0	2,891	17,959	2,114	1,160	21,233	
前 年 度	(8) 0	14,837	0	1,625	16,462	1,827	1,029	19,318	
比 較	0	231	0	1,266	1,497	287	131	1,915	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 及 び 休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	0	0	0	0	0	1,697	1,194
	前 年 度	0	0	0	0	0	1,625	0
	比 較	0	0	0	0	0	72	1,194

備考 ()内はパートタイムの会計年度任用職員について外書き。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
報酬	231	その他の増減分 231	その他による増減 231 千円	
職員 手当	1,266	制度改正に伴う増減分 1,194	勤勉手当支給に伴う増 1,194 千円	
		その他の増減分 72	その他による増減 期末手当 72 千円	

令和6年度下呂市国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）予算

令和6年度下呂市の国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ225,140千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000千円と定める。

（歳出予算の流用）

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（1）各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和6年2月22日提出

下呂市長 山内 登

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
01. 診療収入		125,435
	01. 医療収益	122,688
	02. 介護収益	2,747
02. 使用料及び手数料		531
	02. 手数料	531
05. 財産収入		319
	01. 財産運用収入	319
07. 繰入金		98,759
	01. 繰入金	98,759
09. 諸収入		96
	02. 雑入	96
歳入合計		225,140

(歳出)

(単位：千円)

款	項	金額
01. 総務費		42,350
	01. 総務費	42,350
02. 医療費		172,792
	01. 医療費	172,792
03. 施設整備費		3,132
	01. 施設整備費	3,132
04. 基金積立金		16
	01. 基金積立金	16
05. 公債費		5,850
	01. 公債費	5,850
07. 予備費		1,000
	01. 予備費	1,000
歳出	合計	225,140

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
01. 診療収入	125,435	156,021	△30,586
02. 使用料及び手数料	531	706	△175
県支出金	0	5,445	△5,445
05. 財産収入	319	619	△300
07. 繰入金	98,759	120,403	△21,644
09. 諸収入	96	226	△130
市債	0	5,400	△5,400
歳入合計	225,140	288,820	△63,680

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
01. 総 務 費	42,350	54,448	△12,098			12,712	29,638	
02. 医 業 費	172,792	214,162	△41,370			78,445	94,347	
03. 施 設 整 備 費	3,132	11,673	△8,541			2,393	739	
04. 基 金 積 立 金	16	16	0			16		
05. 公 債 費	5,850	7,521	△1,671			5,825	25	
07. 予 備 費	1,000	1,000	0				1,000	
歳 出 合 計	225,140	288,820	△63,680			99,391	125,749	

2 歳入

(款) 01. 診療収入

(項) 01. 医業収益

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 入院収益	5,107	4,355	752	01. 現年度分	5,107	現年度分
02. 外来収益	97,639	94,155	3,484	01. 現年度分	97,639	現年度分 小坂診療所分 90,000 馬瀬診療所分 7,639
03. その他医業収益	19,942	21,728	△1,786	01. 公衆衛生収益	19,362	公衆衛生収益 小坂診療所分 18,820 馬瀬診療所分 542
				02. 医業相談収益	200	医業相談収益
				03. その他医業収益	380	その他医業収益
計	122,688	120,238	2,450			

(款) 01. 診療収入

(項) 02. 介護収益

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 療養収益	2,747	35,783	△33,036	01. 長期療養収益	1,742	長期療養収益
				02. 短期療養収益	745	短期療養収益
				03. その他介護収益	260	その他介護収益
計	2,747	35,783	△33,036			

(款) 02. 使用料及び手数料
(項) 02. 手数料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
02. 文書料	531	706	△175	01. 文書料	531	文書料 小坂診療所分 483 馬瀬診療所分 48
計	531	706	△175			

(款) 05. 財産収入
(項) 01. 財産運用収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 利子及び配当金	16	16	0	01. 基金利子	16	国民健康保険診療所基金利子
02. 財産貸付収入	303	603	△300	01. 土地建物貸付収入	303	医師住宅貸付収入 300 土地貸付収入 3
計	319	619	△300			

(款) 07. 繰入金
(項) 01. 繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 繰入金	98,759	120,403	△21,644	01. 一般会計繰入金	73,275	一般会計繰入金 小坂診療所分
				02. 基金繰入金	2,393	国民健康保険診療所基金
				03. 他会計繰入金	23,091	他会計繰入金
計	98,759	120,403	△21,644			

(款) 09. 諸収入
(項) 02. 雑入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 雑入	96	226	△130	01. 雑入	96	雑入 診察券再発行料 2 テレビ等利用料 48 自動販売機売上手数料 36 保険給付外利用料 10
計	96	226	△130			

(款) 01. 総務費
(項) 01. 総務費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
								共済組合職員恩給条例に基づくもの	2	燃料費	538
										食糧費	6
										印刷製本費	100
										電気料	4,376
								職員公務災害補償基金	23	水道料	280
										ガス代	1,323
								07. 報償費	10	修繕料	515
								報償費	10	役務費	896
								08. 旅費	250	郵便料	72
								普通旅費	250	電話料	294
								10. 需用費	8,435	手数料	217
								消耗品費	605	保険料	313
								燃料費	708	委託料	7,188
								食糧費	6	保守点検委託料	1,988
								印刷製本費	100	施設業務委託料	2,361
								電気料	4,766	諸委託料	2,839
								水道料	312	使用料及び賃借料	1,703
								ガス代	1,323	土地建物借上料	563
								修繕料	615	機器使用料	555
								11. 役務費	1,212	諸使用料	585
								郵便料	72	負担金補助及び交付金	738
								電話料	420	負担金	
								通信サービス料	49	会議・研修等負担金	206
								手数料	229	医師会負担金	374
								保険料	442	国保診療所施設協議会負担金	78
								12. 委託料	8,526	自治病院協議会負担金	30
								保守点検委託料	2,690	自治受入市町村会負担金	50
										公課費	1,217
										自動車重量税	17

(款) 01. 総務費
(項) 01. 総務費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
						695	1,820	施設業務委託料	2,751	消費税	1,200
						<繰入金 647>		託料		馬瀬診療所一般経費	2,515
						<手数料 48>		諸委託料	3,085	需用費	787
								13. 使用料及び 賃借料	1,732	消耗品費	95
								土地建物借 上料	563	燃料費	170
								機器使用料	555	電気料	390
								諸使用料	614	水道料	32
								18. 負担金補助 及び交付金	2,010	修繕料	100
								負担金	2,010	役務費	316
								26. 公課費	1,217	電話料	126
								自動車重量 税	17	通信サービス料	49
								消費税	1,200	手数料	12
										保険料	129
										委託料	1,338
										保守点検委託料	702
										施設業務委託料	390
										諸委託料	246
										使用料及び賃借料	29
										諸使用料	
										負担金補助及び交付金	45
										負担金	
										医師会負担金	
計	42,350	54,448	△12,098			12,712	29,638				

(款) 02. 医業費
(項) 01. 医業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 医業費	172,792	214,162	△41,370			78,445	94,347	01. 報酬	16,063	
						51,933	45,976	会計年度任用職員報酬	16,063	小坂診療所職員給与費
						<繰入金 51,933>		02. 給料	46,891	給料
								一般職給	37,399	一般職給
								会計年度任用職給	9,492	職員手当等
								03. 職員手当等	42,592	職員手当等
								職員扶養手当	1,176	職員扶養手当
								職員住居手当	300	職員住居手当
								職員通勤手当	1,181	職員通勤手当
								職員特殊勤務手当	6,218	職員特殊勤務手当
								職員時間外勤務手当	3,000	職員時間外勤務手当
								職員期末手当	8,062	職員期末手当
								職員勤勉手当	6,551	職員勤勉手当
								職員児童手当	960	職員児童手当
								職員初任給調整手当	9,956	職員初任給調整手当
								職員夜間勤務手当	1,278	職員夜間勤務手当
								共済費	15,648	共済費
								職員時間外勤務手当	3,000	共済組合職員普通経理負担金
								職員期末手当	8,062	共済組合職員事務費負担金
								職員勤勉手当	6,551	共済組合職員追加費用
								職員児童手当	960	共済組合職員恩給条例に基づくもの
								職員初任給調整手当	9,956	職員公務災害補償基金
								職員夜間勤務手当	1,278	負担金補助及び交付金
								職員初任給調整手当	9,956	負担金
								職員夜間勤務手当	1,278	職員退職手当組合負担金
						26,512	42,013	職員初任給調整手当	9,956	小坂診療所医療事業
						<繰入金 26,512>		職員夜間勤務手当	1,278	報酬
										会計年度任用職員報酬
										窓口医療事務員
										看護師
										介護士

(款) 02. 医業費
(項) 01. 医業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								105	眼科医 薬剤師 給料	360 1,563 9,492
								242	会計年度任用職員給 職員手当等	242 3,910
									会計年度任用職員通勤手当	105
								1,902	会計年度任用職員時間外勤務手当	242
									会計年度任用職員期末手当	1,902
									会計年度任用職員児童手当	240
								240	会計年度任用職員特殊勤務手当	84
									会計年度任用職員児童手当	1,337
									共済費	4,144
								84	会計年度任用職員に係る社会保険料	1,050
									会計年度任用職員公務災害補償基金	22
								1,337	共済組合会計年度任用職員普通経理負担金	2,951
									共済組合会計年度任用職員追加費用	120
								04. 共済費	共済組合会計年度任用職員恩給条例に基づくもの	1
								14,408	旅費	666
									費用弁償	
								170	需用費	23,610
									消耗品費	425
									修繕料	500
								930	医薬材料費	22,685
									役務費	19
									郵便料	15

(款) 02. 医業費
(項) 01. 医業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								5	手数料	4
									委託料	11,488
									保守点検委託料	8,929
									諸委託料	2,559
								135	職員公務災害補償基金 使用料及び賃借料	3,398
									自動車借上料	100
								1,050	会計年度任用職員に係る 機器使用料	3,056
									諸使用料	242
									備品購入費	100
									備品購入費	
								22	会計年度任用職員公務 負担金補助及び交付金	934
									負担金	
									会計年度任用職員退職手当負担金	
							6,358		馬瀬診療所医療事業	6,358
								2,951	報酬	5,299
									会計年度任用職員報酬	
									医師	4,786
									窓口医療事務員	513
								120	旅費	59
									費用弁償	
									需用費	560
									消耗品費	40
								1	修繕料	100
									医薬材料費	420
									委託料	440
									保守点検委託料	308
									諸委託料	132
								08. 旅費		725
								費用弁償		725

(款) 02. 医業費
(項) 01. 医業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								10. 需用費	24,170	
								消耗品費	465	
								修繕料	600	
								医薬材料費	23,105	
								11. 役務費	19	
								郵便料	15	
								手数料	4	
								12. 委託料	11,928	
								保守点検委託料	9,237	
								諸委託料	2,691	
								13. 使用料及び	3,398	
								賃借料		
								自動車借上料	100	
								機器使用料	3,056	
								諸使用料	242	
								17. 備品購入費	100	
								備品購入費	100	
								18. 負担金補助	7,114	
								及び交付金		
								負担金	7,114	
計	172,792	214,162	△41,370			78,445	94,347			

(款) 03. 施設整備費

(項) 01. 施設整備費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 施設整備費	3,132	11,673	△8,541			2,393	739	10. 需用費	583	
							739	修繕料	583	診療所機器整備事業 739
								14. 工事請負費	1,810	備品購入費 739
								施設維持工事	1,810	備品購入費
						2,393		17. 備品購入費	739	診療所施設整備事業 2,393
						<繰入金 2,393>		備品購入費	739	需用費 583
										修繕料
										工事請負費 1,810
										施設維持工事
計	3,132	11,673	△8,541			2,393	739			

(款) 04. 基金積立金

(項) 01. 基金積立金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 基金積立金	16	16	0			16		24. 積立金	16	
						16		基金積立金	16	国民健康保険診療所基金費 16
						<財産収入 16>				積立金 16
										基金積立金
										国民健康保険診療所基金積立金
計	16	16	0			16				

(款) 05. 公債費
(項) 01. 公債費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
01. 元金	5,523	7,264	△1,741			5,523		22. 償還金、利 子及び割引 料 元金償還	5,523	市債償還元金 償還金、利子及び割引料 元金償還	5,523 5,523
						5,523			5,523		
						<繰入金 5,523>					
02. 利子	327	257	70			302	25	22. 償還金、利 子及び割引 料 利子償還 一時借入金 利子	327	市債償還利子 償還金、利子及び割引料 利子償還 一時借入金利子 償還金、利子及び割引料 一時借入金利子	302 302 25 25
						302			302		
						<繰入金 302>					
							25		25		
計	5,850	7,521	△1,671			5,825	25				

(款) 07. 予備費
(項) 01. 予備費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
01. 予備費	1,000	1,000	0				1,000				
							1,000			予備費	1,000
計	1,000	1,000	0				1,000				

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

ア 常時勤務を要する職員（会計年度任用職員以外の一般職）

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	13	0	46,834	44,761	91,595	19,092	110,687	
前 年 度	19	0	69,162	52,460	121,622	23,907	145,529	
比 較	-6	0	-22,328	-7,699	-30,027	-4,815	-34,842	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 及 び 休 日 勤 務 手 当	夜間勤務 手 当	管理職 特別勤務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当	初 任 給 調 整 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	1,656	300	1,216	6,218	3,800	1,278	0	0	567	10,140	8,550	1,080	9,956
	前 年 度	2,274	294	1,671	6,218	3,800	1,278	0	0	567	13,823	11,199	1,380	9,956
	比 較	-618	6	-455	0	0	0	0	0	0	-3,683	-2,649	-300	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細 (会計年度任用職員以外の一般職)

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考										
給料	-22,328	給与改定に伴う増減分	505	給与改定の状況 (令和5年4月1日) 505千円 <table border="1"> <tr> <td>区分</td> <td>行政職</td> <td>医療職</td> </tr> <tr> <td>実質改定率</td> <td>1.007</td> <td>1.007</td> </tr> <tr> <td>実施時期</td> <td colspan="2">R5.4.1</td> </tr> </table>	区分	行政職	医療職	実質改定率	1.007	1.007	実施時期	R5.4.1		
		区分	行政職	医療職										
		実質改定率	1.007	1.007										
実施時期	R5.4.1													
昇給に伴う増加分	411	平均昇給率 411千円 <table border="1"> <tr> <td>区分</td> <td>行政職</td> <td>医療職</td> </tr> <tr> <td>平均昇給率</td> <td>1.003</td> <td>1.009</td> </tr> </table>	区分	行政職	医療職	平均昇給率	1.003	1.009						
区分	行政職	医療職												
平均昇給率	1.003	1.009												
その他の増減分	-23,244	-23,244	その他による増減 -23,244千円	職員数の異動状況 他会計から異動 -6人 -6										
職員手当	-7,699	制度改正に伴う増減分	985	期末手当支給率の改正 484千円 <table border="1"> <tr> <td>区分</td> <td>R5年度</td> <td>R6年度</td> </tr> <tr> <td>支給率</td> <td>2.400</td> <td>2.450</td> </tr> </table>	区分	R5年度	R6年度	支給率	2.400	2.450				
			区分	R5年度	R6年度									
		支給率	2.400	2.450										
		勤勉手当支給率の改正 501千円 <table border="1"> <tr> <td>区分</td> <td>R5年度</td> <td>R6年度</td> </tr> <tr> <td>支給率</td> <td>2.000</td> <td>2.050</td> </tr> </table>	区分	R5年度	R6年度	支給率	2.000	2.050						
区分	R5年度	R6年度												
支給率	2.000	2.050												
その他の増減分	-8,684	-8,684	その他による増減 扶養手当 -618千円 住居手当 6千円 通勤手当 -455千円 期末手当 -4,167千円 勤勉手当 -3,150千円 児童手当 -300千円 -8,684千円											

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区	分	行政職	技能労務職	医療職
令和6年4月1日現在	平均給料月額(円)	393,100		335,245
	平均給与月額(円)	438,150		452,401
	平均年齢(歳)	54.42		47.50
令和5年4月1日現在	平均給料月額(円)	390,550		308,198
	平均給与月額(円)	438,100		392,198
	平均年齢(歳)	53.42		46.75

(注) 平均給与月額は、期末手当、勤勉手当、時間外手当、宿日直手当及び児童手当等を除いたものである。

イ. 初任給

	区分		国の制度									
			行政職 (一)	行政職 (二)	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)	行政職 (一)	行政職 (二)	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)
令和6年4月1日現在	大学卒	6年	円	円	円 345,000 医師	円 222,700 薬剤師	円	円	円	円 345,000 医師	円 222,700 薬剤師	円
		4年	196,200			202,800 <small>薬剤師・栄養士・技師</small>	228,500 <small>保健師・看護師</small>	196,200			202,800 <small>薬剤師・栄養士・技師</small>	228,500 <small>保健師</small>
	短大卒	3年				193,500 技師	218,800 <small>保健師・看護師</small>				193,500 技師	218,800 <small>保健師・看護師</small>
		2年	179,100			182,700 栄養士	211,000 看護師	179,100			182,700 栄養士	211,000 看護師
	高校卒		166,600	164,000			195,000 准看護師	166,600	164,000			195,000 准看護師
	中学卒			155,300			183,500 准看護師		155,300			183,500 准看護師
令和5年4月1日現在	大学卒	6年	円	円	円 337,300 医師	円 213,600 薬剤師	円	円	円	円 337,300 医師	円 213,600 薬剤師	円
		4年	185,200			191,500 薬剤師	216,000 保健師	185,200			191,500 薬剤師	216,000 保健師
	短大卒	3年				181,100 技師	204,900 <small>保健師・看護師</small>				181,100 技師	204,900 <small>保健師・看護師</small>
		2年	167,100			170,500 栄養士	197,000 看護師	167,100			170,500 栄養士	197,000 看護師
	高校卒		154,600	151,900			181,300 准看護師	154,600	151,900			181,300 准看護師
	中学卒			143,800			169,900 准看護師		143,800			169,900 准看護師

ウ. 級別職員数

区 分	行 政 職 (一)			行 政 職 (二)			医 療 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年4月1日現在	1級			1級			1級	1	9.1
	2級			2級			2級	4	36.4
	3級			3級			3級	5	45.4
	4級			4級			4級	1	9.1
	5級	1	50.0	5級			5級		
	6級	1	50.0						
	7級								
	計	2	100.0	計			計	11	100.0
令和5年4月1日現在	1級			1級			1級	2	11.8
	2級			2級			2級	8	47.0
	3級			3級			3級	6	35.3
	4級			4級			4級	1	5.9
	5級	1	50.0				5級		
	6級	1	50.0						
	7級								
	計	2	100.0	計			計	17	100.0

(級別基準職務表)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主事の職務	主任の職務	主査の職務	主任主査の職務	課長補佐の職務	課長の職務	部長の職務
技能労務職	運転手、用務員、調理員、看護助手、観光施設員、環境施設員、清掃作業員、学校図書員及び体育施設員の職務	主任運転手、主任用務員、主任調理員、主任看護助手、主任観光施設員、主任環境施設員、主任清掃作業員、主任学校図書員及び主任体育施設員の職務	高度の経験を積んだ主任の職務	主査の職務	高度の経験を積んだ主査の職務		
医療職 (一)	技師の職務	医長の職務	部長の職務	医療機関の副院長(副所長を含む。)の職務	医療機関の長の職務		
医療職 (二)	技術又は経験を必要とする業務を行う職務	高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	特に高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	著しく高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	(1)薬局の長の職務 (2)技師長の職務		
医療職 (三)	技術又は経験を必要とする業務を行う職務	高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	特に高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	(1)著しく高度の知識経験を必要とする業務を行う職務 (2)看護師長の職務	看護部長又は総看護師長の職務		

エ. 昇給期間短縮

区分		合 計	代表的な職種			
			行政職（一）	行政職（二）	医療職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	13	2		11	
	昇給期間短縮に係る職員数 (B) (人)					
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月 (人)				
		6月 (人)				
		9月 (人)				
		12月 (人)				
	比率 (B) / (A) (%)					
特別昇給に係る職員数 (人)						
前 年 度	職員数 (A) (人)	19	2		17	
	昇給期間短縮に係る職員数 (B) (人)					
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月 (人)				
		6月 (人)				
		9月 (人)				
		12月 (人)				
	比率 (B) / (A) (%)					
特別昇給に係る職員数 (人)						

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階・ 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
前 年 度	2.200	2.200	4.400	有	
国 の 制 度	2.250	2.250	4.500	有	

カ. 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	なし	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	なし	

キ. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		行 政 職	技 能 労 務 職	医 療 職
給料総額に対する比率 (%)	5.9			7.1
支給対象職員の比率 (%) (令和5年4月1日現在)	61.5			72.7
代表的な特殊勤務手当の名称	医師手当、病院看護手当、夜間看護手当			

ク. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
初任給調整手当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	一部異なる	自動車等を使用することを常例とする職員の通勤距離及び支給額

イ 会計年度任用職員

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				社会保険料 (千円)	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)				
本 年 度	(10) 4	16,063	9,492	3,910	29,465	1,050	3,094	33,609	
前 年 度	(10) 6	15,293	13,832	4,667	33,792	1,233	4,015	39,040	
比 較	-2	770	-4,340	-757	-4,327	-183	-921	-5,431	

職員手当 の内訳	区 分	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 及 び 休 日 勤 務 手 当	夜間勤務 手 当	宿 日 直 手 当	期末手当	勤勉手当	児童手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
の 内 訳	本 年 度	105	84	242	0	0	1,902	1,337	240
	前 年 度	185	1,698	216	0	0	2,368	0	200
	比 較	-80	-1,614	26	0	0	-466	1,337	40

備考 ()内はパートタイムの会計年度任用職員について外書き。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考	
報酬	770	その他の増減分	770	その他による増減 770 千円	
給料	-4,340	その他の増減分	-4,340	会計年度任用職員の雇用に伴う増減 -4,340 千円	職員の雇用状況 -2人 フルタイム雇用者数 -2
職員 手当	-757	制度改正に伴う増減分	1,337	勤勉手当支給に伴う増 1,337 千円	
		その他の増減分	-2,094	会計年度任用職員の雇用に伴う増減 -2,201 千円 通勤手当 -80 千円 特殊勤務手当 -1,614 千円 期末手当 -507 千円 その他による増減 107 千円 時間外及び休日勤務手当 26 千円 期末手当 41 千円 児童手当 40 千円	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書(過年度分)

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末まで の支出見込額		当該年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地方債	その他	
1 小坂診療所給食管理業務 (小坂診療所管理課) (5)	5,346	—	—	令6~8	5,346	0	0	0	5,346

()内は債務負担行為実行年度

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末現在高 見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
診療施設整備事業債	115,632	113,769		5,523	108,246
合 計	115,632	113,769	0	5,523	108,246

議第46号

令和6年度下呂市下呂財産区特別会計予算

令和6年度下呂市の下呂財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4,200千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和6年2月22日提出

下呂市下呂財産区管理者
下呂市長 山内 登

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
01. 財産収入		402
	01. 財産運用収入	402
02. 繰入金		3,200
	01. 基金繰入金	3,200
03. 繰越金		405
	01. 繰越金	405
04. 諸収入		193
	03. 雑入	193
歳入合計		4,200

(歳出)

(単位：千円)

款	項	金額
01. 総務費		1,667
	01. 総務管理費	1,667
02. 財産管理費		649
	01. 事業費	649
03. 諸支出金		1,850
	01. 繰出金	1,850
04. 予備費		34
	01. 予備費	34
歳出合計		4,200

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
01. 財産収入	402	403	△1
02. 繰入金	3,200	4,600	△1,400
03. 繰越金	405	395	10
04. 諸収入	193	2	191
歳入合計	4,200	5,400	△1,200

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
01. 総務費	1,667	2,090	△423			29	1,638
02. 財産管理費	649	1,031	△382				649
03. 諸支出金	1,850	2,275	△425				1,850
04. 予備費	34	4	30				34
歳出合計	4,200	5,400	△1,200			29	4,171

2 歳入

(款) 01. 財産収入

(項) 01. 財産運用収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 財産貸付収入	373	373	0	01. 財産貸付収入	373	土地貸付収入
02. 利子及び配当金	29	30	△1	01. 基金運用収入	29	下呂財産区管理運営基金利子
計	402	403	△1			

(款) 02. 繰入金

(項) 01. 基金繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 基金繰入金	3,200	4,600	△1,400	01. 基金繰入金	3,200	下呂財産区管理運営基金繰入金
計	3,200	4,600	△1,400			

(款) 03. 繰越金

(項) 01. 繰越金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 繰越金	405	395	10	01. 前年度繰越金	405	純繰越金
計	405	395	10			

(款) 04. 諸収入

(項) 03. 雑入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 雑入	193	2	191	01. 雑入	193	線下伐採補償料 192

(款) 04. 諸収入

(項) 03. 雑入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						立 木 補 償 料 1
計	193	2	191			

(款) 01. 総務費

(項) 01. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
計	1,667	2,090	△423			29	1,638		下呂財産区管理運営基金積立金	

(款) 02. 財産管理費

(項) 01. 事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 造林事業費	649	1,031	△382			649	10. 需用費	173	造林事業 649 需用費 173 消耗品費 102 燃料費 38 修繕料 33 委託料 476 測量設計等委託料 476	
					649	消耗品費	102			
						燃料費	38			
						修繕料	33			
						12. 委託料	476			
						測量設計等	476			
						委託料				
計	649	1,031	△382			649				

(款) 03. 諸支出金

(項) 01. 繰出金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 一般会計繰出金	1,850	2,275	△425			1,850	27. 繰出金	1,850	一般会計繰出金 1,850 繰出金 1,850 一般会計繰出金 下呂地区防火活動協力費繰出金 150 下呂地区区長会活動費繰出金 500	
					1,850	一般会計繰出金	1,850			
						繰出金				
						一般会計繰出金				

【下呂財産区特別会計】

(款) 03. 諸支出金

(項) 01. 繰出金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									下呂温泉街景観維持整備事業繰出金	
									1,200	
計	1,850	2,275	△425				1,850			

(款) 04. 予備費

(項) 01. 予備費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 予備費	34	4	30				34			
							34		予備費	
計	34	4	30				34			

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	調整手当 (千円)	寒冷地 手 当 (千円)	その他 の手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	7	588					588		588	
	計	7	588					588		588	
前 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	7	504					504		504	
	計	7	504					504		504	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	0	84					84		84	
	計	0	84					84		84	

議第47号

令和6年度下呂市学校給食費特別会計予算

令和6年度下呂市の学校給食費特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ155,220千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和6年2月22日提出

下呂市長 山内 登

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
01. 繰入金		26,705
	01. 一般会計繰入金	26,705
02. 繰越金		545
	01. 繰越金	545
03. 諸収入		127,970
	01. 雑収入	127,970
歳入合計		155,220

(歳出)

(単位：千円)

款	項	金額
01. 学校給食費		155,020
	01. 学校給食費	155,020
02. 予備費		200
	01. 予備費	200
歳出合計		155,220

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
01. 繰入金	26,705	9,435	17,270
02. 繰越金	545	600	△55
03. 諸収入	127,970	130,625	△2,655
歳入合計	155,220	140,660	14,560

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
01. 学校給食費	155,020	140,460	14,560			154,675	345
02. 予備費	200	200	0				200
歳出合計	155,220	140,660	14,560			154,675	545

2 歳入

(款) 01. 繰入金

(項) 01. 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 一般会計繰入金	26,705	9,435	17,270	01. 一般会計繰入金	26,705	南部学校給食センター 3,806 北部学校給食センター 22,899
計	26,705	9,435	17,270			

(款) 02. 繰越金

(項) 01. 繰越金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 繰越金	545	600	△55	01. 前年度繰越金	545	純繰越金
計	545	600	△55			

(款) 03. 諸収入

(項) 01. 雑入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 雑入	127,970	130,625	△2,655	01. 給食費負担収入現年度分	127,719	南部学校給食センター 20,011 北部学校給食センター 107,708
				03. その他雑入	251	廃油売払収入 242 鉄屑等売払収入 9
計	127,970	130,625	△2,655			

3 歳出

(款) 01. 学校給食費

(項) 01. 学校給食費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 学校給食費	155,020	140,460	14,560			154,675	345	10. 需用費	154,675	
						23,881		賄材料費	154,675	南部学校給食センター 23,881
						<繰入金 3,806>		26. 公課費	345	需用費 23,881
						<諸収入 20,075>		消費税	345	賄材料費
						130,794				北部学校給食センター 130,794
						<繰入金 22,899>				需用費 130,794
						<諸収入 107,895>				賄材料費
							345			一般管理諸経費 345
										公課費 345
										消費税
計	155,020	140,460	14,560			154,675	345			

(款) 02. 予備費

(項) 01. 予備費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 予備費	200	200	0				200			
							200			予備費 200
計	200	200	0				200			

【学校給食費特別会計】

議第48号

令和6年度下呂市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度下呂市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水件数	12,930 件
(2) 総給水量	4,234,000 m ³
(3) 一日平均給水量	11,600 m ³
(4) 主要な建設改良事業費	84,939 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第1款	水道事業収益			893,109 千円
第1項	営業収益			681,639 千円
第2項	営業外収益			211,470 千円
		支	出	
第1款	水道事業費用			1,388,365 千円
第1項	営業費用			1,318,062 千円
第2項	営業外費用			45,303 千円
第3項	予備費			25,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額89,220千円は、当年度及び過年度の損益勘定留保資金70,512千円及び消費税資本的収支調整額18,708千円で補てんするものとする。）。

		収 入	
第1款	資本的収入		442,360千円
第1項	企業債		133,700千円
第2項	負担金		44,435千円
第3項	出資金		264,225千円
		支 出	
第1款	資本的支出		531,580千円
第1項	建設改良費		196,894千円
第2項	企業債償還金		309,686千円
第3項	予備費		25,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額を次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水道施設運転管理等業務	令和7年度から令和8年度まで	796,218千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
施設整備工事	133,700千円	証書借入 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式 で借り入れる資金につい て、利率の見直しを行った 後においては、当該見直し 後の利率)	政府資金については、その融資条件によ り、銀行その他の場合にはその債権者と協定 するものによる。ただし、企業財政の都合に より据置期間及び償還期限を短縮し、または 繰上償還もしくは低利に借換えすることがで きる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	57,153 千円
(2) 報酬	180 千円

(他会計からの補助金)

第10条 簡易水道事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、28,034千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、10,000千円と定める。

令和6年2月22日提出

下呂市長 山内 登

令和6年度 下呂市水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益			893,109	
	1. 営業収益		681,639	
		1. 給 水 収 益	680,749	
		2. その他営業収益	890	
	2. 営業外収益		211,470	
		1. 受 取 利 息	608	
		2. 長期前受金戻入	182,310	
		3. 雑 収 益	518	
		4. 一般会計補助金	28,034	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業費用			1,388,365	
	1. 営業費用		1,318,062	
		1. 原水及び浄水費	331,273	
		2. 配水及び給水費	248,608	
		3. 総 係 費	184,502	
		4. 減 価 償 却 費	538,636	
		5. 資 産 減 耗 費	15,043	
	2. 営業外費用		45,303	
		1. 支 払 利 息	38,509	
		2. 消 費 税	6,394	
		3. 雑 支 出	400	
	3. 予 備 費		25,000	
		1. 予 備 費	25,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			442,360	
	1. 企業債		133,700	
		1. 企業債	133,700	
	2. 負担金		44,435	
		1. 負担金	44,435	
	3. 出資金		264,225	
		1. 出資金	264,225	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			531,580	
	1. 建設改良費		196,894	
		1. 改 良 費	194,749	
		2. 固定資産購入費	2,145	
	2. 企業債償還金		309,686	
		1. 企業債償還金	309,686	
	3. 予備費		25,000	
		1. 予 備 費	25,000	

令和6年度 下呂市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー:	
当年度純利益	△ 467,425
減価償却費	538,635
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 80
賞与引当金の増減額 (△は減少)	215
長期前受金戻入額	△ 182,310
受取利息及び受取配当金	△ 608
支払利息	38,509
資産減耗費	15,003
未収金の増減額 (△は増加)	△ 70,499
未払金の増減額 (△は減少)	89,353
小計	△ 39,187
利息及び配当金の受取額	608
利息の支払額	△ 38,509
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 77,088
II 投資活動によるキャッシュ・フロー:	
有形固定資産の取得による支出	△ 175,650
工事負担金の受入による収入	40,396
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 135,254
III 財務活動によるキャッシュ・フロー:	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	133,700
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 309,686
他会計からの出資による収入	264,225
財務活動によるキャッシュ・フロー	88,239
IV 資金増加(減少)額	△ 124,103
V 資金期首残高	888,855
VI 資金期末残高	764,752

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	調整手当 (千円)	寒冷地 手 当 (千円)	その他 の手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	13	180					180		180	
	計	13	180					180		180	
前 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	13	180					180		180	
	計	13	180					180		180	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	0	0					0		0	
	計	0	0					0		0	

2. 一般職

ア 常時勤務を要する職員（会計年度任用職員以外の一般職）

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				法定福利費 (千円)	法定福利費 引当金繰入額 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)				
本年度	7	0	26,880	20,401	47,281	9,139	733	57,153	
前年度	7	0	28,272	20,064	48,336	8,943	729	58,008	
比較	0	0	-1,392	337	-1,055	196	4	-855	

職員手当 の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	単身赴任 手当	時間外 及び休日 勤務手当	夜間勤務 手当	管理職 特別勤務 手当	宿日直 手当	管理職 手当	期末手当	勤勉手当	賞与 引当金繰入額 (千円)	児童手当 (千円)	その他 (千円)
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	918	648	490	0	0	2,000	0	0	0	1,383	5,759	5,372	3,711	120	0
	前年度	1,080	648	557	0	0	3,000	0	0	0	670	5,628	4,873	3,500	108	0
	比較	-162	0	-67	0	0	-1,000	0	0	0	713	131	499	211	12	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考							
給料	-1,392	給与改定に伴う増減分	343	給与改定の状況 (令和5年4月1日) 343千円 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr><td>区分</td><td>行政職</td></tr> <tr><td>実質改定率</td><td>1.013</td></tr> <tr><td>実施時期</td><td>R5.4.1</td></tr> </table>	区分	行政職	実質改定率	1.013	実施時期	R5.4.1	
		区分	行政職								
		実質改定率	1.013								
実施時期	R5.4.1										
昇給に伴う増加分	336	平均昇給率 336千円 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr><td>区分</td><td>行政職</td></tr> <tr><td>平均昇給率</td><td>1.013</td></tr> </table>	区分	行政職	平均昇給率	1.013					
区分	行政職										
平均昇給率	1.013										
その他の増減分	-2,071	その他による増減 -2,071千円									
職員手当	337	制度改正に伴う増減分	398	期末手当支給率の改正 208千円 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr><td>区分</td><td>R5年度</td><td>R6年度</td></tr> <tr><td>支給率</td><td>2.400</td><td>2.450</td></tr> </table>	区分	R5年度	R6年度	支給率	2.400	2.450	
				区分	R5年度	R6年度					
		支給率	2.400	2.450							
勤勉手当支給率の改正 190千円 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr><td>区分</td><td>R5年度</td><td>R6年度</td></tr> <tr><td>支給率</td><td>2.000</td><td>2.050</td></tr> </table>	区分	R5年度	R6年度	支給率	2.000	2.050					
区分	R5年度	R6年度									
支給率	2.000	2.050									
その他の増減分	-61	その他による増減 -61千円 扶養手当 -162千円 通勤手当 -67千円 時間外及び休日勤務手当 -1,000千円 管理職手当 713千円 期末手当 -77千円 勤勉手当 309千円 賞与引当金繰入額 211千円 児童手当 12千円									

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区		行政職	技能労務職	医療職
令和6年4月1日現在	平均給料月額(円)	319,986		
	平均給与月額(円)	360,914		
	平均年齢(歳)	42.25		
令和5年4月1日現在	平均給料月額(円)	307,986		
	平均給与月額(円)	343,586		
	平均年齢(歳)	40.67		

(注) 平均給与月額は、期末手当、勤勉手当、時間外手当、宿日直手当及び児童手当等を除いたものである。

イ. 初任給

	区分		国の制度									
			行政職 (一)	行政職 (二)	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)	行政職 (一)	行政職 (二)	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)
令和6年4月1日現在	大学卒	6年	円	円	円 345,000 医師	円 222,700 薬剤師	円	円	円	円 345,000 医師	円 222,700 薬剤師	円
		4年	196,200			202,800 <small>薬剤師・栄養士・技師</small>	228,500 <small>保健師・看護師</small>	196,200			202,800 <small>薬剤師・栄養士・技師</small>	228,500 <small>保健師</small>
	短大卒	3年				193,500 技師	218,800 <small>保健師・看護師</small>				193,500 技師	218,800 <small>保健師・看護師</small>
		2年	179,100			182,700 栄養士	211,000 看護師	179,100			182,700 栄養士	211,000 看護師
	高校卒		166,600	164,000			195,000 准看護師	166,600	164,000			195,000 准看護師
	中学卒			155,300			183,500 准看護師		155,300			183,500 准看護師
令和5年4月1日現在	大学卒	6年	円	円	円 337,300 医師	円 213,600 薬剤師	円	円	円	円 337,300 医師	円 213,600 薬剤師	円
		4年	185,200			191,500 薬剤師	216,000 保健師	185,200			191,500 薬剤師	216,000 保健師
	短大卒	3年				181,100 技師	204,900 <small>保健師・看護師</small>				181,100 技師	204,900 <small>保健師・看護師</small>
		2年	167,100			170,500 栄養士	197,000 看護師	167,100			170,500 栄養士	197,000 看護師
	高校卒		154,600	151,900			181,300 准看護師	154,600	151,900			181,300 准看護師
	中学卒			143,800			169,900 准看護師		143,800			169,900 准看護師

ウ. 級別職員数

区 分	行 政 職 (一)			行 政 職 (二)			医 療 職		
	級		構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年4月1日現在	1級			1級			1級		
	2級	2	28.5	2級			2級		
	3級	1	14.3	3級			3級		
	4級	1	14.3	4級			4級		
	5級	1	14.3	5級			5級		
	6級	1	14.3						
	7級	1	14.3						
	計	7	100.0	計			計		
令和5年4月1日現在	1級	1	14.3	1級			1級		
	2級	2	28.6	2級			2級		
	3級			3級			3級		
	4級	1	14.3	4級			4級		
	5級	2	28.5				5級		
	6級								
	7級	1	14.3						
	計	7	100.0	計			計		

(級別基準職務表)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主事の職務	主任の職務	主査の職務	主任主査の職務	課長補佐の職務	課長の職務	部長の職務
技能労務職	運転手、用務員、調理員、看護助手、観光施設員、環境施設員、清掃作業員、学校図書員及び体育施設員の職務	主任運転手、主任用務員、主任調理員、主任看護助手、主任観光施設員、主任環境施設員、主任清掃作業員、主任学校図書員及び主任体育施設員の職務	高度の経験を積んだ主任の職務	主査の職務	高度の経験を積んだ主査の職務		
医療職（一）	技師の職務	医長の職務	部長の職務	医療機関の副院長(副所長を含む。)の職務	医療機関の長の職務		
医療職（二）	技術又は経験を必要とする業務を行う職務	高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	特に高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	著しく高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	(1)薬局の長の職務 (2)技師長の職務		
医療職（三）	技術又は経験を必要とする業務を行う職務	高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	特に高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	(1)著しく高度の知識経験を必要とする業務を行う職務 (2)看護師長の職務	看護部長又は総看護師長の職務		

エ. 昇給期間短縮

区分		合 計	代表的な職種			
			行政職（一）	行政職（二）	行政職（三）	
本 年 度	職員数 (A) (人)	7	7			
	昇給期間短縮に係る職員数 (B) (人)					
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月 (人)				
		6月 (人)				
		9月 (人)				
		12月 (人)				
	比率 (B) / (A) (%)					
特別昇給に係る職員数 (人)						
前 年 度	職員数 (A) (人)	7	7			
	昇給期間短縮に係る職員数 (B) (人)					
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月 (人)				
		6月 (人)				
		9月 (人)				
		12月 (人)				
	比率 (B) / (A) (%)					
特別昇給に係る職員数 (人)						

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階・ 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
前 年 度	2.200	2.200	4.400	有	
国 の 制 度	2.250	2.250	4.500	有	

カ. 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	なし	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	なし	

キ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	一部異なる	自動車等を使用することを常例とする職員の通勤距離及び支給額

令和6年度 下呂市水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

単位：千円

	資	産	の	部		
1. 固定資産						
(1) 有形固定資産						
イ 土地				506,336		
ロ 建物	572,556					
ハ 構築物	△ 181,016			391,540		
ニ 機械及び装置	11,814,476					
ホ 車両運搬具	△ 4,278,352			7,536,124		
ヘ 工具器具及び備品	2,548,546					
ヘ 減価償却累計額	△ 1,494,685			1,053,861		
ト 建設仮勘定	6,581					
ト 有形固定資産合計	△ 40,281			311,550		
(2) 無形固定資産						9,813,831
イ 電話加入権				41		41
イ 無形固定資産合計						
固定資産合計						9,813,872
2. 流動資産						
(1) 現金預金						764,752
(2) 未収金						248,308
(3) 貸倒引当金						△ 2,169
(4) 貯蔵品						8,924
(5) その他流動資産						5,000
流動資産合計						1,024,815
資産合計						10,838,687

	負債の部	資本の部	負債合計	資本合計
3. 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,452,280		2,452,280	
固定負債合計			2,452,280	
4. 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	289,005		289,005	
(2) 未払金	371,318		371,318	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金	3,711		3,711	
ロ 法定福利引当金	733		733	
(4) その他流動負債	5,007		5,007	
流動負債合計			669,774	
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 国庫補助金	802,773		802,773	
ロ 工事負担金	928,752		928,752	
ハ 受贈財産評価額	890,315		890,315	
ニ 県補助金	1,985,683		1,985,683	
長期前受金合計	4,607,523		4,607,523	
(2) 長期前受金収益化累計額				
イ 国庫補助金	△ 387,272		△ 387,272	
ロ 工事負担金	△ 385,012		△ 385,012	
ハ 受贈財産評価額	△ 209,951		△ 209,951	
ニ 県補助金	△ 527,054		△ 527,054	
長期前受金収益化累計額合計	△ 1,509,289		△ 1,509,289	
繰延収益合計			3,098,234	
負債合計			6,220,288	
6. 資本金				6,619,075
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金		14,808	14,808	
イ 受贈財産評価額				
資本剰余金合計		14,808	14,808	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		80,686	80,686	
ロ 建設改良積立金		52,561	52,561	
ハ 当年度未処分利益剰余金		△ 2,148,731	△ 2,148,731	
利益剰余金合計		△ 2,015,484	△ 2,015,484	
剰余金合計			△ 2,000,676	
資本合計			4,618,399	
負債資本合計			10,838,687	

令和6年度 下呂市水道事業会計に関する注記表

● 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定額法を採用している。 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおり。	年数は以下のとおり。
建物	16～60年
構築物	5～60年
機械及び装置	6～20年
車両及び運搬具	4～5年
工具器具及び備品	5～15年

(2) 無形固定資産
定額法を採用している。

2. 重要なリース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金
・ 債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上している。

(2) 退職給付引当金
・ 岐阜県市町村職員退職手当組合に支払う負担金については、毎事業年度支払う一定の負担金（一般負担金）のみを公営企業が負担しており、積立金の不足等に依りて発生する。
・ 追加的な費用負担（収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む）をすべて一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

(3) 賞与引当金、法定福利費引当金
・ 職員の期末手当・勤勉手当、及びそれらに係る共済費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

4. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

● 予定貸借対照表に関する注記

・ 貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,057,604千円である。

● セグメント情報に関する注記

1. 下呂市水道事業では、水道事業及び簡易水道事業を運営していることから、水道事業及び簡易水道事業の2つを報告セグメントとしている。
・ 各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
水道事業	簡易水道事業以外の地区において水道水を供給する業務
簡易水道事業	萩原、小坂、下呂（一部）、金山、馬瀬地区の各地域において水道水を供給する業務

2. 報告セグメントごとの営業収益等
・ 当年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

	水道事業	簡易水道事業	合計
営業収益	241,358	378,398	619,756
営業費用	342,328	912,316	1,254,644
営業損益	△100,970	△533,918	△634,888
経常損益	△92,074	△375,351	△467,425
セグメント資産	3,209,557	7,629,130	10,838,687
セグメント負債	982,252	5,238,036	6,220,288
その他の項目			
他会計繰入金		292,259	292,259
減価償却費	125,935	412,700	538,635
固定資産増加額	22,301	65,802	88,103

● その他の注記

1. 賞与引当金の目的使用による取崩について
・ 当事業年度において、夏季分の期末手当・勤勉手当及びそれに伴う法定福利費として6,342千円を支給するため、賞与引当金3,500千円、法定福利費引当金79千円を取り崩す。

令和5年度 下呂市水道事業予定損益計算書
 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

単位:千円

1. 営業収益			
(1) 給水収益	557,097		
(2) その他営業収益	872	557,969	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	268,195		
(2) 配水及び給水費	172,457		
(3) 総係費	170,998		
(4) 減価償却費	555,714		
(5) 資産減耗費	1,880	1,169,244	
営業損失			611,275
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	456		
(2) 長期前受金戻入	189,083		
(3) 一般会計補助金	74,886		
(4) 雑収入	1,330	265,755	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	41,546		
(2) 雑支出	400	41,946	
経常損失			387,466
当年度純損失			387,466
前年度繰越利益剰余金			△ 1,293,840
当年度未処分利益剰余金			△ 1,681,306

令和5年度 下呂市水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

単位:千円

	資	産	の	部		
1. 固定資産						
(1) 有形固定資産						
イ 土地				506,336		
ロ 建物		△ 170,260		402,296		
ハ 構築物		11,795,826				
ニ 減価償却累計額		△ 3,888,463		7,907,363		
ホ 機械及び装置		2,529,369				
ヘ 減価償却累計額		△ 1,436,669		1,092,700		
ト 車両運搬具		6,312				
チ 減価償却累計額		△ 5,373		939		
リ 工具器具及び備品		52,457		18,842		
ル 減価償却累計額		△ 33,615		263,343		
レ 建設仮勘定						
有形固定資産合計				10,191,819		
(2) 無形固定資産						
イ 電話加入権				41		
無形固定資産合計				41		
固定資産合計						10,191,860
2. 流動資産						
(1) 現金預金						888,855
(2) 未収金						177,809
(3) 貸倒引当金						△ 2,249
(4) 貯蔵品						8,944
(5) その他流動資産						5,000
流動資産合計						1,078,359
資産合計						11,270,219

	負債の部	資本の部	負債合計	資本合計
3. 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,607,585		2,607,585	
固定負債合計	2,607,585		2,607,585	
4. 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	309,686		309,686	
(2) 未払金	281,965		281,965	
(3) 引当金	3,500		3,500	
イ 賞与引当金	729		729	
ロ 法定福利引当金	5,007		5,007	
(4) その他流動負債				
流動負債合計	600,887		600,887	
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 国庫補助金	802,773		802,773	
ロ 工事負担金	888,356		888,356	
ハ 受贈財産評価額	890,315		890,315	
ニ 県補助金	1,985,683		1,985,683	
長期前受金合計	4,567,127		4,567,127	
(2) 長期前受金収益化累計額				
イ 国庫補助金	△ 354,343		△ 354,343	
ロ 工事負担金	△ 354,202		△ 354,202	
ハ 受贈財産評価額	△ 174,784		△ 174,784	
ニ 県補助金	△ 443,650		△ 443,650	
長期前受金収益化累計額合計	△ 1,326,979		△ 1,326,979	
繰延収益合計	3,240,148		3,240,148	
負債合計	6,448,620		6,448,620	
6. 資本金				6,354,850
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金		14,808	14,808	
イ 受贈財産評価額				
資本剰余金合計		14,808	14,808	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		80,686	80,686	
ロ 建設改良積立金		52,561	52,561	
ハ 当年度未処分利益剰余金		△ 1,681,306	△ 1,681,306	
利益剰余金合計		△ 1,548,059	△ 1,548,059	
剰余金合計		△ 1,533,251	△ 1,533,251	
資本合計		4,821,599	4,821,599	
負債資本合計		11,270,219	11,270,219	

令和5年度 下呂市水道事業会計に関する注記表

● 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定額法を採用している。 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおり。	年数は以下のとおり。
建物	16～60年
構築物	5～60年
機械及び装置	6～20年
車両及び運搬具	4～5年
工具器具及び備品	5～15年

(2) 無形固定資産
定額法を採用している。

2. 重要なリース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金
・ 債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上している。

(2) 退職給付引当金
・ 岐阜県市町村職員退職手当組合に支払う負担金については、毎事業年度支払う一定の負担金（一般負担金）のみを公営企業が負担しており、積立金の不足等に依りて発生する。
・ 追加的な費用負担（収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む）をすべて一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

(3) 賞与引当金、法定福利費引当金
・ 職員の期末手当・勤勉手当、及びそれらに係る共済費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

4. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

● 予定貸借対照表に関する注記

・ 貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,130,167千円である。

● セグメント情報に関する注記

1. 下呂市水道事業及び、水道事業及び簡易水道事業を運営していることから、水道事業及び簡易水道事業の2つを報告セグメントとしている。
・ 各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
水道事業	簡易水道事業以外の地区において水道水を供給する業務
簡易水道事業	萩原、小坂、下呂（一部）、金山、馬瀬地区の各地域において水道水を供給する業務

2. 報告セグメントごとの営業収益等
・ 当年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

	水道事業	簡易水道事業	合計
営業収益	219,056	338,913	557,969
営業費用	294,026	875,218	1,169,244
営業損益	△ 74,970	△ 536,305	△ 611,275
経常損益	△ 52,944	△ 334,522	△ 387,466
セグメント資産	3,327,462	7,942,757	11,270,219
セグメント負債	1,008,083	5,440,537	6,448,620
その他の項目 他会計繰入金（基準内） 減価償却費 固定資産増加額	128,713 59,309	165,644 427,001 311,612	165,644 555,714 370,921

● その他の注記

1. 賞与引当金の目的使用による取崩について
・ 当事業年度において、夏季分の期末手当・勤勉手当及びそれに伴う法定福利費として6,390千円を支給するため、賞与引当金3,519千円、法定福利費引当金691千円を取り崩す。

令和6年度 下呂市水道事業予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
1.	水道事業収益		893,109 (61,883)	903,360 (61,970)	△ 10,251 (△ 87)			
	1.	営業収益	681,639 (61,883)	682,589 (61,970)	△ 950 (△ 87)			
		1. 給水収益	680,749 (61,883)	681,717 (61,970)	△ 968 (△ 87)	水道料金	680,749	水道料金 265,137 水道料金(簡水) 415,612 計 680,749
		2. その他営業収益	890	872	18	手数料	890	検査手数料 80 給水開始手数料 174 給水装置工事事業者指定手数料 70 検査手数料(簡水) 84 給水開始手数料(簡水) 482 計 890
	2.	営業外収益	211,470	220,771	△ 9,301			
		1. 受取利息	608	456	152	預金利息	608	金融機関等預金利子 608
		2. 長期前受金戻入	182,310	189,083	△ 6,773	国庫補助金	32,929	国庫補助金 14,707 国庫補助金(簡水) 18,222 計 32,929
						工事負担金	30,810	工事負担金 3,839 工事負担金(簡水) 26,971 計 30,810
						受贈財産評価額	35,167	受贈財産評価額 123 受贈財産評価額(簡水) 35,044 計 35,167
						県補助金	83,404	県補助金(簡水) 83,404
		3. 雑収益	518	1,330	△ 812	その他雑収益	518	貯蔵品振替[量水器] 123 量水器修理代 1 延滞金 1 督促手数料 1 その他[課税] 1 その他[不課税] 1

()内は仮受消費税

収 入

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
								貯蔵品振替〔量水器〕(簡水) 388
								量水器修理代(簡水) 1
								督促手数料(簡水) 1
								計 518
		4. 一般会計補助金	28,034	29,902	△ 1,868	一般会計補助金	28,034	一般会計補助金・基準内(簡水) 14,143
								一般会計補助金・基準外(簡水) 13,891
								計 28,034

()内は仮受消費税

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
1.	水道事業費用		1,388,365 (63,417)	1,314,851 (54,864)	73,514 (8,553)			
	1.	営業費用	1,318,062 (63,417)	1,229,135 (54,864)	88,927 (8,553)			
		1. 原水及び浄水費	331,273 (29,949)	294,832 (26,637)	36,441 (3,312)	委 託 料	327,790	浄水場電気保安業務委託料 767 浄水場施設管理委託料 121,915 原水水質検査委託料 295 保守点検委託料(簡水) 1,089 施設業務委託料(簡水) 195,773 その他委託料(簡水) 7,951 計 327,790
						手 数 料	88	検便手数料外 19 その他手数料 50 手数料(簡水) 19 計 88
						賃 借 料	1,089	土地建物借上料(簡水) 1,089
						修 繕 費	1,000	浄水場施設修繕 1,000
						負 担 金	647	水源利用負担金(簡水) 647
						保 険 料	657	浄水場災害共済掛金保険料 75 浄水場機械設備損害補償保険料 488 保険料(簡水) 94 計 657
						雑 費	2	雑費 1 雑費(簡水) 1 計 2
		2. 配水及び給水費	248,608 (22,307)	189,332 (16,875)	59,276 (5,432)	旅 費	62	普通旅費 62
						備 消 耗 品 費	1,762	備消耗品費 946 備消耗品費(簡水) 816 計 1,762
						委 託 料	243,569	浄水水質検査委託料 586 管末毎日検査委託業務 274 配水施設管理業務委託料 40,783

()内は仮払消費税

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明	
						節	金 額
							保守点検委託料(簡水) 266
							施設業務委託料(簡水) 188,318
							その他業務委託料(簡水) 13,342
							計 243,569
						手 数 料	19 その他 19
						賃 借 料	357 JR配水管理設用地借上料 21
							土地建物借上料 142
							土地建物借上料(簡水) 194
							計 357
						修 繕 費	2,684 量水器修理[振替] 432
							その他貯蔵品修理[振替] 300
							その他修繕 500
							修繕費(簡水) 1,452
							計 2,684
						補 償 金	10 配水施設関係補償金等 10
						保 険 料	143 水道施設賠償責任保険料 50
							配水施設災害共済掛金保険料 12
							保険料(簡水) 81
							計 143
						雑 費	2 雑費 1
							雑費(簡水) 1
							計 2
		3. 総 係 費	184,502 (11,161)	187,377 (11,352)	△ 2,875 (△191)	給 料	26,880 職員給料 12,340
							職員給料(簡水) 14,540
							計 26,880
						職 員 手 当 等	16,690 扶養手当 720
							通勤手当 245
							管理職手当 816
							期末手当 2,708
							勤勉手当 2,514
							住居手当 330
							時間外勤務手当 1,000
							扶養手当(簡水) 198

()内は仮払消費税

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明	
						節	金 額
							通勤手当(簡水) 245 管理職手当(簡易水道) 567 期末手当(簡水) 3,051 勤勉手当(簡水) 2,858 住居手当(簡水) 318 児童手当(簡水) 120 時間外勤務手当(簡水) 1,000 計 16,690
						賞与引当金繰入額 4,444	賞与引当金繰入額 1,741 法定福利費引当金繰入額 345 賞与引当金繰入額(簡水) 1,970 法定福利費引当金繰入額(簡水) 388 計 4,444
						法定福利費 9,139	共済事務費負担金 34 公務災害補償基金負担金 53 共済追加費用 300 共済恩給条例に基づくもの 2 共済経理負担金 4,021 公務災害補償基金負担金(簡水) 60 共済経理負担金(簡水) 4,244 共済事務費負担金(簡水) 45 共済追加費用(簡水) 377 共済恩給条例に基づくもの(簡水) 3 計 9,139
						旅 費 432	普通旅費 240 費用弁償 16 普通旅費(簡水) 160 費用弁償(簡水) 16 計 432
						報 償 費 40	謝礼 20 謝礼(簡水) 20 計 40
						報 酬 180	上下水道運営委員報酬 90 上下水道運営委員報酬(簡水) 90 計 180

()内は仮払消費税

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
						備 消 耗 品 費	801	備品費 50 新聞書籍費 259 備消耗品費 216 備消耗品費(簡水) 276 計 801
						燃 料 費	674	車両用燃料費 674
						印 刷 製 本 費	140	伝票類印刷製本費 70 印刷製本費(簡水) 70 計 140
						通 信 運 搬 費	644	切手外 15 電話料金 118 郵便料 83 光回線使用料 57 電話料金(簡水) 142 郵便料(簡水) 110 光回線使用料(簡水) 72 検針値配信料(簡水) 47 計 644
						委 託 料	113,359	水道料金システム保守委託料 558 会計システム保守委託料 810 積算システム保守管理費 164 コンビニ収納委託料 60 警備・防犯業務委託料 72 包括業務委託料 28,037 その他 1,770 保守点検委託料(簡水) 805 コンビニ収納委託料(簡水) 80 警備・防犯業務委託料(簡水) 96 包括業務委託料(簡水) 77,643 積算システム保守管理費(簡水) 164 会計システム保守委託料(簡水) 764 その他委託料(簡水) 2,336 計 113,359

()内は仮払消費税

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明			
						節 金 額	附 記		
						手 数 料	2,499	車検手数料 印紙代 水道料金口座振替手数料 車検時リサイクル費用 コンビニ収納振替手数料 その他 手数料(簡水) 計	63 6 287 10 277 281 1,575 2,499
						賃 借 料	3,173	機器使用料 水道料金計算システム機器賃借料 起債管理システム賃借料 機器使用料(簡水) その他(簡水) 刊行物掲載情報利用許諾[積算資料](簡水) 計	189 1,117 46 1,765 36 20 3,173
						修 繕 費	370	車両修繕費 その他 計	170 200 370
						研 修 費	50	職員研修費	50
						食 糧 費	39	会議等賄費	39
						負 担 金	4,092	日本水道協会会費 退職手当組合負担金 研修時負担金 退職手当組合負担金(簡水) 会議・研修等負担金(簡水) 計	190 1,605 326 1,891 80 4,092
						保 険 料	133	車両共済掛金 自賠責保険料 計	45 88 133
						公 課 費	91	自動車重量税	91

()内は仮払消費税

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明			
						節	金 額	附 記	
						貸倒引当金繰入額	630	貸倒引当金繰入額 貸倒引当金繰入額(簡水)	120 510
								計	630
						雑 費	2	雑費 雑費(簡水)	1 1
								計	2
		4. 減 価 償 却 費	538,636	555,714	△ 17,078	有形固定資産 減 価 償 却 費	538,635	建物 構築物 機械及び装置 工具器具及び備品 建物(簡水) 構築物(簡水) 機械及び装置(簡水) 工具器具及び備品(簡水)	10,060 47,058 66,668 2,149 696 373,634 33,853 4,517
								計	538,635
						無形固定資産 減 価 償 却 費	1	その他無形固定資産減価償却費	1
		5. 資 産 減 耗 費	15,043	1,880	13,163	固定資産除却費	15,003	機械及び装置 車輛運搬 構築物(簡水) 機械及び装置	297 55 12,713 1,938
								計	15,003
						棚卸資産減耗費	40	棚卸資産減耗費 棚卸資産減耗費(簡水)	20 20
								計	40
	2. 営 業 外 費 用		45,303	60,716	△ 15,413				
		1. 支 払 利 息	38,509	41,316	△ 2,807	企 業 債 利 息	38,179	水道事業債償還利息 簡易水道事業債償還利息(簡水)	10,144 28,035
								計	38,179
						一時借入金利息	330	一時借入金利息 一時借入金利息(簡水)	165 165
								計	330

()内は仮払消費税

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明			
						節	金 額	附 記	
		2. 消 費 税	6,394	19,000	△ 12,606	消 費 税	6,394	消費税 消費税(簡水) 計	2,357 4,037 6,394
		3. 雑 支 出	400	400	0	雑 支 出	400	雑支出 雑支出(簡水) 計	200 200 400
	3.	予 備 費	25,000	25,000	0				
		1. 予 備 費	25,000	25,000	0	予 備 費	25,000	予備費 予備費(簡水) 計	10,000 15,000 25,000

()内は仮払消費税

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
1.	資 本 的 収 入		442,360 (79)	474,333 (381)	△ 31,973 (△ 302)			
	1.	企 業 債	133,700	170,600	△ 36,900			
		1. 企 業 債	133,700	170,600	△ 36,900	企 業 債	133,700	企業債 14,600 企業債(簡水) 119,100 計 133,700
	2.	負 担 金	44,435 (79)	231 (21)	44,204 (58)			
		1. 負 担 金	44,435 (79)	231 (21)	44,204 (58)	負 担 金	44,435	給水申込金 264 給水申込金(簡水) 605 その他[不課税](簡水) 43,566 計 44,435
		分 担 金		3,960 (360)	△ 3,960 (△ 360)			
		1. 分 担 金		3,960 (360)	△ 3,960 (△ 360)	分 担 金		(廃項)
	3.	出 資 金	264,225	299,542	△ 35,317			
		1. 出 資 金	264,225	299,542	△ 35,317	一 般 会 計 出 資 金	264,225	一般会計出資金・基準内(簡水) 132,909 一般会計出資金・基準外(簡水) 131,316 計 264,225

()内は仮受消費税

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明			
						節	金 額	附 記	
1.	資本的支出		531,580 (17,880)	578,635 (19,022)	△ 47,055 (△ 1,142)				
	1.	建設改良費	196,894 (17,880)	209,419 (19,022)	△ 12,525 (△ 1,142)				
		1. 改良費	194,749 (17,701)	206,069 (18,733)	△ 11,320 (△ 1,032)	工 事 請 負 費	84,939	一般改良工事費 施設整備工事(簡水) 計	9,354 75,585 84,939
						委 託 料	109,810	委託料 委託料(簡水) 計	22,020 87,790 109,810
		2. 固定資産購入費	2,145 (179)	3,350 (289)	△ 1,205 (△ 110)	資 材 購 入 費	500	資材購入費 資材購入費(簡水) 計	250 250 500
						量 水 器 新 設 費	150	量水器新設費 量水器新設費(簡水) 計	50 100 150
						車 輛 購 入 費	1,495	車輛購入費	1,495
	2.	企業債償還金	309,686	344,216	△ 34,530				
		1. 企業債償還金	309,686	344,216	△ 34,530	企 業 債 償 還 金	309,686	企業債償還金 企業債償還金(簡水) 計	45,460 264,226 309,686
	3.	予備費	25,000	25,000	0				
		1. 予備費	25,000	25,000	0	基 金 積 立 金	25,000	予備費 予備費(簡水) 計	10,000 15,000 25,000

()内は仮払消費税

債務負担行為に関する調書

(当該年度分)

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	県支出金	地方債	損益勘定 留保資金
水道施設運転管理等業務	796,218			令和7年度 ～ 令和8年度	796,218	—	—	796,218

(過年度分)

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	県支出金	地方債	損益勘定 留保資金
給水車購入事業 (5)	21,450			令和6年度 ～ 令和8年度	21,450	—	—	21,450

地方債の前々年度末現在高並びに前年度末及び当該年度末現在高見込調

(単位:千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込		当 該 年 度 末 現在高見込額	(参 考) 当該年度利子見込額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額		
上 水 道 事 業 債	701,611	656,938	14,600	45,460	626,078	10,144
簡 易 水 道 事 業 債	2,351,286	2,260,333	119,100	264,226	2,115,207	28,035

議第49号

令和6年度下呂市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度下呂市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水件数	9,504 件
(2) 年間総排水量	3,497,996 m ³
(3) 一日平均排水量	9,583 m ³
(4) 主要な建設改良事業費	434,395 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第1款	下水道事業収益			1,248,214 千円
第1項	営業収益			718,585 千円
第2項	営業外収益			529,629 千円
		支	出	
第1款	下水道事業費用			1,818,548 千円
第1項	営業費用			1,666,823 千円
第2項	営業外費用			145,975 千円
第3項	特別損失			750 千円
第4項	予備費			5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額5,003千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てんするものとする。)

収 入		
第1款	資 本 的 収 入	1,513,164 千円
第1項	企 業 債	681,300 千円
第2項	出 資 金	641,890 千円
第3項	負 担 金	6,484 千円
第4項	分 担 金	1,590 千円
第5項	国 庫 補 助 金	181,900 千円
支 出		
第1款	資 本 的 支 出	1,518,167 千円
第1項	建 設 改 良 費	434,395 千円
第2項	企 業 債 償 還 金	1,078,772 千円
第3項	予 備 費	5,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額を次のとおりと定める。

項目	期間	限度額
水道施設運転管理等業務	令和7年度から令和8年度まで	38,291千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良企業債	231,300千円	証書借入又は証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、または繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
資本費平準化債	450,000千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	32,891 千円
(2) 報酬	90 千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、286,085千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、1,000千円と定める。

令和6年2月22日提出

下呂市長 山内 登

令和6年度 下呂市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業収益			1,248,214	
	1. 営業収益		718,585	
		1. 下水道使用料	560,815	
		2. 一般会計補助金	157,530	
		3. その他営業収益	240	
	2. 営業外収益		529,629	
		1. 一般会計補助金	128,555	
		2. 長期前受金戻入	400,776	
		3. 雑 収 益	298	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1.	下水道事業費用		1,818,548	
	1.	営業費用	1,666,823	
		1. 管 渠 費	6,688	
		2. 処 理 場 費	623,239	
		3. 総 係 費	65,785	
		4. 減 価 償 却 費	970,764	
		5. 資 産 減 耗 費	347	
	2.	営業外費用	145,975	
		1. 支 払 利 息	128,775	
		2. 消 費 税	17,000	
		3. 雑 支 出	200	
	3.	特別損失	750	
		1. その他特別損失	750	
	4.	予 備 費	5,000	
		1. 予 備 費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 収 入			1,513,164	
	1. 企 業 債		681,300	
		1. 建設改良企業債	231,300	
		2. 資本費平準化債	450,000	
	2. 出 資 金		641,890	
		1. 一般会計出資金	641,890	
	3. 負 担 金		6,484	
		1. 工事負担金	6,354	
		2. 受益者負担金	130	
	4. 分 担 金		1,590	
		1. 受益者分担金	1,590	
	5. 国 庫 補 助 金		181,900	
		1. 国庫補助金	181,900	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			1,518,167	
	1. 建設改良費		434,395	
		1. 管渠事業費	15,355	
		2. 処理場事業費	419,000	
		3. 営業設備費	40	
	2. 企業債償還金		1,078,772	
		1. 企業債償還金	1,078,772	
	3. 予備費		5,000	
		1. 予備費	5,000	

令和6年度 下呂市下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純損失		△ 539,482
減価償却費		970,764
賞与引当金の増減額(△は減少)		△ 2,411
法定福利引当金の増減額(△は減少)		△ 456
長期前受金戻入額		△ 400,776
支払利息及び企業債取扱諸費		128,775
固定資産除却費		347
未払金の増減額(△は減少)		136,844
小計		293,605
利息の支払額		△ 128,775
業務活動によるキャッシュ・フロー		164,830
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 394,910
国庫補助金等による収入		181,900
工事負担金・受益者負担金の受入による収入		8,074
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 204,936
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		681,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 1,078,772
一般会計からの出資による収入		641,890
財務活動によるキャッシュ・フロー		244,418
資金増加額(又は減少額)		204,312
資金期首残高		739,580
資金期末残高		943,892

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	調整手当 (千円)	寒冷地 手 当 (千円)	その他 の手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	13	90					90		90	
	計	13	90					90		90	
前 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	13	90					90		90	
	計	13	90					90		90	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	0	0					0		0	
	計	0	0					0		0	

2. 一般職

ア 常時勤務を要する職員（会計年度任用職員以外の一般職）

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与				法定福利費 (千円)	法定福利費 引当金額 繰入額 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)				
本年度	4	0	16,443	11,119	27,562	4,873	456	32,891	
前年度	4	0	17,018	10,970	27,988	4,681	422	33,091	
比較	0	0	-575	149	-426	192	34	-200	

職員手当 の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外 及び休 日勤務 手当	夜間勤務 手当	管理職 特別勤務 手当	宿日直 手当	管理職 手当	期末手当	勤勉手当	賞与 引当金 繰入額 (千円)	児童手当 (千円)	その他 (千円)
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
の内訳	本年度	540	0	335	0	500	0	567	0	0	3,612	3,271	2,294	0	0
	前年度	540	0	335	0	1,500	0	0	0	0	3,565	2,881	2,149	0	0
	比較	0	0	0	0	-1000	0	567	0	0	47	390	145	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考										
給料	-575	給与改定に伴う増減分	150	給与改定の状況(令和5年4月1日) 150千円 <table border="1"> <tr> <td>区分</td> <td colspan="2">行政職</td> </tr> <tr> <td>実質改定率</td> <td colspan="2">1.009</td> </tr> <tr> <td>実施時期</td> <td colspan="2">R5.4.1</td> </tr> </table>	区分	行政職		実質改定率	1.009		実施時期	R5.4.1		
		区分	行政職											
		実質改定率	1.009											
実施時期	R5.4.1													
昇給に伴う増加分	154	平均昇給率 154千円 <table border="1"> <tr> <td>区分</td> <td colspan="2">行政職</td> </tr> <tr> <td>平均昇給率</td> <td colspan="2">1.009</td> </tr> </table>	区分	行政職		平均昇給率	1.009							
区分	行政職													
平均昇給率	1.009													
その他の増減分	-879	その他による増減	-879千円											
職員手当	149	制度改正に伴う増減分	232	期末手当支給率の改正 121千円 <table border="1"> <tr> <td>区分</td> <td>R5年度</td> <td>R6年度</td> </tr> <tr> <td>支給率</td> <td>2.400</td> <td>2.450</td> </tr> </table>	区分	R5年度	R6年度	支給率	2.400	2.450				
				区分	R5年度	R6年度								
		支給率	2.400	2.450										
勤勉手当支給率の改正 111千円 <table border="1"> <tr> <td>区分</td> <td>R5年度</td> <td>R6年度</td> </tr> <tr> <td>支給率</td> <td>2.000</td> <td>2.050</td> </tr> </table>	区分	R5年度	R6年度	支給率	2.000	2.050								
区分	R5年度	R6年度												
支給率	2.000	2.050												
その他の増減分	-83	その他による増減	-83千円 時間外及び休日勤務手当 -1,000千円 管理職手当 567千円 期末手当 -74千円 勤勉手当 279千円 賞与引当金繰入額 145千円											

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区		行政職	技能労務職	医療職
令和6年4月1日現在	平均給料月額(円)	342,550		
	平均給与月額(円)	372,575		
	平均年齢(歳)	45.17		
令和5年4月1日現在	平均給料月額(円)	329,525		
	平均給与月額(円)	347,750		
	平均年齢(歳)	44.17		

(注) 平均給与月額は、期末手当、勤勉手当、時間外手当、宿日直手当及び児童手当等を除いたものである。

イ. 初任給

	区分		国の制度									
			行政職 (一)	行政職 (二)	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)	行政職 (一)	行政職 (二)	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)
令和6年4月1日現在	大学卒	6年	円	円	円 345,000 医師	円 222,700 薬剤師	円	円	円	円 345,000 医師	円 222,700 薬剤師	円
		4年	196,200			202,800 <small>薬剤師・栄養士・技師</small>	228,500 <small>保健師・看護師</small>	196,200			202,800 <small>薬剤師・栄養士・技師</small>	228,500 <small>保健師</small>
	短大卒	3年				193,500 技師	218,800 <small>保健師・看護師</small>				193,500 技師	218,800 <small>保健師・看護師</small>
		2年	179,100			182,700 栄養士	211,000 看護師	179,100			182,700 栄養士	211,000 看護師
	高校卒		166,600	164,000			195,000 准看護師	166,600	164,000			195,000 准看護師
	中学卒			155,300			183,500 准看護師		155,300			183,500 准看護師
令和5年4月1日現在	大学卒	6年	円	円	円 337,300 医師	円 213,600 薬剤師	円	円	円	円 337,300 医師	円 213,600 薬剤師	円
		4年	185,200			191,500 薬剤師	216,000 保健師	185,200			191,500 薬剤師	216,000 保健師
	短大卒	3年				181,100 技師	204,900 <small>保健師・看護師</small>				181,100 技師	204,900 <small>保健師・看護師</small>
		2年	167,100			170,500 栄養士	197,000 看護師	167,100			170,500 栄養士	197,000 看護師
	高校卒		154,600	151,900			181,300 准看護師	154,600	151,900			181,300 准看護師
	中学卒			143,800			169,900 准看護師		143,800			169,900 准看護師

ウ. 級別職員数

区 分	行 政 職 (一)			行 政 職 (二)			医 療 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年4月1日現在	1級			1級			1級		
	2級	1	25.0	2級			2級		
	3級			3級			3級		
	4級	1	25.0	4級			4級		
	5級	1	25.0	5級			5級		
	6級	1	25.0						
	7級								
	計	4	100.0	計			計		
令和5年4月1日現在	1級			1級			1級		
	2級	1	25.0	2級			2級		
	3級			3級			3級		
	4級	2	50.0	4級			4級		
	5級	1	25.0				5級		
	6級								
	7級								
	計	4	100.0	計			計		

(級別基準職務表)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主事の職務	主任の職務	主査の職務	主任主査の職務	課長補佐の職務	課長の職務	部長の職務
技能労務職	運転手、用務員、調理員、看護助手、観光施設員、環境施設員、清掃作業員、学校図書員及び体育施設員の職務	主任運転手、主任用務員、主任調理員、主任看護助手、主任観光施設員、主任環境施設員、主任清掃作業員、主任学校図書員及び主任体育施設員の職務	高度の経験を積んだ主任の職務	主査の職務	高度の経験を積んだ主査の職務		
医療職（一）	技師の職務	医長の職務	部長の職務	医療機関の副院長(副所長を含む。)の職務	医療機関の長の職務		
医療職（二）	技術又は経験を必要とする業務を行う職務	高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	特に高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	著しく高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	(1)薬局の長の職務 (2)技師長の職務		
医療職（三）	技術又は経験を必要とする業務を行う職務	高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	特に高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	(1)著しく高度の知識経験を必要とする業務を行う職務 (2)看護師長の職務	看護部長又は総看護師長の職務		

エ. 昇給期間短縮

区分		合 計	代表的な職種			
			行政職（一）	行政職（二）	行政職（三）	
本 年 度	職員数 (A) (人)	4	4			
	昇給期間短縮に係る職員数 (B) (人)					
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月 (人)				
		6月 (人)				
		9月 (人)				
		12月 (人)				
	比率 (B) / (A) (%)					
特別昇給に係る職員数 (人)						
前 年 度	職員数 (A) (人)	4	4			
	昇給期間短縮に係る職員数 (B) (人)					
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月 (人)				
		6月 (人)				
		9月 (人)				
		12月 (人)				
	比率 (B) / (A) (%)					
特別昇給に係る職員数 (人)						

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階・ 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
前 年 度	2.200	2.200	4.400	有	
国 の 制 度	2.250	2.250	4.500	有	

カ. 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	なし	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	なし	

キ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	一部異なる	自動車等を使用することを常例とする職員の通勤距離及び支給額

令和6年度 下呂市下水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

単位:千円

	資 産 の 部			
1. 固定資産				
(1)有形固定資産				
イ 土地		1,426,333		
ロ 建物	2,560,203			
減価償却累計額	△ 332,696	2,227,507		
ハ 構築物	24,438,382			
減価償却累計額	△ 3,543,188	20,895,194		
ニ 機械及び装置	3,144,940			
減価償却累計額	△ 1,859,817	1,285,123		
ホ 工具器具及び備品	17,249			
減価償却累計額	△ 5,870	11,379		
ヘ 建設仮勘定		52,727		
有形固定資産合計			25,898,263	
固定資産合計				25,898,263
2. 流動資産				
(1)現金預金			943,892	
(2)未収金			68,031	
(3)前払金			1,352	
流動資産合計				1,013,275
資産合計				26,911,538

単位：千円

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,728,760		
企業債合計		5,728,760	
固定負債合計			5,728,760
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	987,975		
企業債合計		987,975	
(2) 未払金			
イ 賞与引当金	2,294		
ロ 法定福利引当金	485		
引当金合計			2,779
流動負債合計			1,361,309
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国庫補助金	9,136,946		
ロ 県補助金	2,324,937		
ハ 工事負担金	894,524		
ニ 受贈財産評価額	△ 5,268		
ホ その他長期前受金	337,267		
長期前受金合計		12,688,406	
(2) 収益化累計額			
イ 国庫補助金	△ 1,863,244		
ロ 県補助金	△ 413,824		
ハ 工事負担金	△ 161,087		
収益化累計額合計		△ 2,438,155	
(3) 建設仮勘定長期前受金			
イ 工事負担金	26,797		
		26,797	
繰延収益合計			10,277,048
負債合計			17,367,117
6. 資本金			
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	687,535		
ロ 受贈財産評価額	16,594		
資本剰余金合計		704,129	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	2,014,790		
利益剰余金合計		2,014,790	
剰余金合計			△ 1,310,661
資本金合計			9,544,421
負債資本合計			26,911,538
資本の部			10,855,082

令和6年度 下呂市下水道事業会計に関する注記表

●重要な会計方針に係る事項に関する注記

1.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおり。

建物 16～49年

構築物 5～50年

機械及び装置 6～30年

工具器具及び備品 5～20年

2.重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上している。

(2)退職給付引当金

岐阜県市町村職員退職手当組合に支払う負担金については、毎事業年度支払う一定の負担金(一般負担金)のみを公営企業が負担しており、積立金の不足等に応じて発生する。追加的な費用負担(収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む)を全て一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

(3)賞与引当金、法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当、及びそれらに係る共済費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

4.消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

●予定貸借貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は724,854千円である。

●セグメント情報に関する注記

1. 報告セグメントの概要

下呂市下水道事業では、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、小規模集合排水処理施設を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理
特定環境保全公共下水道事業	市街地以外の区域における、し尿・生活雑排水等の処理
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理
小規模集合排水処理施設	上記以外における、し尿・生活雑排水等の処理

2. 報告セグメントごとの資産、負債、その他の項目の金額

当年度(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落排水事業	小規模 集合排水処理施設	合計
営業収益	192,865	271,577	197,875	5,290	667,607
営業費用	459,578	707,515	431,238	8,662	1,606,993
営業損益	△ 266,713	△ 435,938	△ 233,363	△ 3,372	△ 939,386
経常損益	△ 138,681	△ 255,308	△ 142,997	△ 1,746	△ 538,732
セグメント資産	7,286,810	12,434,083	7,059,689	130,956	26,911,538
セグメント負債	3,363,275	9,458,321	4,458,319	87,202	17,367,117
その他の項目					
他会計繰入金	165,993	300,092	171,590	4,215	641,890
減価償却費	272,566	448,038	245,676	4,484	970,764
企業債支払利息	35,615	66,123	26,243	574	128,555

●その他の注記

1. 賞与引当金の目的使用による取崩について

当事業年度において、夏季分の期末手当・勤勉手当及びそれに伴う法定福利費として4,873千円を支給するため、賞与引当金2,294千円、法定福利費引当金456千円を取り崩す。

令和5年度 下呂市下水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

単位:千円

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	509,630		
(2) 一般会計補助金	110,817		
(3) その他営業収益	246	620,693	
2. 営業費用			
(1) 管路費	6,088		
(2) 処理場費	528,313		
(3) 総係費	60,053		
(4) 減価償却費	987,523		
(5) 資産減耗費	130	1,582,107	
営業損失			
3. 営業外収益			
(1) 一般会計補助金	148,536		
(2) 消費税及び地方消費税還付金	9		
(2) 長期前受金戻入	409,804		
(3) 雑収益	290	558,639	
(4) 国庫補助金			
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	148,756		
(2) 雑支出	200	148,956	409,683
経常損失			
5. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	3,588	3,588	
(2) 過年度損益収益損	77,352	77,352	80,940
当年度純損失			
前年度繰越欠損金			
当年度未処理欠損金			
			1,475,308

令和5年度 下呂市下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

単位：千円

	資 産 の 部		
1. 固定資産			
(1)有形固定資産			
イ 土地		1,426,460	
ロ 建物	2,169,537		
減価償却累計額	△ 270,200	1,899,337	
ハ 構築物	24,438,382		
減価償却累計額	△ 2,835,273	21,603,109	
ニ 機械及び装置	3,144,940		
減価償却累計額	△ 1,664,956	1,479,984	
ホ 工具器具及び備品	17,249	12,847	
減価償却累計額	△ 4,402	52,727	
ヘ 建設仮勘定			
有形固定資産合計		26,474,464	26,474,464
2. 流動資産			
(1)現金預金		739,580	
(2)未収金		68,031	
(3)前払金		1,352	
流動資産合計		808,963	808,963
資産合計		27,283,427	27,283,427

単位：千円

		負債の部		
3. 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		6,035,435		
企業債合計			6,035,435	
固定負債合計				6,035,435
4. 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		1,078,772		
企業債合計			1,078,772	
(2) 未払金			233,711	
(3) 引当金		4,705		
イ 賞与引当金		941		
ロ 法定福利引当金				
引当金合計			5,646	
流動負債合計				1,318,129
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 国庫補助金		9,037,393		
ロ 県補助金		2,201,903		
ハ 工事負担金		921,869		
ニ その他長期前受金		337,267		
長期前受金合計			12,498,432	
(2) 収益化累計額				
イ 国庫補助金		△ 1,528,273		
ロ 県補助金		△ 370,707		
ハ 工事負担金		△ 138,399		
収益化累計額合計			△ 2,037,379	
(3) 建設仮勘定長期前受金				
イ 工事負担金		26,797		
建設仮勘定長期前受金合計			26,797	
繰延収益合計				10,487,850
負債合計				17,841,414
6. 資本金				
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 国庫補助金		687,535		
ロ 受贈財産評価額		16,594		
資本剰余金合計			704,129	
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処理欠損金		△ 1,475,308		
利益剰余金合計			△ 1,475,308	
剰余金合計				△ 771,179
資本金合計				9,442,013
負債資本合計				27,283,427
			資本の部	10,213,192

令和5年度 下呂市下水道事業会計に関する注記表

●重要な会計方針に係る事項に関する注記

1.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおり。

建物 16～60年

構築物 5～60年

機械及び装置 6～20年

車両及び運搬具 4～5年

工具器具及び備品 5～15年

(2)無形固定資産

定額法を採用している。

2.重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上している。

(2)退職給付引当金

岐阜県市町村職員退職手当組合に支払う負担金については、毎事業年度支払う一定の負担金(一般負担金)のみを公営企業が負担しており、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担(収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む)をすべて一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

(3)賞与引当金、法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当、及びそれらに係る共済費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

4.消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

●予定貸借貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は934,348千円である。

●セグメント情報に関する注記

1. 報告セグメントの概要

下呂市下水道事業では、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、小規模集合排水処理施設を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理
特定環境保全公共下水道事業	市街地以外の区域における、し尿・生活雑排水等の処理
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理
小規模集合排水処理施設	上記以外における、し尿・生活雑排水等の処理

2. 報告セグメントごとの資産、負債、その他の項目の金額

当年度(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落排水事業	小規模 集合排水処理施設	合計
営業収益	189,211	251,518	176,756	3,208	620,693
営業費用	460,133	703,294	411,244	7,436	1,582,107
営業損益	△ 270,922	△ 451,776	△ 234,488	△ 4,228	△ 961,414
経常損益	△ 142,943	△ 262,091	△ 144,095	△ 2,602	△ 551,731
セグメント資産	7,436,840	12,603,628	7,112,098	130,861	27,283,427
セグメント負債	4,016,514	9,372,558	4,367,731	84,611	17,841,414
その他の項目					
他会計繰入金	155,856	378,924	252,440	14,194	801,414
減価償却費	272,586	464,774	245,678	4,485	987,523
企業債支払利息	40,865	74,173	33,045	673	148,756
固定資産増加額	272,581	464,770	245,764	4,484	987,599

●その他の注記

1. 賞与引当金の目的使用による取崩について

当事業年度において、夏季分の期末手当・勤勉手当及びそれに伴う法定福利費として4,657千円を支給するため、賞与引当金2,072千円、法定福利費引当金437千円を取り崩す。

令和6年度 下呂市下水道事業予算実施計画明細書
収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
1.	下 水 道 事 業 収 益		1,248,214 (50,978)	1,238,361 (50,954)	9,853 (24)			
	1.	営 業 収 益	718,585 (50,978)	679,859 (50,954)	38,726 (24)			
		1. 下 水 道 使 用 料	560,815 (50,978)	560,584 (50,954)	231 (24)	下 水 道 使 用 料	560,815	下水道使用料(公共) 210,888 下水道使用料(特環) 242,487 下水道使用料(農集) 106,550 下水道使用料(小規模) 890 計 560,815
		2. 一 般 会 計 補 助 金	157,530 (0)	119,029 (0)	38,501 (0)	一 般 会 計 補 助 金	157,530	一般会計補助金(公共) 事務費分(基準外) 1,084 一般会計補助金(特環) 事務費分(基準外) 50,999 一般会計補助金(農集) 事務費分(基準外) 100,967 一般会計補助金(小規模) 事務費分(基準外) 4,480 計 157,530
		3. そ の 他 営 業 収 益	240 (0)	246 (0)	△ 6 (0)	手 数 料	240	指定店手数料(特環) 10 審査手数料(公共) 60 審査手数料(特環) 130 審査手数料(農集) 40 計 240
	2.	営 業 外 収 益	529,629 (0)	558,502 (0)	△ 28,873 (0)			
		1. 一 般 会 計 補 助 金	128,555 (0)	148,586 (0)	△ 20,031 (0)	一 般 会 計 補 助 金	128,555	一般会計補助金(公共) 公債費利息償還分(基準内) 35,615 一般会計補助金(特環) 公債費利息償還分(基準内) 66,123 一般会計補助金(農集) 公債費利息償還分(基準内) 26,243 一般会計補助金(小規模) 公債費利息償還分(基準内) 574 計 128,555

()内は仮受消費税

収 入

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
		2. 長期前受金戻入	400,776 (0)	409,804 (0)	△ 9,028 (0)	国 庫 補 助 金	303,071	国庫補助金(公共) 103,700 国庫補助金(特環) 140,436 国庫補助金(農集) 57,905 国庫補助金(小規模) 1,030 計 303,071
						県 補 助 金	69,994	県補助金(公共) 17,153 県補助金(特環) 25,051 県補助金(農集) 27,345 県補助金(小規模) 445 計 69,994
						受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	27,711	受益者負担金(公共) 7,224 受益者分担金(特環) 15,208 受益者分担金(農集) 5,129 受益者分担金(小規模) 150 計 27,711
		3. 雑 収 益	298 (0)	112 (0)	186 (0)	雑 収 益	115	土地貸付収入(公共) 78 土地貸付収入(特環) 31 土地貸付収入(農集) 6 計 115
						そ の 他 雑 収 益	183	延滞金(公共) 1 延滞金(特環) 1 その他雑収益(公共) 5 その他雑収益(特環) 89 その他雑収益(農集) 83 督促手数料(公共) 1 督促手数料(特環) 1 督促手数料(農集) 1 督促手数料(小規模) 1 計 183

()内は仮受消費税

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
1.	下水道事業費用		1,818,548 (59,830)	1,816,209 (56,395)	2,339 (3,435)			
	1.	営業費用	1,666,823 (59,830)	1,645,203 (56,395)	21,620 (3,435)			
		1. 管 渠 費	6,688 (600)	6,688 (600)	0 (0)	賃 借 料	88	土地建物借上料(特環) 61 土地建物借上料(農集) 27 計 88
						修 繕 費	1,100	修繕費(公共) 352 修繕費(特環) 473 修繕費(農集) 275 計 1,100
						工 事 請 負 費	5,500	施設維持工事(公共) 1,760 施設維持工事(特環) 2,365 施設維持工事(農集) 1,375 計 5,500
		2. 処 理 場 費	623,239 (56,561)	584,899 (53,053)	38,340 (3,508)	光 熱 水 費	165,313	水道料金(公共) 120 水道料金(特環) 756 水道料金(農集) 744 水道料金(小規模) 27 電気料(公共) 46,800 電気料(特環) 73,200 電気料(農集) 42,960 電気料(小規模) 600 ガス代(公共) 60 ガス代(特環) 46 計 165,313
						通 信 運 搬 費	7,731	通信運搬費(公共) 1,560 通信運搬費(特環) 3,397 通信運搬費(農集) 2,714 通信運搬費(小規模) 60 計 7,731
						委 託 料	441,128	保守点検委託料(公共) 1,209 保守点検委託料(特環) 1,628 保守点検委託料(農集) 1,076 施設業務委託料(公共) 102,993

()内は仮払消費税

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明	
						節	金 額
							施設業務委託料(特環) 163,859
							施設業務委託料(農集) 109,908
							施設業務委託料(小規模) 3,483
							その他委託料(公共) 25,376
							その他委託料(特環) 6,200
							その他委託料(農集) 25,000
							その他委託料(小規模) 396
							計 441,128
						手 数 料 1,816	手数料(公共) 521
							手数料(特環) 417
							手数料(農集) 862
							手数料(小規模) 16
							計 1,816
						賃 借 料 73	土地建物借上料(公共) 68
							土地建物借上料(農集) 5
							計 73
						修 繕 費 1,100	修繕費(公共) 352
							修繕費(特環) 473
							修繕費(農集) 275
							計 1,100
						工 事 請 負 費 5,500	施設維持工事費(公共) 1,760
							施設維持工事費(特環) 2,365
							施設維持工事費(農集) 1,375
							計 5,500
						保 険 料 578	保険料(公共) 124
							保険料(特環) 288
							保険料(農集) 162
							保険料(小規模) 4
							計 578
		3. 総 係 費	65,785 (2,669)	65,963 (2,742)	△ 178 (△ 73)	給 料 16,443	職員4名分(共通) 16,443
						職 員 手 当 等 8,825	扶養手当(共通) 540
							通勤手当(共通) 335
							管理職手当(共通) 567
							期末手当(共通) 3,612
							勤勉手当(共通) 3,271

()内は仮払消費税

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明	
						節	金 額
							時間外勤務手当(共通) 500
							計 8,825
						賞与引当金繰入額 2,750	賞与引当金繰入額(共通) 2,294
							法定福利費引当金繰入額(共通) 456
							計 2,750
						法 定 福 利 費 4,873	共済組合職員事務費負担金(共通) 44
							職員公務災害補償基金(共通) 48
							共済職員追加費用負担金(共通) 373
							共済組合職員恩給条例(共通) 3
							共済組合職員普通経理負担金(共通) 4,405
							計 4,873
						旅 費 39	普通旅費・研修旅費(共通) 23
							費用弁償(共通) 16
							計 39
						報 償 費 20	上下水道運営委員ア`ハ`イ`-謝礼(共通) 20
						報 酬 90	上下水道運営委員報酬(共通) 90
						備 消 品 費 638	備消品費(公共) 100
							備消品費(特環) 200
							備消品費(農集) 88
							備消品費(共通) 250
							計 638
						印 刷 製 本 費 33	印刷代(共通) 33
						通 信 運 搬 費 292	切手外(共通) 292
						委 託 料 24,391	保守点検委託料(公共) 830
							保守点検委託料(特環) 1,115
							保守点検委託料(農集) 649
							保守点検委託料(共通) 610
							施設業務委託料(公共) 6,148
							施設業務委託料(特環) 8,262
							施設業務委託料(農集) 4,804
							施設業務委託料(共通) 72
							その他委託料(共通) 1,901
							計 24,391
						手 数 料 2,354	手数料(公共) 423
							手数料(特環) 568

()内は仮払消費税

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
								手数料(農集) 330
								手数料(共通) 1,033
								計 2,354
						賃 借 料	1,390	機器使用料(共通) 1,353
								その他使用料(共通) 37
								計 1,390
						修 繕 費	675	修繕費(公共) 検満バスター修繕 107
								修繕費(特環) 検満バスター修繕 315
								修繕費(農集) 検満バスター修繕 253
								計 675
						負 担 金	2,348	日本下水道協会負担金(公共・特環) 108
								日本下水道協会中部支部負担金(公共・特環) 13
								岐阜県下水道協会負担金(公共・特環) 13
								地域環境資源センター負担金(農集) 20
								退職手当組合負担金(共通) 2,138
								県建設技術協会負担金(共通) 36
								研修時負担金(共通) 20
								計 2,348
						貸倒引当金繰入額	624	貸倒引当金繰入額(公共) 457
								貸倒引当金繰入額(特環) 167
								計 624
		4. 減 価 償 却 費	970,764 (0)	987,523 (0)	△ 16,759 (0)	有形固定資産 減 価 償 却 費	970,764	【公共】
								施設用建物(公共) 30,538
								事務所用建物(公共) 144
								管路施設(公共) 134,571
								処理場施設(公共) 26,183
								ポンプ場施設(公共) 886
								その他構築物(公共) 27
								電気設備(公共) 32,754
								処理機械設備(公共) 33,574
								ポンプ設備(公共) 13,654
								工具器具及び備品(公共) 235
								【特環】
								施設用建物(特環) 18,509
								管路施設(特環) 287,188

()内は仮払消費税

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
								処理場施設(特環) 31,451
								その他構築物(特環) 13,410
								電気設備(特環) 42,766
								処理機械設備(特環) 26,442
								ポンプ設備(特環) 27,513
								工具器具及び備品(特環) 759
								【農集】
								施設用建物(農集) 16,371
								事務所用建物(農集) 506
								管路施設(農集) 187,174
								処理場施設(農集) 22,589
								その他構築物(農集) 410
								電気設備(農集) 10,735
								処理機械設備(農集) 2,999
								ポンプ場施設(農集) 4,424
								工具器具及び備品(農集) 468
								【小規模】
								施設用建物(小規模) 452
								管路施設(小規模) 2,718
								処理場施設(小規模) 1,308
								工具器具及び備品(小規模) 6
								計 970,764
		5. 資産減耗費	347 (0)	130 (0)	217 (0)	固定資産除却費	317	固定資産除却費(公共) 247
								固定資産除却費(特環) 50
								固定資産除却費(農集) 15
								固定資産除却費(小規模) 5
								計 317
						棚卸資産減耗費	30	棚卸資産減耗費(公共) 10
								棚卸資産減耗費(特環) 10
								棚卸資産減耗費(農集) 10
								計 30
		2. 営業外費用	145,975 (0)	166,006 (0)	△ 20,031 (0)			
		1. 支払利息	128,775 (0)	148,806 (0)	△ 20,031 (0)	企業債利息	128,555	公共企業債利息(公共) 35,615
								特環企業債利息(特環) 66,123

()内は仮払消費税

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明			
						節	金 額	附 記	
							農集企業債利息(農集)	26,243	
							小規模企業債利息(小規模)	574	
							計	128,555	
						一時借入金利息	220	一時借入金利息	220
		2. 消 費 税	17,000 (0)	17,000 (0)	0 (0)	消 費 税	17,000	消費税(共通)	17,000
		3. 雑 支 出	200 (0)	200 (0)	0 (0)	雑 支 出	200	雑支出(公共、特環、農集)	200
		3. 特 別 損 失	750 (0)	0 (0)	750 (0)				
		1. その他特別損失	750 (0)	0 (0)	750 (0)	そ の 他 特 別 損 失	750	その他特別損失(小規模)	750
		4. 予 備 費	5,000 (0)	5,000 (0)	0 (0)				
		1. 予 備 費	5,000 (0)	5,000 (0)	0 (0)	予 備 費	5,000	予備費(共通)	5,000

()内は仮払消費税

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
					節	金 額	附 記
1.	資本的収入	1,513,164 (0)	1,156,564 (0)	356,600 (0)			
	1. 企業債	681,300 (0)	344,500 (0)	336,800 (0)			
	1. 建設改良企業債	231,300 (0)	11,700 (0)	219,600 (0)	建設改良企業債	231,300	公共下水道事業債 幸田浄化センター耐震事業 幸田浄化センター耐震工事業務委託 補助事業分 231,300
	2. 資本費平準化債	450,000 (0)	332,800 (0)	117,200 (0)	資本費平準化債	450,000	資本費平準化債 資本費平準化債(公共) 86,000 資本費平準化債(特環) 212,000 資本費平準化債(農集) 150,000 資本費平準化債(小規模) 2,000 計 450,000
2.	出 資 金	641,890 (0)	801,399 (0)	△ 159,509 (0)			
	1. 一般会計出資金	641,890 (0)	801,399 (0)	△ 159,509 (0)	一般会計出資金	641,890	一般会計出資金(公共) 基準内 公債費元金償還分 120,432 基準外 公債費元金償還分 32,470 基準外 建設改良費分 13,091 一般会計出資金(特環) 基準内 公債費元金償還分 300,082 基準外 建設改良費分 10 一般会計出資金(農集) 基準内 公債費元金償還分 171,580 基準外 建設改良費分 10 一般会計出資金(小規模) 基準内 公債費元金償還分 4,205 基準外 建設改良費分 10 計 641,890
3.	負 担 金	6,484 (0)	65 (0)	6,419 (0)			
	1. 工事負担金	6,354 (0)	0 (0)	6,354 (0)	工事負担金	6,354	工事負担金(農集) 6,354

()内は仮受消費税

収 入

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
		2. 受益者負担金	130 (0)	65 (0)	65 (0)	受益者負担金	130	加入負担金(公共) 130
		4. 分担金	1,590 (0)	1,350 (0)	240 (0)			
		1. 受益者分担金	1,590 (0)	1,350 (0)	240 (0)	受益者分担金	1,590	加入分担金(特環) 1,054 加入分担金(農集) 536
								計 1,590
		5. 国庫補助金	181,900 (0)	9,250 (0)	172,650 (0)			
		1. 国庫補助金	181,900 (0)	9,250 (0)	172,650 (0)	国庫補助金	181,900	社会資本整備総合交付金 幸田浄化センター耐震工事業務委託 177,400 雨水出水区域図策定業務 4,500
								計 181,900

()内は仮受消費税

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
1.	資 本 的 支 出		1,518,167 (39,485)	1,160,149 (2,818)	358,018 (36,667)			
	1.	建 設 改 良 費	434,395 (39,485)	31,040 (2,818)	403,355 (36,667)			
		1. 管 渠 事 業 費	15,355 (1,395)	10,000 (909)	5,355 (486)	委 託 料	9,000	雨水出水区域図策定業務 9,000
						工 事 請 負 費	6,355	井戸ノ洞谷改修工事に伴う支障移転 6,355
		2. 処 理 場 事 業 費	419,000 (38,090)	21,000 (1,909)	398,000 (36,181)	委 託 料	419,000	社会資本整備総合交付金 下呂市公共下水道事業 幸田浄化センター耐震事業 幸田浄化センター耐震工事業務委託 補助事業費 339,000 単独事業費 80,000 計 419,000
		3. 営 業 設 備 費	40 (0)	40 (0)	0 (0)	備 品 購 入 費	40	量水器新設費(公共) 10 量水器新設費(特環) 10 量水器新設費(農集) 10 量水器新設費(小規模) 10 計 40
	2.	企 業 債 償 還 金	1,078,772 (0)	1,124,109 (0)	△ 45,337 (0)			
		1. 企 業 債 償 還 金	1,078,772 (0)	1,124,109 (0)	△ 45,337 (0)	企 業 債 償 還 金	1,078,772	下水道事業債償還金(公共) 238,904 下水道事業債償還金(特環) 512,082 下水道事業債償還金(農集) 321,580 下水道事業債償還金(小規模) 6,206 計 1,078,772
	3.	予 備 費	5,000 (0)	5,000 (0)	0 (0)			
		1. 予 備 費	5,000 (0)	5,000 (0)	0 (0)	予 備 費	0	予備費(共通) 5,000

()内は仮払消費税

債務負担行為に関する調書

(当該年度分)

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	県支出金	地 方 債	損益勘定 留保資金
水道施設運転管理等業務	38,291	-	-	令和7年度 ～ 令和8年度	38,291	0	0	38,291

(過年度分)

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	県支出金	地 方 債	損益勘定 留保資金
処理場維持管理及び水質検査業務 (2)	962,387	令和3年度 ～ 令和5年度	717,130	令和6年度	239,044	0	0	239,044
幸田浄化センター耐震工事業務委託 (4)	450,000	令和5年度	17,000	令和6年度	419,000	181,900	231,300	5,800

地方債の前々年度末現在高並びに前年度末及び当該年度末現在高見込調

(単位:千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込		当 該 年 度 末 現在高見込額	(参 考) 当該年度利子見込額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額		
下 水 道 事 業 債	7,862,331	7,114,207	681,300	1,078,772	6,716,735	128,555

令和6年度下呂市下呂温泉合掌村事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度下呂市下呂温泉合掌村事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 入場者及び収益	年間入場者数	163千人
	1日平均入場者数	446人(営業日数 365日)
	利用収益	120,810千円
	販売収益	124,200千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収		入	
第1款	下呂温泉合掌村事業収益	246,950千円	
第1項	営業収益	245,438千円	
第2項	営業外収益	1,512千円	
支		出	
第1款	下呂温泉合掌村事業費用	237,436千円	
第1項	営業費用	228,766千円	
第2項	営業外費用	8,170千円	
第3項	予備費	500千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的支出額に対し不足する額 27,138 千円は、過年度分損益勘定留保資金 23,762 千円及び消費税資本的収支調整額 3,376 千円で補てんするものとする。）。

	収	入	
第1款 資本的収入			10,000 千円
第1項 国庫補助金			10,000 千円
	支	出	
第1款 資本的支出			37,138 千円
第1項 建設改良費			37,138 千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、50,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 81,734 千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、30,000 千円と定める。

令和6年2月22日提出

下呂市長 山内 登

令和6年度 下呂市下呂温泉合掌村事業予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下呂温泉合掌村 事業収益	1. 営業収益		246,950	
			245,438	
		1. 利用収益	120,810	
		2. 販売収益	124,200	
		3. その他営業収益	428	
		2. 営業外収益	1,512	
		1. 受取利息	2	
		3. 長期前受金戻入	1,378	
		4. 雑収益	132	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 下呂温泉合掌村 事業費用			237,436		
		1. 営業費用	228,766		
			1. 一般管理費	26,237	
			2. 施設経営費	129,770	
			3. 販売費用	61,597	
			4. 減価償却費	10,690	
			5. 資産減耗費	472	
		2. 営業外費用	8,170		
			1. 支払利息	100	
			2. 消費税	7,970	
			3. 雑支出	100	
		3. 予備費	500		
			1. 予備費	500	

資本的收入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的收入			10,000	
	1. 国庫補助金		10,000	
		1. 国庫補助金	10,000	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			37,138	
	1. 建設改良費		37,138	
		1. 建設改良費	37,138	

令和6年度 下呂市下呂温泉合掌村事業予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	6,137
減価償却費	10,690
資産減耗費	472
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,304
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	190
長期前受金戻入額	△ 1,378
受取利息及び受取配当金	△ 2
支払利息	100
小計	17,513
利息及び配当金の受取額	2
利息の支払額	△ 100
業務活動によるキャッシュ・フロー	17,415
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 33,762
補助金による収入	10,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,762
IV 資金増加額(又は減少額)	△ 6,347
V 資金期首残高	45,771
VI 資金期末残高	39,424

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

ア 常時勤務を要する職員（会計年度任用職員以外の一般職）

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	法定福利費 引 当 金 繰 入 額 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)				
本 年 度	4	0	13,834	6,595	20,429	4,054	285	24,768	
前 年 度	4	0	16,131	9,495	25,626	4,858	435	30,919	
比 較	0	0	-2,297	-2,900	-5,197	-804	-150	-6,151	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	単身赴任 手 当	時 間 外 及 び 休 日 勤 務 手 当	夜間勤務 手 当	管理職 特別勤務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 手 当	期末手当	勤 勉 手 当	賞 与 引 当 金 繰 入 額 (千円)	児 童 手 当	そ の 他
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	0	210	275	0	0	1,200	0	0	0	567	1,481	1,423	1,439	0	0
	前 年 度	438	210	267	0	0	1,000	0	0	0	567	2,483	2,195	2,215	120	0
	比 較	-438	0	8	0	0	200	0	0	0	0	-1,002	-772	-776	-120	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考							
給料	-2,297	給与改定に伴う増減分	147	給与改定の状況(令和5年4月1日) 147千円 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>区分</td> <td>行政職</td> </tr> <tr> <td>実質改定率</td> <td>1.011</td> </tr> <tr> <td>実施時期</td> <td>R5.4.1</td> </tr> </table>	区分	行政職	実質改定率	1.011	実施時期	R5.4.1	
		区分	行政職								
		実質改定率	1.011								
実施時期	R5.4.1										
昇給に伴う増加分	56	平均昇給率 56千円 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>区分</td> <td>行政職</td> </tr> <tr> <td>平均昇給率</td> <td>1.004</td> </tr> </table>	区分	行政職	平均昇給率	1.004					
区分	行政職										
平均昇給率	1.004										
その他の増減分	-2,500	その他による増減 -2,500千円									
職員手当	-2,900	制度改正に伴う増減分	215	期末手当支給率の改正 113千円 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>区分</td> <td>R5年度</td> <td>R6年度</td> </tr> <tr> <td>支給率</td> <td>2.400</td> <td>2.450</td> </tr> </table>	区分	R5年度	R6年度	支給率	2.400	2.450	
				区分	R5年度	R6年度					
		支給率	2.400	2.450							
勤勉手当支給率の改正 102千円 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>区分</td> <td>R5年度</td> <td>R6年度</td> </tr> <tr> <td>支給率</td> <td>2.000</td> <td>2.050</td> </tr> </table>	区分	R5年度	R6年度	支給率	2.000	2.050					
区分	R5年度	R6年度									
支給率	2.000	2.050									
その他の増減分	-3,115	その他による増減 -3,115千円 扶養手当 -438千円 通勤手当 8千円 時間外及び休日勤務手当 200千円 期末手当 -1,115千円 勤勉手当 -874千円 賞与引当金繰入額 -776千円 児童手当 -120千円									

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区		行政職	技能労務職	医療職
令和6年4月1日現在	平均給料月額(円)	288,200		
	平均給与月額(円)	310,100		
	平均年齢(歳)	52.42		
令和5年4月1日現在	平均給料月額(円)	336,050		
	平均給与月額(円)	366,900		
	平均年齢(歳)	45.17		

(注) 平均給与月額は、期末手当、勤勉手当、時間外手当、宿日直手当及び児童手当等を除いたものである。

イ. 初任給

	区分		行政職 (一)	行政職 (二)	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)	国の制度				
								行政職 (一)	行政職 (二)	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)
令和6年4月1日現在	大学卒	6年	円	円	円 345,000 医師	円 222,700 薬剤師	円	円	円	円 345,000 医師	円 222,700 薬剤師	円
		4年	196,200			202,800 <small>薬剤師・栄養士・技師</small>	228,500 <small>保健師・看護師</small>	196,200			202,800 <small>薬剤師・栄養士・技師</small>	228,500 <small>保健師</small>
	短大卒	3年				193,500 技師	218,800 <small>保健師・看護師</small>				193,500 技師	218,800 <small>保健師・看護師</small>
		2年	179,100			182,700 栄養士	211,000 看護師	179,100			182,700 栄養士	211,000 看護師
	高校卒		166,600	164,000			195,000 准看護師	166,600	164,000			195,000 准看護師
	中学卒			155,300			183,500 准看護師		155,300			183,500 准看護師
令和5年4月1日現在	大学卒	6年	円	円	円 337,300 医師	円 213,600 薬剤師	円	円	円	円 337,300 医師	円 213,600 薬剤師	円
		4年	185,200			191,500 薬剤師	216,000 保健師	185,200			191,500 薬剤師	216,000 保健師
	短大卒	3年				181,100 技師	204,900 <small>保健師・看護師</small>				181,100 技師	204,900 <small>保健師・看護師</small>
		2年	167,100			170,500 栄養士	197,000 看護師	167,100			170,500 栄養士	197,000 看護師
	高校卒		154,600	151,900			181,300 准看護師	154,600	151,900			181,300 准看護師
	中学卒			143,800			169,900 准看護師		143,800			169,900 准看護師

ウ. 級別職員数

区 分	行 政 職 (一)			行 政 職 (二)			医 療 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年4月1日現在	1級	1	25.0	1級			1級		
	2級			2級			2級		
	3級	1	25.0	3級			3級		
	4級	1	25.0	4級			4級		
	5級			5級			5級		
	6級	1	25.0						
	7級								
	計	4	100.0	計			計		
令和5年4月1日現在	1級	1	25.0	1級			1級		
	2級			2級			2級		
	3級			3級			3級		
	4級	1	25.0	4級			4級		
	5級	1	25.0				5級		
	6級	1	25.0						
	7級								
	計	4	100.0	計			計		

(級別基準職務表)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主事の職務	主任の職務	主査の職務	主任主査の職務	課長補佐の職務	課長の職務	部長の職務
技能労務職	運転手、用務員、調理員、看護助手、観光施設員、環境施設員、清掃作業員、学校図書員及び体育施設員の職務	主任運転手、主任用務員、主任調理員、主任看護助手、主任観光施設員、主任環境施設員、主任清掃作業員、主任学校図書員及び主任体育施設員の職務	高度の経験を積んだ主任の職務	主査の職務	高度の経験を積んだ主査の職務		
医療職（一）	技師の職務	医長の職務	部長の職務	医療機関の副院長(副所長を含む。)の職務	医療機関の長の職務		
医療職（二）	技術又は経験を必要とする業務を行う職務	高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	特に高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	著しく高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	(1)薬局の長の職務 (2)技師長の職務		
医療職（三）	技術又は経験を必要とする業務を行う職務	高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	特に高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	(1)著しく高度の知識経験を必要とする業務を行う職務 (2)看護師長の職務	看護部長又は総看護師長の職務		

エ. 昇給期間短縮

区分		合 計	代表的な職種			
			行政職 (一)	行政職 (二)	行政職 (三)	
本 年 度	職員数 (A) (人)	4	4			
	昇給期間短縮に係る職員数 (B) (人)					
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月 (人)				
		6月 (人)				
		9月 (人)				
		12月 (人)				
	比率 (B) / (A) (%)					
特別昇給に係る職員数 (人)						
前 年 度	職員数 (A) (人)	4	4			
	昇給期間短縮に係る職員数 (B) (人)					
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月 (人)				
		6月 (人)				
		9月 (人)				
		12月 (人)				
	比率 (B) / (A) (%)					
特別昇給に係る職員数 (人)						

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階・ 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
前 年 度	2.200	2.200	4.400	有	
国 の 制 度	2.250	2.250	4.500	有	

カ. 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	なし	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	なし	

キ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	一部異なる	自動車等を使用することを常例とする職員の通勤距離及び支給額

イ 会計年度任用職員

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				法定福利費 (千円)	法定福利費 引当金 繰入額 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)				
本年度	(6) 14	7,486	30,936	10,060	48,482	8,074	410	56,966	
前年度	(6) 13	7,275	26,517	5,068	38,860	7,619	191	46,670	
比較	1	211	4,419	4,992	9,622	455	219	10,296	

職員手当 の内訳	区分	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外 及び休 日勤務 手当	夜間勤務 手当	宿日直 手当	期末手当	勤勉手当	賞与引当金 繰入額	児童 手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	688	0	623	0	0	3,167	3,092	2,490	0
	前年度	698	0	549	0	0	2,585	0	1,236	0
	比較	-10	0	74	0	0	582	3,092	1,254	0

備考 ()内はパートタイムの会計年度任用職員について外書き。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
報酬	211	その他の増減分	211	その他による増減 211 千円	
給料	4,419	その他の増減分	4,419	会計年度任用職員の雇用に伴う増減 2,038 千円 その他による増減 2,381 千円	職員の雇用状況 フルタイム雇用者数 1人 1
職員 手当	4,992	制度改正に伴う増減分	3,092	勤勉手当支給に伴う増 3,092 千円	
		その他の増減分	1,900	会計年度任用職員の雇用に伴う増減 264 千円 通勤手当 35 千円 期末手当 229 千円 その他による増減 1,636 千円 通勤手当 -45 千円 時間外及び休日勤務手当 74 千円 期末手当 353 千円 賞与引当金繰入額 1,254 千円	

令和6年度 下呂市下呂温泉合掌村事業子定貸借対照表
(令和7年3月31日)

		資産の部		(単位:千円)
1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ	土地	544,180	89,187	
ロ	建物	△ 422,799	121,381	
	減価償却累計額	216,310		
ハ	構築物	△ 195,863	20,447	
	減価償却累計額	44,717		
ニ	機械及び装置	△ 38,734	5,983	
	減価償却累計額	618		
ホ	車両運搬具	△ 606	12	
	減価償却累計額	16,333		
ヘ	器具備品	△ 15,929	404	
	減価償却累計額			
	有形固定資産合計		237,414	
(2) 無形固定資産				
イ	電話加入権		79	
	無形固定資産合計		79	
	固定資産合計		237,493	
2. 流動資産				
(1)	現金預金		39,424	
(2)	未収金		5,000	
(3)	貯蔵品		3,000	
(4)	その他流動資産		5,000	
	流動資産合計		52,424	
	資産合計		289,917	

負債の部

(単位:千円)

3. 流動負債			
(1) 未払金		8,236	
(2) 引当金			
イ 賞与引当金		3,929	
ロ 法定福利費引当金		695	
(3) その他流動負債			
流動負債合計		5,000	
4. 繰延収益			17,860
(1) 長期前受金			
イ 補助金		56,949	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 補助金		△ 38,796	
繰延収益合計			18,153
負債合計			36,013

資本の部

5. 資本金			310,641
6. 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金		29,870	
ロ 当年度未処理欠損金		86,607	
利益剰余金合計		△ 56,737	
剰余金合計			△ 56,737
資本合計			253,904
負債資本合計			289,917

令和6年度 下呂市下呂温泉合掌村事業会計に関する注記表

●重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおり。

建物6～50年、構築物3～60年、機械及び装置6～22年、車両運搬具4～5年、器具備品3～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

2. 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

岐阜県市町村職員退職手当組合に支払う負担金については、毎事業年度支払う一定の負担金(一般負担金)のみを公営企業が負担しており、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担(収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む)をすべて一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

●セグメント情報に関する注記

下呂温泉合掌村事業のみを運営しており、報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

●その他の注記

賞与引当金の目的使用による取崩について

当事業年度において、夏季分の期末手当・勤勉手当として5,893千円を支給するため、賞与引当金 2,625千円を取り崩す。

法定福利費引当金の目的使用による取崩について

当事業年度において、夏季分の期末手当・勤勉手当支給に伴う法定福利費として1,042千円を支給するため、法定福利費引当金505千円を取り崩す。

令和5年度 下呂市下呂温泉合掌村事業予定損益計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:千円)

1. 営業収益			
(1) 利用収益	107,286		
(2) 販売収益	113,239		
(3) その他営業収益	436	220,961	
2. 営業費用			
(1) 一般管理費	25,647		
(2) 施設経営費	111,035		
(3) 販売費用	54,778		
(4) 減価償却費	9,476		
(5) 資産減耗費	376	201,312	
営業利益			19,649
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	10		
(2) 長期前受金戻入	712		
(3) 雑収益	328	1,050	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	100		
(2) 雑支出	91	191	
経常利益			20,508
5. 特別利益			
(1) その他特別利益	2,890	2,890	2,890
6. 特別損失			
(1) 特別損失	20,176		
(2) その他特別損失	0	20,176	20,176
7. 子備費			
(1) 子備費	500	500	△ 500
当年度純利益			2,722
前年度繰越欠損金			95,466
当年度未処利欠損金			92,744

令和5年度 下呂市下呂温泉合掌村事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

		資産の部		(単位:千円)
1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ	土地	510,418	89,187	
ロ	建物	<u>△ 420,655</u>	89,763	
	減価償却累計額	216,310		
ハ	構築物	<u>△ 192,880</u>	23,430	
	減価償却累計額	44,717		
ニ	機械及び装置	<u>△ 38,213</u>	6,504	
	減価償却累計額	618		
ホ	車両運搬具	<u>△ 606</u>	12	
	減価償却累計額	16,003		
ヘ	器具備品	<u>△ 15,814</u>	189	
	減価償却累計額			
	有形固定資産合計		209,085	
(2) 無形固定資産				
イ	電話加入権		79	
	無形固定資産合計		79	
	固定資産合計		209,164	
2. 流動資産				
(1) 現金預金				
	(1) 現金預金		45,771	
(2) 未収金				
	(2) 未収金		8,000	
(3) 貯蔵品				
	(3) 貯蔵品		3,000	
(4) その他流動資産				
	(4) その他流動資産		5,000	
	流動資産合計		61,771	
	資産合計		<u>270,935</u>	

負債の部

(単位:千円)

3. 流動負債		
(1) 未払金	5,507	
(2) 引当金		
イ 賞与引当金	2,625	
ロ 法定福利費引当金	505	
(3) その他流動負債	5,000	
流動負債合計		13,637
4. 繰延収益		
(1) 長期前受金		
イ 補助金	46,949	
(2) 長期前受金収益化累計額		
イ 補助金	△ 37,418	
繰延収益合計		9,531
負債合計		23,168

資本の部

5. 資本金			310,641
6. 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	29,870		
ロ 当年度未処理欠損金	92,744		
利益剰余金合計		△ 62,874	
剰余金合計		△ 62,874	
資本合計			247,767
負債資本合計			270,935

令和5年度 下呂市下呂温泉合掌村事業会計に関する注記表

●重要な会計方針に係る事項に関する注記

1.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおり。

建物6～50年、構築物3～60年、機械及び装置6～22年、車両運搬具4～5年、器具備品3～15年

(2)無形固定資産

定額法を採用している。

2.重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3.引当金の計上基準

(1)退職給付引当金

岐阜県市町村職員退職手当組合に支払う負担金については、毎事業年度支払う一定の負担金(一般負担金)のみを公営企業が負担しており、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担(収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む)をすべて一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

(2)賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3)法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

4.消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

●セグメント情報に関する注記

下呂温泉合掌村事業のみを運営しており、報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

●その他の注記

賞与引当金の目的使用による取崩について

当事業年度において、夏季分の期末手当・勤勉手当として3,896千円を支給するため、賞与引当金3,087千円を取り崩す。

法定福利費引当金の目的使用による取崩について

当事業年度において、夏季分の期末手当・勤勉手当支給に伴う法定福利費として711千円を支給するため、法定福利費引当金558千円を取り崩す。

令和6年度 下呂市下呂温泉合掌村事業予算実施計画明細書
収益的収入及び支出

収入

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
1.		下呂温泉合掌村事業収益	246,950 (21,836)	237,830 (21,093)	9,120 (743)			
	1.	営業収益	245,438 (21,835)	236,748 (21,061)	8,690 (774)			
		1. 利用収益	120,810 (10,982)	114,010 (10,361)	6,800 (621)	入場料	116,530	大人個人 800円×105,900人 小人個人 400円×6,800人 大人団体 560円×10,400人 小人団体 280円×200人 大人前売券 700円×28,000人 小人前売券 350円×600人 減免入場者 400円×8,500人 無料入場 2,600人 ※総入場者数 163,000人 計 116,530
						利用料	4,280	滑り台利用料 100円×42,800人 計 4,280
		2. 販売収益	124,200 (10,836)	122,260 (10,658)	1,940 (178)	一般売上料	124,200	店舗売上料 124,200
		3. その他 営業収益	428 (17)	478 (42)	△ 50 (△ 25)	施設賃貸料	240	朝市駐車場賃貸料 240
						雑収益	188	その他雑収益 188

収入

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
	2.	営業外収益	1,512 (1)	1,082 (32)	430 (△ 31)			
		1. 受取利息	2	10	△ 8	預金利息	2	大口定期預金利息 2
		3. 長期前受金戻入	1,378	712	666	国庫補助金	1,328	国庫補助金 1,328
						他会計補助金	50	他会計補助金 50
		4. 雑収益	132 (1)	360 (32)	△ 228 (△ 31)	その他雑収益	132	その他雑収益 132

()内は仮受消費税

支出

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
1.	下呂温泉合掌村事業費用		237,436 (10,490)	217,197 (9,225)	20,239 (1,265)			
	1.	営業費用	228,766 (10,480)	207,001 (8,828)	21,765 (1,652)			
		1. 一般管理費	26,237 (71)	33,569 (44)	△ 7,332 (27)	給料	13,834	一般職員給料(4名) 13,834
						職員手当	5,156	扶養手当 0 通勤手当 275 勤勉手当 1,423 期末手当 1,481 住居手当 210 管理職手当 567 時間外勤務手当 1,200 児童手当 計 5,156
						賞与引当金繰入額	1,439	賞与引当金繰入額 1,439
						法定福利費	4,054	共済費 共済経理負担金 3,590 事務費負担金 45 追加費用 383 恩給条例 3 公務災害補償基金 33 計 4,054
						法定福利費引当金繰入額	285	法定福利費引当金繰入額 285
						旅費	200	普通旅費 200
						研修費	300	職員研修費 300
						負担金	969	退職手当組合負担金 969

支出

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
		2. 施設経営費	129,770 (5,354)	112,859 (4,659)	16,911 (695)	給料	30,936	フルタイム会計年度任用職員(13名) 30,936
						報酬	7,486	パートタイム会計年度任用職員(6名) 7,486
						職員手当	7,570	通勤手当 688 期末手当 3,167 勤勉手当 3,092 時間外勤務手当 623 計 7,570
						賞与引当金繰入額	2,490	賞与引当金繰入額 2,490
						法定福利費	8,074	共済費 共済経理負担金 6,496 公務災害補償基金 39 追加費用 448 社会保険料 1,088 恩給条例 3 計 8,074
						法定福利費引当金繰入額	410	法定福利費引当金繰入額 410
						旅費	450	費用弁償 450
						報償費	4,423	イベント・行事等出役謝礼 2,504 有償ボランティア出役報償 1,919 計 4,423
						被服費	185	職員被服費 185
						備消耗品費	2,540	管理、維持用備消耗品費 2,300 展示・イベント等消耗費 240 計 2,540
						燃料費	3,342	ガス代 1,584 灯油代 1,611

支出

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明	
						節	金 額
						(燃料費)	自動車燃料費 139 その他燃料費 8 計 3,342
						光熱水費	7,320 電気料 6,600 上下水道料 720 計 7,320
						印刷製本費	2,554 パンフレット印刷費 1,668 イベントチラシ印刷費 275 入場券・その他印刷費 611 計 2,554
						広告宣伝費	1,625 新聞、雑誌等広告料 1,160 その他広告宣伝料 465 計 1,625
						通信運搬費	301 電話料外 301
						使用料	1,044 温泉使用料 724 コピー機使用料 225 その他使用料 95 計 1,044
						委託料	17,055 イベント委託料 5,821 陶芸体験指導業務委託料 5,506 施設夜間警備委託料 1,418 合掌村内植栽管理等委託料 986 エレベーター保守点検委託料 303 電気保安業務委託料 295

支出

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明			
						節	金 額	附 記	
						(委託料)		財務会計電算保守点検委託料	838
								消防設備保守点検委託料	185
								ポスレジシステム保守点検委託料	198
								森のすべり台保守点検委託料	105
								駐車場除雪業務委託	220
								冷凍・冷蔵庫・給茶器保守点検委託*	310
								その他委託料	870
								計	17,055
						手数料	11,404	観光業者等観光券手数料	3,480
								クリーニング・清掃用具等清掃手数料	162
								クーポン取立手数料	5
								消防設備点検手数料	100
								観光券契約更新手続手数料	110
								家電リサイクル製品処理手数料	30
								足湯水質検査手数料	19
								検便手数料	21
								キャッシュレス決済手数料	2,134
								合掌村ガイド業務手数料	656
								シルバー業務手数料	4,436
								振込手数料	140
								その他手数料	111
								計	11,404

支出

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明			
						節	金 額	附 記	
						賃借料	8,784	土地借上料	5,432
								販売品管理システムリース料	856
								冷凍冷蔵設備リース料	19
								企業会計システム賃借料	537
								空調設備リース料	98
								厨房設備リース料	58
								防災放送設備リース料	78
								飲料サーバーリース料	13
								AEDリース料	68
								管理車両リース料	185
								電話機リース料	365
								コピー機リース料	17
								防犯カメラリース料	600
								音響・映像設備リース料	195
								その他借上料	263
								計	8,784
						修繕費	7,480	施設等修繕	3,410
								建物等修繕	1,870
								設備等修繕費	1,265
								自動車・器具等修繕	605
								その他修繕	330
								計	7,480
						補償金及び補填金	120	入場者施設内事故等補償費	120
						食糧費	23	イベント、取材関係者賄費	23
						負担金	3,477	退職手当組合負担金	3,108
								エージェント関係負担金	70

支出

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
						(負担金)		コンベンションビューロー負担金 100 観光展及び誘致会議負担金 20 下呂温泉観光協会負担金 49 県観光ボランティアガイド連絡会負担金 10 日本博物館協会・県博物館協会負担金 25 下呂商工会費 18 食品衛生協会・飲食業組合負担金 41 その他負担金 36 計 3,477
						保険料	609	建物火災保険料 256 施設利用入場者保険料 57 管理車両損害共済保険料 26 保管物損害保険料(円空仏) 210 その他保険料 60 計 609
						公課費	68	自動車税外 68
		3. 販売費用	61,597 (5,055)	50,721 (4,125)	10,876 (930)	備消耗品費	3,556	販売業務用備消耗品費 3,556
						通信運搬費	3,003	販売品送料 2,992 その他通信運搬費 11 計 3,003
						原材料費	21,516	飲食店舗原材料費 14,316 体験施設原材料費 7,200 その他原材料費 計 21,516

支出

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明			
						節	金 額	附 記	
						販売品仕入費	33,522	委託販売品仕入費 買取販売品仕入費 計	26,216 7,306 33,522
		4. 減価償却費	10,690	9,476	1,214	有形固定資産 減価償却費	10,690	建物 構築物 機械及び装置 器具備品 計	8,214 1,891 520 65 10,690
		5. 資産減耗費	472	376	96	棚卸資産減耗費	472	固定資産除却費	472
	2.	営業外費用	8,170 (10)	9,696 (9)	△ 1,526 (1)				
		1. 支払利息	100	100	0	借入金利息	100	一時借入金利息	100
		2. 消費税	7,970	9,496	△ 1,526	消費税	7,970	消費税	7,970
		3. 雑支出	100 (10)	100 (9)	0 (1)	雑支出	100	控除対象外消費税外	100
	3.	予備費	500	500	0				
		1. 予備費	500	500	0	予備費	500	予備費	500

()内は仮払消費税

資本的収入及び支出

収入

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
1.		資本的収入	10,000	0	10,000			
	1.	国庫補助金	10,000	0	10,000			
		1. 国庫補助金	10,000	0	10,000	国庫補助金	10,000	地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化事業補助金

()内は仮受消費税

支出

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
1.		資本的支出	37,138	30,360	6,778			
		(3,376)	(3,376)	(2,760)	(616)			
	1.	建設改良費	37,138	30,360	6,778			
		(3,376)	(3,376)	(2,760)	(616)			
		1. 建設改良費	37,138	30,360	6,778	工事請負費	37,138	事務所、売店屋根葺き替え工事 29,119
		(3,376)	(3,376)	(2,760)	(616)			森の滑り台修繕工事 8,019
								計 37,138

()内は仮払消費税

議第51号

令和6年度 下呂市立金山病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度下呂市立金山病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病 床 数	99 床
(2) 年 間 患 者 数	
入 院	24,455 人
外 来	36,450 人
(3) 1 日 平 均 患 者 数	
入 院	67 人
外 来	150 人

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入
第 1 款 病院事業収益	1,504,312 千円
第 1 項 医 業 収 益	1,238,120 千円
第 2 項 医 業 外 収 益	266,192 千円

支 出	
第1款 病院事業費用	1,507,865 千円
第1項 医業費用	1,484,261 千円
第2項 医業外費用	20,604 千円
第4項 予備費	3,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 61,993 千円は、損益勘定留保資金で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	107,871 千円
第1項 出資金	46,071 千円
第4項 企業債	61,800 千円

支 出	
第1款 資本的支出	169,864 千円
第1項 建設改良費	68,283 千円
第2項 企業債償還金	100,381 千円
第3項 投資	1,200 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
医療機器等整備事業	61,800千円	証書借入 又は 証券発行	4.0%以内 <small>(ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)</small>	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、または繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、150,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 813,419 千円

(2) 交 際 費 600 千円

(たな卸資産の購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、95,316千円と定める。

令和6年2月22日提出

下呂市長 山 内 登

令和6年度 下呂市立金山病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	病院事業 収 益		1,504,312	
	1	医業収益	1,238,120	
		1 入院収益	666,490	(一般病棟)年間患者数 13,505人 1日平均患者数 37人 (療養病棟)年間患者数 10,950人 1日平均患者数 30人
		2 外来収益	462,915	年間患者数 36,450人 1日平均患者数 150人 診療日数 243日
		3 その他医業収益	108,715	室料差額収益、公衆衛生活動収益、医療相談収益、他会計負担金、文書料 他
	2	医業外収益	266,192	
		1 受取利息及び配当金	1	預金利息
		2 他会計補助金	23,543	一般会計繰入分 (研究研修費、共済組合追加費用、基礎年金拠出金、児童手当、特別減収対策債利子)
		4 負担金交付金	208,659	一般会計繰入分(企業債利子、高度医療経費、不採算地区病院経費)
		5 患者外給食収益	113	夜勤職員給食料
		7 長期前受金戻入	27,381	(補助金等を財源として取得した固定資産の減価償却見合い分の補助金等の収益化)
		8 その他医業外収益	6,495	医師住宅使用料、救命救急応援診療、テレビカート利用料、駐車場利用料 他

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 病院事業 費 用			1,507,865		
	1 医業費用			1,484,261	
		1 給 与 費	857,151	給料、手当、報酬、法定福利費、退職給付費、賞与引当金繰入額、法定福利費引当金繰入額	
		2 材 料 費	180,364	薬品費、診療材料費、給食材料費、医療消耗備品費	
		3 経 費	348,635	パート医師等報償費、旅費交通費、消耗品費、消耗備品費、光熱水費、燃料費、印刷製本費、修繕費、保険料、賃借料、通信運搬費、委託料、諸会費、交際費、貸倒引当金繰入額、雑費 他	
		4 減 価 償 却 費	93,789	減価償却費(建物、構築物、器械備品、車両、ソフトウェア)	
		5 資 産 減 耗 費	454	棚卸資産減耗費、固定資産除却費	
		6 研 究 研 修 費	3,868	医学書籍等図書費、研修旅費、研修受講料 他	
		2 医業外費用			20,604
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	10,223	企業債利息、一時借入金利息	
		3 雑 支 出	50	公衆電話料	
		4 消 費 税	4,810	消費税(仮受消費税と仮払消費税の差額)	
		5 雑 損 失	360	診療報酬査定減額分	
		6 長 期 前 払 消 費 税 償 却	5,161	病院建設(平成22～24年度)に伴う長期前払消費税償却額	
	4 予 備 費			3,000	
	1 予 備 費	3,000			

資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資 本 的 収 入		107,871	
	1	出 資 金	46,071	
		1 他会計出資金	46,071	一般会計出資金(企業債元金償還)
	4	企 業 債	61,800	
		1 企 業 債	61,800	医療機器整備

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資 本 的 支 出		169,864	
	1	建設改良費	68,283	
		1 有形固定資産購入費	64,214	医療用備品等購入費、釣銭機購入費、電子カルテサーバー
		3 施設整備費	4,069	施設工事費
	2	企業債償還金	100,381	
		1 企業債償還金	100,381	企業債元金償還
	3	投 資	1,200	
		1 看護師貸付金	600	看護師就職準備資金貸付金
		2 薬剤師貸付金	600	薬剤師就職準備資金貸付金

令和6年度 下呂市立金山病院事業予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー：	
	当年度純利益	△ 4,326
	減価償却費	93,788
	長期前払消費税償却	5,161
	固定資産除却費	54
	貸倒引当金の増減額 (減少は△)	1,164
	賞与引当金の増減額 (減少は△)	2,943
	法定福利費引当金の増減額 (減少は△)	245
	長期前受金戻入額	△ 27,381
	受取利息及び受取配当金	△ 1
	支払利息	10,642
	未収金の増減額 (増加は△)	△ 18,964
	たな卸資産の増減額 (増加は△)	△ 601
	破産更生債権等の増減額 (増加は△)	22
	未払金の増減額 (減少は△)	5,682
	その他資産負債の増減額 (減少は△)	△ 48
	小計	68,380
	利息及び配当金の受取額	1
	利息の支払額	△ 10,642
	業務活動によるキャッシュ・フロー	57,739
II	投資活動によるキャッシュ・フロー：	
	有形固定資産の取得による支出	△ 62,077
	貸付による支出	△ 1,200
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 63,277
III	財務活動によるキャッシュ・フロー：	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	61,800
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 100,381
	他会計からの出資による収入	46,071
	財務活動によるキャッシュ・フロー	7,490
IV	資金増加額(又は減少額)	1,952
V	資金期首残高	38,667
VI	資金期末残高	40,619

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	調整手当 (千円)	寒冷地 手 当 (千円)	その他 の手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	5	30					30	0	30	
	計	5	30					30	0	30	
前 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	5	30					30	0	30	
	計	5	30					30	0	30	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	0	0					0	0	0	
	計	0	0					0	0	0	

2. 一般職

ア 常時勤務を要する職員（会計年度任用職員以外の一般職）

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				法定福利費 (千円)	法定福利費 引当金繰入額 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)				
本年度	78	0	296,629	224,708	521,337	94,036	7,589	622,962	
前年度	82	0	303,542	239,356	542,898	99,475	7,572	649,945	
比較	-4	0	-6,913	-14,648	-21,561	-5,439	17	-26,983	

職員手当 の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	単身赴任 手当	時間外 及び休日 勤務手当	夜間勤務 手当	管理職 特別勤務 手当	宿日直 手当	管理職 手当	期末手当	勤勉手当	賞与 引当金 繰入額 (千円)	初任給 調整手当 (千円)	児童手当 (千円)
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
の内訳	本年度	5,460	2,829	9,229	31,196	0	17,460	7,932	1,568	6,350	13,284	39,821	35,044	37,775	14,840	1,920
	前年度	5,616	2,914	9,360	38,250	0	18,276	7,932	2,164	9,170	13,863	39,398	36,628	38,459	15,266	2,060
	比較	-156	-85	-131	-7,054	0	-816	0	-596	-2,820	-579	423	-1,584	-684	-426	-140

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考													
給料	-6,913	給与改定に伴う増減分	661	給与改定の状況(令和5年4月1日) 661千円 <table border="1"> <tr> <td>区分</td> <td>行政職</td> <td>技能労務職</td> <td>医療職</td> </tr> <tr> <td>実質改定率</td> <td>1.002</td> <td>1.002</td> <td>1.002</td> </tr> <tr> <td>実施時期</td> <td colspan="3">R5.4.1</td> </tr> </table>	区分	行政職	技能労務職	医療職	実質改定率	1.002	1.002	1.002	実施時期	R5.4.1			
		区分	行政職	技能労務職	医療職												
		実質改定率	1.002	1.002	1.002												
実施時期	R5.4.1																
普通昇給に伴う増加分	2,600	平均昇給率 2,600千円 <table border="1"> <tr> <td>区分</td> <td>行政職</td> <td>技能労務職</td> <td>医療職</td> </tr> <tr> <td>平均昇給率</td> <td>1.011</td> <td>1.000</td> <td>1.009</td> </tr> </table>	区分	行政職	技能労務職	医療職	平均昇給率	1.011	1.000	1.009							
区分	行政職	技能労務職	医療職														
平均昇給率	1.011	1.000	1.009														
		その他の増減分	-10,174	その他による増減 -10,174千円 職員数の異動状況 -4人 医療職員の減員 -4													

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考							
職員 手当	-14,648	制度改正に伴う増減分	3,671	期末手当支給率の改正 1,932 千円 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>区分</td> <td>R4年度</td> <td>R5年度</td> </tr> <tr> <td>支給率</td> <td>2.400</td> <td>2.450</td> </tr> </table>	区分	R4年度	R5年度	支給率	2.400	2.450	
			区分	R4年度	R5年度						
		支給率	2.400	2.450							
	勤勉手当支給率の改正 1,739 千円 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>区分</td> <td>R5年度</td> <td>R6年度</td> </tr> <tr> <td>支給率</td> <td>2.000</td> <td>2.050</td> </tr> </table>	区分	R5年度	R6年度	支給率	2.000	2.050				
区分	R5年度	R6年度									
支給率	2.000	2.050									
	その他の増減分	-18,319	その他による増減 -18,319 千円 扶養手当 -156 千円 住居手当 -85 千円 通勤手当 -131 千円 特殊勤務手当 -7,054 千円 時間外及び休日勤務手当 -816 千円 管理職特別勤務手当 -596 千円 宿日直手当 -2,820 千円 管理職手当 -579 千円 期末手当 -1,509 千円 勤勉手当 -3,323 千円 賞与引当金繰入額 -684 千円 初任給調整手当 -426 千円 児童手当 -140 千円								

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		医療職			一般職	
		医 師	看 護 師	医療技術職	行 政 職	技能労務職
令和6年4月1日現在	平均給料月額(円)	526,543	300,270	270,057	351,375	194,600
	平均給与月額(円)	911,736	320,350	304,128	383,300	200,500
	平均年齢(歳)	55.67	48.17	39.50	51.92	61.08
令和5年4月1日現在	平均給料月額(円)	528,786	305,446	259,749	366,186	257,800
	平均給与月額(円)	990,393	327,856	296,572	403,071	263,700
	平均年齢(歳)	54.58	48.75	37.75	50.17	60.80

(注) 平均給与月額は、期末手当、勤勉手当、時間外手当、宿日直手当及び児童手当等を除いたものである。

イ. 初任給

	区分		行政職 (一)	行政職 (二)	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)	国の制度				
								行政職 (一)	行政職 (二)	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)
令和6年4月1日現在	大学卒	6年	円	円	円 345,000 医師	円 222,700 薬剤師	円	円	円	円 345,000 医師	円 222,700 薬剤師	円
		4年	196,200			202,800 <small>薬剤師・栄養士・技師</small>	228,500 <small>保健師・看護師</small>	196,200			202,800 <small>薬剤師・栄養士・技師</small>	228,500 <small>保健師</small>
	短大卒	3年				193,500 技師	218,800 <small>保健師・看護師</small>				193,500 技師	218,800 <small>保健師・看護師</small>
		2年	179,100			182,700 栄養士	211,000 看護師	179,100			182,700 栄養士	211,000 看護師
	高校卒		166,600	164,000			195,000 准看護師	166,600	164,000			195,000 准看護師
	中学卒			155,300			183,500 准看護師		155,300			183,500 准看護師
令和5年4月1日現在	大学卒	6年	円	円	円 337,300 医師	円 213,600 薬剤師	円	円	円	円 337,300 医師	円 213,600 薬剤師	円
		4年	185,200			191,500 薬剤師	216,000 保健師	185,200			191,500 薬剤師	216,000 保健師
	短大卒	3年				181,100 技師	204,900 <small>保健師・看護師</small>				181,100 技師	204,900 <small>保健師・看護師</small>
		2年	167,100			170,500 栄養士	197,000 看護師	167,100			170,500 栄養士	197,000 看護師
	高校卒		154,600	151,900			181,300 准看護師	154,600	151,900			181,300 准看護師
	中学卒			143,800			169,900 准看護師		143,800			169,900 准看護師

ウ. 級別職員数

区 分	医 療 職			行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年4月1日現在	1級	5	7.1	1級			1級	1	100.0
	2級	39	55.7	2級			2級		
	3級	12	17.2	3級			3級		
	4級	10	14.3	4級	3	42.8	4級		
	5級	4	5.7	5級	2	28.6	5級		
				6級	1	14.3			
				7級	1	14.3			
	計	70	100.0	計	7	100.0	計	1	100.0
令和5年4月1日現在	1級	2	2.7	1級			1級		
	2級	45	60.8	2級			2級	1	100.0
	3級	12	16.2	3級			3級		
	4級	12	16.2	4級	4	57.1	4級		
	5級	3	4.1	5級	1	14.3	5級		
				6級	1	14.3			
				7級	1	14.3			
	計	74	100.0	計	7	100.0	計	1	100.0

(級別基準職務表)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
医療職（一）	技師の職務	医長の職務	部長の職務	医療機関の副院長(副所長を含む。)の職務	医療機関の長の職務		
医療職（二）	技術又は経験を必要とする業務を行う職務	高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	特に高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	著しく高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	(1) 薬局の長の職務 (2) 技師長の職務		
医療職（三）	技術又は経験を必要とする業務を行う職務	高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	特に高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	(1) 著しく高度の知識経験を必要とする業務を行う職務 (2) 看護師長の職務	看護部長又は総看護師長の職務		
行政職	(一般会計に同じ)						
技能労務職	(一般会計に同じ)						

エ. 昇給期間短縮

区分		合 計	代表的な職種		
			医療職	行政職 (一)	行政職 (二)
本 年 度	職員数 (A) (人)	78	70	7	1
	昇給期間短縮に係る職員数 (B) (人)				
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月 (人)			
		6月 (人)			
		9月 (人)			
		12月 (人)			
	比率 (B) / (A) (%)				
特別昇給に係る職員数 (人)					
前 年 度	職員数 (A) (人)	82	74	7	1
	昇給期間短縮に係る職員数 (B) (人)				
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月 (人)			
		6月 (人)			
		9月 (人)			
		12月 (人)			
	比率 (B) / (A) (%)				
特別昇給に係る職員数 (人)					

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階・ 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
前 年 度	2.200	2.200	4.400	有	
国 の 制 度	2.250	2.250	4.500	有	

カ. 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	なし	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	なし	

キ. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		行 政 職	技 能 労 務 職	医 療 職
給料総額に対する比率 (%)	10.5	0.4	1.8	11.8
支給対象職員の比率 (%) (令和6年4月1日現在)	96.3	100.0	100.0	95.6
代表的な特殊勤務手当の名称	医師手当、衛生業務手当、放射線照射介護手当、患者待機手当、死体取扱手当、 夜間看護手当、病院看護手当、麻酔手当			

ク. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
初任給調整手当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	一部異なる	自動車等を使用することを常例とする職員の通勤距離及び支給額

イ 会計年度任用職員

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				法定福利費 (千円)	法定福利費 引当金 繰入額 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)				
本年度	(34) 24	75,798	56,231	32,635	164,664	24,976	787	190,427	
前年度	(30) 28	66,833	58,575	20,628	146,036	23,153	559	169,748	
比較	(4) -4	8,965	-2,344	12,007	18,628	1,823	228	20,679	

職員手当 の内訳	区分	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外 及び休 日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	宿日直 手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	賞与 引当金 繰入額 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度	1,434	1,909	240	720	89	9,840	10,118	8,165	120
前年度	1,932	3,199	600	1,020	89	9,250	0	4,538	0	
比較	-498	-1,290	-360	-300	0	590	10,118	3,627	120	

備考 ()内はパートタイムの会計年度任用職員について外書き。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考			
報酬	8,965	その他の増減分	8,965	会計年度任用職員の雇用に伴う増減	8,762 千円	職員の雇用状況 パートタイム雇用者数	4人 4
				その他による増減	203 千円		
給料	-2,344	その他の増減分	-2,344	会計年度任用職員の雇用に伴う増減	-5,497 千円	職員の雇用状況 フルタイム雇用者数	-4人 -4
				その他による増減	3,153 千円		
職員手当	12,007	制度改正に伴う増減分	10,118	勤勉手当支給に伴う増	10,118 千円		
		その他の増減分	1,889	会計年度任用職員の雇用に伴う増減	682 千円		
			通勤手当	-276 千円			
			特殊勤務手当	67 千円			
			期末手当	891 千円			
			その他による増減	1,207 千円			
			通勤手当	-222 千円			
			特殊勤務手当	-1,357 千円			
			時間外及び休日勤務手当	-360 千円			
			夜間勤務手当	-300 千円			
			期末手当	-301 千円			
			賞与引当金繰入額	3,627 千円			
			児童手当	120 千円			

令和6年度 下呂市立金山病院事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ	土地	26,366	
ロ	建物	2,059,479	
	減価償却累計額	<u>△ 632,270</u>	1,427,209
ハ	構築物	2,686	
	減価償却累計額	<u>△ 2,475</u>	211
ニ	器械備品	930,861	
	減価償却累計額	<u>△ 703,353</u>	227,508
ホ	車両	6,140	
	減価償却累計額	<u>△ 4,802</u>	1,338
	有形固定資産合計		1,682,632
(2) 無形固定資産			
イ	ソフトウェア		1,389
	無形固定資産合計		1,389
(3) 投資その他の資産			
イ	長期貸付金	2,600	
	貸倒引当金	<u>△ 2,600</u>	0
ロ	長期前払消費税		41,292
ハ	破産更生債権等	191	
	貸倒引当金	<u>△ 191</u>	0
ニ	その他預託金		70
	投資その他の資産合計		41,362
	固定資産合計		1,725,383
2 流動資産			
(1)	現金預金		40,619
(2)	未収金	154,566	
	貸倒引当金	<u>△ 389</u>	154,177
(3)	貯蔵品		4,687
(4)	その他流動資産		5,000
	流動資産合計		204,483
	資産合計		<u><u>1,929,866</u></u>

負債の部

314

3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,030,730		
ロ	その他の企業債	<u>178,609</u>		
	企業債合計		<u>1,209,339</u>	
	固定負債合計			<u>1,209,339</u>
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	92,143		
ロ	その他の企業債	<u>8,237</u>		
	企業債合計		<u>100,380</u>	
(2)	未払金		61,684	
(3)	未払消費税		1,202	
(4)	預り金		6,982	
(5)	引当金			
イ	賞与引当金	45,940		
ロ	法定福利費引当金	<u>8,376</u>		
	引当金合計		<u>54,316</u>	
(6)	その他流動負債		<u>5,000</u>	
	流動負債合計			<u>229,564</u>
5	繰延収益			
	長期前受金	742,507		
	収益化累計額		<u>△ 245,234</u>	
	繰延収益合計			<u>497,273</u>
	負債合計			<u>1,936,176</u>
6	資本金			
				<u>1,730,461</u>
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
イ	受贈財産評価額	<u>26,366</u>		
	資本剰余金合計		<u>26,366</u>	
(2)	利益剰余金			
イ	減債積立金	17,220		
ロ	当年度未処理欠損金	<u>1,780,357</u>		
	利益剰余金合計		<u>△ 1,763,137</u>	
	剰余金合計			<u>△ 1,736,771</u>
	資本合計			<u>△ 6,310</u>
	負債資本合計			<u>1,929,866</u>

資本の部

令和6年度 注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表額は収益性の低下に基づき簿価切下げの方法により算定)による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	15年～47年
構築物	15年～20年
器械備品	3年～15年
車両	5年～6年

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

ハ. リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘察し、回収不能見込額を計上している。

ロ. 退職給付引当金

職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、毎事業年度支払う一定の負担金(一般負担金)のみを公営企業が負担しており、積立金の不足等にに応じて発生する追加的な費用負担(収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む)をすべて一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

ハ、賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ニ、法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理としている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

II. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、561,436千円である。

III. セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

病院事業のみを運営しており、報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

IV. その他の注記

(1) 賞与引当金および法定福利費引当金の目的使用による取崩について

当年度において、夏季分の期末手当及び勤勉手当として68,910千円を支給するため、賞与引当金42,997千円を取り崩す。また、夏季分の期末手当及び勤勉手当の支給に伴う法定福利費12,497千円を支給するため、法定福利費引当金8,131千円を取り崩す。

令和5年度 下呂市金山病院事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日)

(単位：千円)

1	医業収益		
(1)	入院収益	529,250	
(2)	外来収益	422,820	
(3)	その他医業収益	<u>107,151</u>	1,059,221
2	医業費用		
(1)	給与費	841,808	
(2)	材料費	158,469	
(3)	経費	326,358	
(4)	減価償却費	86,007	
(5)	資産減耗費	4,777	
(6)	研究修費	<u>3,515</u>	<u>1,420,934</u>
	医業損失		361,713
3	医業外収益		
(1)	受取利息及び配当金	1	
(2)	他会計補助金	26,570	
(3)	県補助金	4,373	
(4)	負担金交付金	387,136	
(5)	患者外給食収益	103	
(6)	長期前受金戻入	21,851	
(7)	その他医業外収益	<u>5,899</u>	445,933
4	医業外費用		
(1)	支払利息及び	10,662	
(2)	雑支	47,143	
(3)	雑損	360	
(4)	長期前償却	<u>5,161</u>	<u>63,326</u>
	経常利益		<u>382,607</u>
	当年度純利益		20,894
	前年度繰越欠損金		<u>1,796,925</u>
	当年度未処理欠損金		<u><u>1,776,031</u></u>

令和5年度 下呂市立金山病院事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ	土地	26,366	
ロ	建物	2,055,779	
	減価償却累計額	<u>△ 585,202</u>	1,470,577
ハ	構築物	2,686	
	減価償却累計額	<u>△ 2,464</u>	222
ニ	器械備品	873,544	
	減価償却累計額	<u>△ 666,620</u>	206,924
ホ	車両	6,140	
	減価償却累計額	<u>△ 4,069</u>	2,071
	有形固定資産合計		1,706,160
(2) 無形固定資産			
イ	ソフトウェア		9,626
	無形固定資産合計		9,626
(3) 投資その他の資産			
イ	長期貸付金	1,400	
	貸倒引当金	<u>△ 1,400</u>	0
ロ	長期前払消費税		46,453
ハ	破産更生債権等	213	
	貸倒引当金	<u>△ 213</u>	0
ニ	その他預託金		70
	投資その他の資産合計		46,523
	固定資産合計		1,762,309
2 流動資産			
(1)	現金預金		38,667
(2)	未収金		135,602
	貸倒引当金	<u>△ 403</u>	135,199
(3)	貯蔵品		4,086
(4)	その他流動資産		5,000
	流動資産合計		182,952
	資産合計		<u>1,945,261</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,061,074		
ロ その他の企業債	186,846		
企業債合計		1,247,920	
固定負債合計			1,247,920

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	92,143		
ロ その他の企業債	8,237		
企業債合計		100,380	
(2) 未払金		56,002	
(3) 未払消費税		1,250	
(4) 預り金		6,982	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	42,997		
ロ 法定福利費引当金	8,131		
引当金合計		51,128	
(6) その他流動負債		5,000	
流動負債合計			220,742

5 繰延収益

長期前受金	742,507		
収益化累計額		△ 217,853	
繰延収益合計			524,654
負債合計			1,993,316

資本の部

6 資本金

1,684,390

7 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	26,366		
資本剰余金合計		26,366	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	17,220		
ロ 当年度未処理欠損金	1,776,031		
利益剰余金合計			△ 1,758,811
剰余金合計			△ 1,732,445
資本合計			△ 48,055
負債資本合計			1,945,261

令和5年度 注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表額は収益性の低下に基づき簿価切下げの方法により算定)による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	15年～47年
構築物	15年～20年
器械備品	3年～15年
車両	5年～6年

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

ハ. リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘察し、回収不能見込額を計上している。

ロ. 退職給付引当金

職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、毎事業年度支払う一定の負担金(一般負担金)のみを公営企業が負担しており、積立金の不足等にに応じて発生する追加的な費用負担(収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む)をすべて一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

ハ、賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ニ、法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理としている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

II. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、576,609千円である。

III. セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

病院事業のみを運営しており、報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

IV. その他の注記

(1) 賞与引当金および法定福利費引当金の目的使用による取崩について

当年度において、夏季分の期末手当及び勤勉手当として64,495千円を支給するため、賞与引当金44,039千円を取り崩す。また、夏季分の期末手当及び勤勉手当の支給に伴う法定福利費12,196千円を支給するため、法定福利費引当金8,366千円を取り崩す。

令和6年度 下呂市立金山病院事業予算実施計画明細書
収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
1.	病院事業収益		1,504,312 (7,184)	1,523,533 (7,685)	△ 19,221 (△ 501)			
	1.	医業収益	1,238,120 (6,584)	1,231,374 (7,086)	6,746 (△ 502)			
		1. 入院収益	666,490 (0)	625,063 (0)	41,427 (0)	入院収益	666,490	【一般病棟】 13,505人 * 32,000円 = 432,160 年間延患者数: 37人/日 * 365日 = 13,505人 1日1人あたり収益 32,000円 【療養病棟】 10,950人 * 21,400円 = 234,330 年間延患者数: 30人/日 * 365日 = 10,950人 1日1人あたり収益 21,400円
		2. 外来収益	462,915 (0)	492,075 (0)	△ 29,160 (0)	外来収益	462,915	【外来】 36,450人 * 12,700円 = 462,915 年間延患者数: 150人/日 * 243日 = 36,450人 1日1人あたり収益 12,700円
		3. その他医業収益	108,715 (6,584)	114,236 (7,086)	△ 5,521 (△ 502)	室料差額収益	15,444	室料差額 15,444 13,200円(1室) * 120人 = 1,584千円 5,500円(11室) * 2,000人 = 11,000千円 4,400円(9室) * 650人 = 2,860千円

収 入

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
						公衆衛生活動収益	17,731	受託診療等 (産業医) 660 小・中学校 学校医 798 園児健診 95 乳幼児健診 270 特養ホーム嘱託医 2,508 予防接種 等 13,400
						医療相談収益	28,246	人間ドック Aドック35人、脳ドック30人 1,896 事業所健康診査 950人 21,850 特定健康診査等 600人 4,500
						他会計負担金	36,294	救急医療確保経費(一般会計負担金) 36,294
						その他医業収益	11,000	文書料、材料費、自動車使用料、入院雑費ほか 11,000
		2. 医業外収益	266,192 (600)	292,159 (599)	△ 25,967 (1)			
		1. 受取利息及び配当金	1 (0)	1 (0)	0 (0)	預金利息	1	定期預金・普通預金利息 1
		2. 他会計補助金	23,543 (0)	26,570 (0)	△ 3,027 (0)	他会計補助金	23,543	一般会計補助金 23,543 研究研修費、追加費用、拠出金、児童手当、 特別減収対策債利子
		4. 負担金交付金	208,659 (0)	237,136 (0)	△ 28,477 (0)	負担金交付金	208,659	一般会計補助金 208,659 企業債利子、高度医療経費、不採算地区経費
		5. 患者外給食収益	113 (10)	113 (10)	0 (0)	患者外給食	113	患者外給食 113

収 入

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
		7. 長期前受金戻入	27,381 (0)	21,851 (0)	5,530 (0)	国庫補助金	6,661	資本剰余金 国庫補助金(みなし)分 6,661
						県補助金	20,453	資本剰余金 県補助金(みなし)分 20,453
						寄付金	267	資本剰余金 寄付金(みなし)分 267
		8. その他医業外収益	6,495 (590)	6,488 (589)	7 (1)	その他医業外収益	6,495	医師住宅使用料・共益費 513 テレビカード利用料 636 救命救急応援診療(総合医療センター) 2,400 駐車場使用料(職員他) 906 その他 2,040

()内は仮受消費税

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
1.	病院事業費用		1,507,865 (44,164)	1,526,781 (45,915)	△ 18,916 (△ 1,751)			
	1.	医業費用	1,484,261 (43,886)	1,502,548 (45,637)	△ 18,287 (△ 1,751)			
		1. 給与費	857,151 (969)	873,986 (1,027)	△ 16,835 (△ 58)	給 料	352,860	医師(7人) 44,230 看護師(40人) 144,130 医療技術員(23人) 74,536 事務員(7人) 31,397 労務員(1人) 職員計78人 2,336 会計年度任用職員(フル24人) 56,231
						手 当	211,403	扶養手当 5,460 住居手当 2,829 通勤手当 9,229 特殊勤務手当 31,196 時間外勤務手当 17,460 夜間勤務手当 7,932 管理職特別勤務手当 1,568 宿日直手当 6,350 管理職手当 13,284 期末手当 39,821 勤勉手当 35,044 初任給調整手当 14,840 児童手当 1,920

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
		3. 経 費	348,635 (26,168)	349,597 (27,503)	△ 962 (△ 1,335)	厚生福利費	50	厚生福利費 50
						報償費	52,945	パート医師報償費等 52,945
						旅費交通費	4,779	職員出張旅費 51 委員、パート医師交通費 2,806 会計年度任用職員(パート)費用弁償 1,922
						職員被服費	100	医師・看護師・技術員等被服費 100
						消耗品費	4,950	一般事務用 660 医療事務用 1,500 医療業務用 1,200 施設設備用 990 給食用 469 その他消耗品 131
						消耗備品費	1,860	消耗備品 1,860
						光熱水費	34,140	電気料 30,840 上下水道料 3,300
						燃料費	955	ガソリン・ガス他 955
						食糧費	8	食糧費 8
						印刷製本費	370	一般事務用 70 医事用 300
						修繕費	7,000	施設用 2,000 設備用 2,500 自動車用 500 医療機器用 2,000

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	増 減	勘 定 科 目 説 明			
						節	金 額	附 記	
						保険料	3,052	病院賠償責任保険料 他 建物災害共済掛金 自動車保険料	2,733 134 185
						賃借料	28,985	土地借上料 他 医療機器賃借料 寝具等借上料 サージカルリネン借上料 室内装飾品借上料 玄関マット等借上料 事務機器等賃借料 その他賃借料	1,623 17,950 4,078 476 1,999 429 2,390 40
						通信運搬費	2,364	郵便料・電話料他	2,364
						委託料	195,587	臨床検査等委託料 ホルター心電計再生業務 歯科技工料 医療安全測定・管理等 給食業務 日直・夜間当直業務 日常清掃業務 感染性医療廃棄物処理 環境衛生管理等業務 医療機器等保守業務 設備等保守業務	10,296 660 22,427 1,899 35,059 9,845 11,624 5,280 1,005 18,917 10,918

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
								医療事務業務 32,634
								システム保守業務 18,775
								その他委託料 16,248
						諸会費	2,666	加入団体会費 2,323
								会議等参加費 123
								救急医療支援情報流通システム負担金 220
						交際費	600	交際費 600
						貸倒引当金繰入額	1,164	貸倒引当金繰入額 1,164
								看護師貸付金分(1名) 600
								薬剤師貸付金分(1名) 600
								医業未収金分 -36
						雑 費	7,060	雑 費 7,060
		4. 減価償却費	93,789 (0)	86,007 (0)	7,782 (0)	建物減価償却費	47,068	建物・附属設備分 47,068
						構築物減価償却費	12	構築物分 12
						器械・備品減価償却費	37,739	器械・備品分 37,739
						車両減価償却費	733	車両分 733
						ソフトウェア減価償却費	8,237	ソフトウェア分 8,237
		5. 資産減耗費	454 (0)	4,777 (0)	△ 4,323 (0)	たな卸資産減耗費	400	たな卸資産減耗費 400
						固定資産除却費	54	固定資産除却費 54
		6. 研究研修費	3,868 (352)	3,866 (351)	2 (1)	研究材料費	30	研究材料費 30
						謝 金	60	研修会講師謝礼 60
						図書費	1,044	臨床雑誌、医学参考図書等 1,044
						旅 費	1,559	医師・医療スタッフ等研修旅費 1,559
						研究雑費	1,175	学会参加費、研修負担金等 1,175

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
	2.	医業外費用	20,604 (5)	21,233 (5)	△ 629 (△ 0)			
		1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	10,223 (0)	10,642 (0)	△ 419 (0)	企業債利息	10,058	企業債利息 10,058
						一時借入金利息	165	一時借入金利息 165
		3. 雑支出	50 (5)	50 (5)	0 (△ 0)	その他雑支出	50	公衆電話料 50
		4. 消費税	4,810 (0)	5,020 (0)	△ 210 (0)	消費税	4,810	消費税 4,810
		5. 雑損失	360 (0)	360 (0)	0 (0)	その他雑損失	360	診療報酬査定減 360
		6. 長期前払消費税償却	5,161 (0)	5,161 (0)	0 (0)	長期前払消費税	5,161	長期前払消費税 5,161
	4.	予備費	3,000 (273)	3,000 (273)	0 (△ 0)			
		1. 予備費	3,000 (273)	3,000 (273)	0 (△ 0)	予備費	3,000	予備費 3,000

()内は仮払消費税

資本的收入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
1.	資本的收入		107,871 (0)	149,808 (0)	△ 41,937 (0)			
	1.	出資金	46,071 (0)	55,358 (0)	△ 9,287 (0)			
		1. 他会計出資金	46,071 (0)	55,358 (0)	△ 9,287 (0)	一般会計出資金	46,071	企業債償還金分 46,071
	2.	国県支出金	0 (0)	27,500 (0)	△ 27,500 (0)			
		1. 国県補助金	0 (0)	27,500 (0)	△ 27,500 (0)	国庫補助金	0	医療施設等設備整備費補助金(へき地医療拠点病院整備事業補助金) 0
	3.	繰入金	0 (0)	2,750 (0)	△ 2,750 (0)			
		1. 他会計繰入金	0 (0)	2,750 (0)	△ 2,750 (0)	国保会計繰入金	0	国保調整交付金(医療機器整備事業) 0
	4.	企業債	61,800 (0)	64,200 (0)	△ 2,400 (0)			
		1. 企業債	61,800 (0)	64,200 (0)	△ 2,400 (0)	企業債	61,800	病院事業債 (医療機器整備事業) 30,900 過疎対策事業債(医療機器整備事業) 30,900

()内は仮受消費税

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
1.	資本的支出		169,864 (6,207)	206,784 (8,642)	△ 36,920 (△ 2,435)			
	1.	建設改良費	68,283 (6,207)	95,067 (8,642)	△ 26,784 (△ 2,435)			
		1. 有形固定資産 購入費	64,214 (5,838)	95,067 (8,642)	△ 30,853 (△ 2,804)	備品購入費	64,214	ウイルスチェックシステム 157 解析付心電計 1,539 臨床検査システム 550 ラベルプリンター 273 オージーオーメータ 1,408 歯科用ユニット 4,306 釣銭機 1,845 電子カルテサーバー 54,136
		3. 施設整備費	4,069 (369)	0 (0)	4,069 (369)	工事請負費	4,069	圧縮空気設備修繕工事 1,504 雑用水系水中ポンプ更新工事 1,738 飛騨金山ぬく森の里温泉駐車場等白線整備工事(病院前分) 827
	2.	企業債償還金	100,381 (0)	110,717 (0)	△ 10,336 (0)			
		1. 企業債償還金	100,381 (0)	110,717 (0)	△ 10,336 (0)	企業債償還金	100,381	企業債元金償還 100,381

	3. 投資	1,200 (0)	1,000 (0)	200 (0)			
	1. 看護師貸付金	600 (0)	400 (0)	200 (0)	看護師貸付金	600	看護師職員就職準備資金(3名) 600
	2. 薬剤師貸付金	600 (0)	600 (0)	0 (0)	薬剤師貸付金	600	薬剤師就職準備資金(1名) 600

()内は仮払消費税

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	補助金	地方債	医業収益
給食業務委託料 (4)	117,945	令和5年度	39,315	令和6年度 ～ 令和7年度	78,630	0	0	78,630

地方債の前々年度末現在高並びに前年度末及び当該年度末現在高見込調

(単位:千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込		当 該 年 度 末 現在高見込額	(参 考) 当該年度利子見込額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額		
病 院 事 業 債	1,426,416	1,348,300	61,800	100,381	1,309,719	10,058